

令和 5 年度

酒 田 市 一 般 会 計 予 算 資 料
特 別 会 計

目 次

1	会計別予算総計表	7
2	一般会計款別予算一覧表	8
3	一般会計性質別歳入歳出予算比較表	10
4	市税資料	12
5	市債充当状況（事業別）	14
6	主な事業概要	16

※事業名に続く【 】は令和4年度の予算所属

※各事業説明の成果指標の出典は、
【総】…総合計画、【個】…個別計画、【追】…追加設定したものをそれぞれ表す

≪総務費≫

（市長公室）

○	広報広聴活動推進事業	16
---	------------	----

（人事課）

○	派遣研修事業	16
○	基本研修事業	17

（税務課）

○	地方税電子化推進事業	17
---	------------	----

（納税課）

○	徴収管理業務事業	18
○	特別滞納整理事業	18

（企画調整課）

○	大学まちづくり推進事業	19
○	東北公益文科大学学生定住促進事業	19
○	大学等受験生支援事業	20
○	私学振興補助事業	20
○	庄内空港振興事業	21

（都市デザイン課）

○	山居倉庫公有化事業	21
○	山居倉庫整備基本計画策定事業	22
○	駅周辺整備事業	22
○	酒田商業高校跡地整備事業	23

（情報企画課）

○	デジタル変革事業	23
---	----------	----

（文化政策課）

○	土門拳文化賞顕彰事業【教育委員会社会教育文化課】	24
○	文化芸術推進事業【教育委員会社会教育文化課】	24
○	スクールプログラム実施事業【教育委員会社会教育文化課】	25
○	文化資料館（仮称）整備事業【教育委員会社会教育文化課】	25
○	史跡旧燈屋修復事業【教育委員会社会教育文化課】	26
○	史跡旧燈屋環境整備事業	26

（交流観光課）

○	ふるさと納税推進事業	27
---	------------	----

（地域共生課）

○	生涯活躍のまち構想推進事業	27
○	酒田移住交流推進事業	28
○	やまがた就職促進支援連携事業	28
○	男女共同参画推進事業	29
○	女性活躍推進事業	29
○	結婚推進支援事業	30

（まちづくり推進課）

○	安全・安心のまち酒田推進事業	30
○	空き家等総合対策事業	31
○	市民協働・公益活動推進事業	31
○	コミュニティ振興事業	32
○	内郷コミュニティセンター整備事業	32
○	飛島活力再生推進事業	33

(市民課)

- マイナンバーカード交付事務事業 33

(八幡総合支所)

- 八幡地域振興事業 34

(松山総合支所)

- 松山地域振興事業 34

(平田総合支所)

- 平田地域振興事業 35

≪ 民生費 ≫

(福祉企画課)

- 社会福祉協議会運営費補助事業 35
- 地域福祉推進事業 36
- 重層的支援体制移行準備事業 36
- 生活困窮者自立支援事業 37
- やさしいまちづくり除雪援助事業 37
- 災害時要援護者避難支援事業 38
- 障がい者ほっとふくしサービス事業 38
- 障がい者地域福祉対策促進事業 39
- 障がい児ほっとふくしサービス事業 39
- 相談支援事業 40
- 意思疎通支援事業 40
- 地域活動支援センター事業 41
- 地域生活支援事業 41

(こども未来課)

- 子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業【健康福祉部子育て支援課】 42
- 出産・子育て応援交付金給付事業 42
- 発達支援事業【健康福祉部福祉企画課】 43
- 子育てサポートプログラム実施事業【健康福祉部子育て支援課】 43
- こども家庭センター運営事業 44
- 子どもの貧困対策推進事業【健康福祉部子育て支援課】 44

(保育こども園課)

- 法人立保育所等補助事業【健康福祉部子育て支援課】 45
- 放課後児童健全育成事業【健康福祉部子育て支援課】 45
- つどいの広場事業【健康福祉部子育て支援課】 46
- 法人立保育所等施設整備事業【健康福祉部子育て支援課】 46
- 病児・病後児保育事業【健康福祉部子育て支援課】 47
- 保育サービス利用者負担軽減事業【健康福祉部子育て支援課】 47

(高齢者支援課)

- 老人クラブ助成事業 48
- シルバー人材センター補助事業 48
- やさしい生活支援事業 49
- ほっとふくし券事業 49
- 軽度生活援助事業 50
- 飛島高齢者生活支援事業 50

≪ 衛生費 ≫

(環境衛生課)

- 環境対策事業 51
- ごみ減量化推進事業 51
- 不法投棄防止対策推進事業 52

(健康課)

- 母子保健事業 52
- 妊婦健康管理事業 53
- 生殖補助医療費助成事業 53
- 食習慣改善事業 54
- 歯と口腔の健康づくり推進事業 54
- 中町にぎわい健康プラザ管理運営事業 55
- 心の健康づくり推進事業 55
- 各種予防接種事業 56
- 重粒子線がん治療患者支援事業 56
- 健康増進事業 57
- 若年者健診事業 57

○ 後期高齢者健診事業	58
○ 女性特有のがん検診推進事業	58
○ ピロリ菌検査（胃がんリスク評価検査）事業	59
○ 高齢者保健・介護予防一体的実施事業	59
○ 夜間診療事業	60
○ 診療所管理運営事業	60
○ 私的二次救急医療対策助成事業	61

（酒田看護専門学校）

○ 看護専門学校管理運営事業	61
○ 看護専門学校学生確保対策事業	62

《労働費》

（商工港湾課）

○ 若者地元就職促進事業	62
--------------	----

《農林水産業費》

（農政課）

○ さかたでアグリ支援事業	63
○ 農業次世代人材投資事業	63
○ 新規就農者育成総合対策事業	64
○ 農地利用効率化等支援交付金事業	64
○ 生産組合支援事業	65
○ 都市農村交流事業	65
○ さかた農産物販路・消費拡大事業	66
○ 畜産生産性向上支援事業	66
○ 豚熱ワクチン接種緊急支援事業	67
○ 耕畜連携推進事業	67
○ 畜産物価格差補てん事業	68
○ 畜産所得向上支援事業	68
○ 畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業	69
○ 農業振興地域整備促進事業	69
○ 中山間地域等直接支払事業	70
○ 環境保全型農業直接支払事業	70

○ 鳥海南麓畑地振興対策推進事業	71
○ 野生鳥獣農作物被害対策事業	71
○ 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業	72
○ 産地生産基盤パワーアップ事業	72
○ 経営所得安定対策等運営事業	73
○ スマート農業推進事業	73
○ さかた農業生産性向上支援事業	74

（農林水産課）

○ 土地改良負担事業	74
○ 小規模土地改良補助事業	75
○ 多面的機能支払事業	75
○ 地籍調査事業	76
○ 森林経営管理推進事業	76
○ さかた型地域材利活用促進事業	77
○ 森林病虫害等対策事業	77
○ 森林ボランティア育成事業	78
○ 漁業就業者確保・育成支援事業	78
○ 離島漁業再生支援事業	79
○ 水産多面的機能発揮対策推進事業	79
○ いかのまち酒田推進事業	80
○ 栽培漁業等推進事業	80
○ 水産業成長産業化支援事業	81

（農業委員会事務局）

○ 農業委員会報「きらり」発行事業	81
○ 農地集積センター活動支援事業	82

《商工費》

（商工港湾課）

○ 中小企業融資資金貸付事業	82
○ 新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業	83
○ 元気な小規模事業者持続化特別助成事業	83
○ 産業振興まちづくり推進事業	84

○ 企業立地促進事業	84	○ 防災対策強化事業	95
○ 賃借型立地企業定着促進事業	85		
○ 設備投資促進助成事業	85		
（交流観光課）		《教育費》	
○ 観光戦略推進事業	86	（企画管理課）	
○ 秋田・酒田交流事業	86	○ 第四中学校区学校統合検討事業	95
○ 客船受入事業	87	○ 施設整備事業（小学校）	96
○ 鳥海山・飛島ジオパーク推進事業	87	○ 小学校給食事業	96
		○ 平田地区給食施設整備事業	97
		○ 学校施設長寿命化事業（小学校）	97
		○ 学校空調設備整備事業（小学校）	98
		○ 施設整備事業（中学校）	98
		○ 中学校給食事業	99
		○ 学校空調設備整備事業（中学校）	99
《土木費》		（学校教育課）	
（都市デザイン課）		○ 教育相談事業	100
○ 景観づくり事業	88	○ 子どもの命を守る安全対策事業	100
○ 乗合バス運行事業	88	○ 教育支援員配置事業	101
○ デマンドタクシー運行事業	89	○ 教育活動充実事業	101
（商工港湾課）		○ 外国語指導助手招致事業	102
○ 港湾整備事業	89	○ 小中一貫教育推進事業	102
○ 重要港湾酒田港活性化推進事業	90	○ 学校ICT環境整備事業	103
○ 客船誘致事業	90	○ GIGAスクール推進事業	103
（土木課）		○ スポーツ活動等支援事業	104
○ 側溝整備事業	91	○ キャリア教育推進事業	104
○ 橋りょう延命化事業	91	○ 自然体験学習事業	105
（整備課）		○ 中村ものづくり事業	105
○ 美化サポーター活動支援事業	92	（社会教育課）	
○ 公園施設長寿命化等整備事業	92	○ 二十歳を祝う成人の集い開催事業【教育委員会社会教育文化課】	106
（建築課）		○ 生涯学習推進講座開催事業【教育委員会社会教育文化課】	106
○ 市営住宅ストック改善事業	93	○ ミライニ管理運営事業【教育委員会社会教育文化課】	107
○ 住宅リフォーム総合支援事業	93	（スポーツ振興課）	
○ 新築住宅総合支援事業	94	○ 子どものスポーツチャレンジ支援事業	107
《消防費》			
（危機管理課）			
○ 消防施設等整備事業	94		

○ トップアスリート育成支援事業	108
○ 生涯スポーツ推進事業	108
○ スポーツツーリズム推進事業	109
○ スポーツによる地域コミュニティ活性化事業	109
○ 体育施設整備事業	110
○ 国体記念体育館改修事業	110
○ 八幡体育館改築事業	111

《特別会計》

（定期航路事業所）

○ 定期航路事業特別会計	112
--------------	-----

（国保年金課）

○ 国民健康保険特別会計	112
--------------	-----

（国保年金課）

○ 後期高齢者医療事業特別会計	113
-----------------	-----

（高齢者支援課）

○ 介護保険特別会計	113
------------	-----

（商工港湾課）

○ 風力発電事業特別会計	114
--------------	-----

（都市デザイン課）

○ 駐車場事業特別会計	114
-------------	-----

1 会計別予算総計表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	当初予算額	対前年度		当初予算額	対前年度		当初予算額	対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
1. 一般会計	55,730,000	△1,770,000	△3.1	55,810,000	80,000	0.1	55,200,000	△610,000	△1.1
2. 定期航路事業特別会計	307,062	△35,453	△10.4	308,839	1,777	0.6	301,481	△7,358	△2.4
3. 国民健康保険特別会計	10,183,021	△342,148	△3.3	10,614,431	431,410	4.2	10,312,249	△302,182	△2.8
4. 後期高齢者医療事業特別会計	1,376,414	8,555	0.6	1,447,484	71,070	5.2	1,500,600	53,116	3.7
5. 介護保険特別会計	13,416,027	719,626	5.7	13,606,668	190,641	1.4	13,178,006	△428,662	△3.2
6. 風力発電事業特別会計	328,500	△1,127,800	△77.4	435,308	106,808	32.5	447,306	11,998	2.8
7. 駐車場事業特別会計	24,033	△5,712	△19.2	167,236	143,203	595.9	24,971	△142,265	△85.1
合計	81,365,057	△2,552,932	△3.0	82,389,966	1,024,909	1.3	80,964,613	△1,425,353	△1.7

8. 水道事業会計	収益の収入	2,761,214	△79,994	△2.8	2,713,737	△47,477	△1.7	2,747,016	33,279	1.2
	収益の支出	2,638,356	△35,040	△1.3	2,574,985	△63,371	△2.4	2,664,095	89,110	3.5
	資本の収入	16,527	△43,737	△72.6	48,707	32,180	194.7	159,608	110,901	227.7
	資本の支出	1,103,649	△170,709	△13.4	1,214,269	110,620	10.0	1,304,012	89,743	7.4
9. 下水道事業会計	収益の収入	4,840,265	△20,408	△0.4	4,663,195	△177,070	△3.7	4,624,971	△38,224	△0.8
	収益の支出	4,797,953	△21,168	△0.4	4,648,548	△149,405	△3.1	4,612,113	△36,435	△0.8
	資本の収入	523,728	△76,983	△12.8	407,885	△115,843	△22.1	616,269	208,384	51.1
	資本の支出	2,720,662	△99,457	△3.5	2,647,192	△73,470	△2.7	2,807,764	160,572	6.1

2 一般会計款別予算一覧表

《歳入》

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	当初予算額	構成比	対前年度増減率	当初予算額	構成比	対前年度増減率	当初予算額	構成比	対前年度増減率
1. 市 税	12,805,921	23.0	△4.8	13,042,467	23.4	1.8	13,421,515	24.3	2.9
2. 地 方 譲 与 税	428,592	0.8	1.3	467,912	0.8	9.2	448,322	0.8	△4.2
3. 利 子 割 交 付 金	8,500		△12.4	8,100		△4.7	3,800		△53.1
4. 配 当 割 交 付 金	24,500		△1.2	24,700	0.1	0.8	28,000	0.1	13.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,100		△9.5	20,000		4.7	20,000		
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	121,400	0.2	25.2	163,000	0.3	34.3	178,300	0.3	9.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,457,800	4.4	3.5	2,430,200	4.4	△1.1	2,581,300	4.7	6.2
8. ゴルフ場利用税交付金	5,800		18.4	5,500		△5.2	5,600		1.8
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	32,500	0.1	△58.9	36,500	0.1	12.3	38,500	0.1	5.5
10. 地 方 特 例 交 付 金	267,900	0.5	264.0	73,687	0.1	△72.5	79,738	0.2	8.2
11. 地 方 交 付 税	13,540,000	24.3	△2.2	14,590,000	26.1	7.8	14,581,000	26.4	△0.1
12. 交通安全対策特別交付金	16,752		△6.7	16,752			16,860		0.6
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	222,575	0.3	△3.3	164,544	0.2	△26.1	150,515	0.3	△8.5
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	448,654	0.9	△7.6	448,283	0.9	△0.1	411,776	0.8	△8.1
15. 国 庫 支 出 金	6,876,219	12.3	△14.6	6,275,555	11.3	△8.7	7,040,927	12.8	12.2
16. 県 支 出 金	3,826,347	6.9	△8.2	3,978,394	7.1	4.0	3,698,266	6.7	△7.0
17. 財 産 収 入	111,617	0.2	△6.9	106,134	0.2	△4.9	106,461	0.2	0.3
18. 寄 附 金	2,003,868	3.6	53.4	3,003,010	5.4	49.9	3,043,248	5.5	1.3
19. 繰 入 金	2,836,339	5.1	11.5	2,563,645	4.6	△9.6	2,341,296	4.2	△8.7
20. 繰 越 金	400,000	0.7		400,000	0.7		400,000	0.7	
21. 諸 収 入	3,680,016	6.7	△1.6	3,522,917	6.3	△4.3	3,383,676	6.1	△4.0
22. 市 債	5,595,600	10.0	△7.4	4,468,700	8.0	△20.1	3,220,900	5.8	△27.9
合 計	55,730,000	100.0	△3.1	55,810,000	100.0	0.1	55,200,000	100.0	△1.1

《歳出》

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	当初予算額	構成比	対前年度増減率	当初予算額	構成比	対前年度増減率	当初予算額	構成比	対前年度増減率
1. 議会費	367,474	0.7	△3.2	336,103	0.6	△8.5	317,103	0.6	△5.7
2. 総務費	9,459,923	17.0	25.5	8,592,562	15.4	△9.2	9,211,522	16.7	7.2
3. 民生費	15,909,529	28.5	△0.4	16,082,297	28.8	1.1	16,059,722	29.1	△0.1
4. 衛生費	4,089,132	7.3	△3.1	4,221,424	7.6	3.2	4,187,288	7.6	△0.8
5. 労働費	92,610	0.2	△2.0	104,126	0.2	12.4	73,976	0.1	△29.0
6. 農林水産業費	2,602,334	4.7	8.8	2,832,492	5.1	8.8	2,510,632	4.5	△11.4
7. 商工費	3,703,986	6.6	53.2	4,098,745	7.3	10.7	2,946,837	5.3	△28.1
8. 土木費	4,596,549	8.2	△11.3	4,647,324	8.3	1.1	4,687,853	8.5	0.9
9. 消防費	2,113,229	3.8	13.1	1,679,181	3.0	△20.5	1,718,551	3.1	2.3
10. 教育費	5,122,774	9.2	9.5	5,601,447	10.0	9.3	5,808,983	10.5	3.7
11. 災害復旧費	3,000		△82.0	3,000			1,500		△50.0
12. 公債費	7,639,460	13.7	4.6	7,581,299	13.6	△0.8	7,646,033	13.9	0.9
13. 予備費	30,000	0.1		30,000	0.1		30,000	0.1	
合 計	55,730,000	100.0	7.0	55,810,000	100.0	0.1	55,200,000	100.0	△1.1

3 一般会計性質別歳入歳出予算比較表

《歳入》

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度				令和5年度				比較増減			
		当初予算額	(構成比)	うち 一般財源	(構成比)	当初予算額	(構成比)	うち 一般財源	(構成比)	当初予算額	(増減率)	うち 一般財源	(増減率)
自 主 財 源	市 税	13,042,467	(23.4)	13,042,467	(36.8)	13,421,515	(24.3)	13,421,515	(38.3)	379,048	(2.9)	379,048	(2.9)
	分担金及び負担金	164,544	(0.2)			150,515	(0.3)			△14,029	(△8.5)		
	使用料及び手数料	448,283	(0.9)	57,483	(0.2)	411,776	(0.8)	56,917	(0.2)	△36,507	(△8.1)	△566	(△1.0)
	財産収入	106,134	(0.2)	41,541	(0.1)	106,461	(0.2)	40,208	(0.1)	327	(0.3)	△1,333	(△3.2)
	寄附金	3,003,010	(5.4)	2,359,909	(6.7)	3,043,248	(5.5)	2,322,046	(6.6)	40,238	(1.3)	△37,863	(△1.6)
	繰入金	2,563,645	(4.6)	900,000	(2.5)	2,341,296	(4.2)	500,000	(1.4)	△222,349	(△8.7)	△400,000	(△44.4)
	繰越金	400,000	(0.7)	400,000	(1.1)	400,000	(0.7)	400,000	(1.1)				
	諸収入	3,522,917	(6.3)	43,408	(0.1)	3,383,676	(6.1)	63,428	(0.2)	△139,241	(△4.0)	20,020	(46.1)
小 計	23,251,000	(41.7)	16,844,808	(47.5)	23,258,487	(42.1)	16,804,114	(47.9)	7,487		△40,694	(△0.2)	
依 存 財 源	地方譲与税	467,912	(0.8)	467,912	(1.3)	448,322	(0.8)	448,322	(1.3)	△19,590	(△4.2)	△19,590	(△4.2)
	利子割交付金	8,100		8,100		3,800		3,800		△4,300	(△53.1)	△4,300	(△53.1)
	配当割交付金	24,700	(0.1)	24,700	(0.1)	28,000	(0.1)	28,000	(0.1)	3,300	(13.4)	3,300	(13.4)
	株式等譲渡所得割交付金	20,000		20,000	(0.1)	20,000		20,000	(0.1)				
	法人事業税交付金	163,000	(0.3)	163,000	(0.5)	178,300	(0.3)	178,300	(0.5)	15,300	(9.4)	15,300	(9.4)
	地方消費税交付金	2,430,200	(4.4)	2,430,200	(6.9)	2,581,300	(4.7)	2,581,300	(7.4)	151,100	(6.2)	151,100	(6.2)
	ゴルフ場利用税交付金	5,500		5,500		5,600		5,600		100	(1.8)	100	(1.8)
	環境性能割交付金	36,500	(0.1)	36,500	(0.1)	38,500	(0.1)	38,500	(0.1)	2,000	(5.5)	2,000	(5.5)
	地方特例交付金	73,687	(0.1)	73,687	(0.2)	79,738	(0.2)	79,738	(0.2)	6,051	(8.2)	6,051	(8.2)
	地方交付税	14,590,000	(26.1)	14,590,000	(41.2)	14,581,000	(26.4)	14,581,000	(41.6)	△9,000	(△0.1)	△9,000	(△0.1)
	交通安全対策特別交付金	16,752		16,752	(0.1)	16,860		16,860	(0.1)	108	(0.6)	108	(0.6)
	国庫支出金	6,275,555	(11.3)			7,040,927	(12.8)			765,372	(12.2)		
	県支出金	3,978,394	(7.1)			3,698,266	(6.7)			△280,128	(△7.0)		
	市 債	4,468,700	(8.0)	722,500	(2.0)	3,220,900	(5.8)	252,700	(0.7)	△1,247,800	(△27.9)	△469,800	(△65.0)
小 計	32,559,000	(58.3)	18,558,851	(52.5)	31,941,513	(57.9)	18,234,120	(52.1)	△617,487	(△1.9)	△324,731	(△1.7)	
歳入合計	55,810,000	(100.0)	35,403,659	(100.0)	55,200,000	(100.0)	35,038,234	(100.0)	△610,000	(△1.1)	△365,425	(△1.0)	

《歳出》

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度				令和5年度				比較増減			
		当初予算額	(構成比)	うち 一般財源	(構成比)	当初予算額	(構成比)	うち 一般財源	(構成比)	当初予算額	(増減率)	うち 一般財源	(増減率)
義務的経費	人件費	7,629,592	(13.6)	7,397,425	(20.8)	7,191,955	(13.0)	6,822,943	(19.5)	△437,637	(△5.7)	△574,482	(△7.8)
	扶助費	9,495,696	(17.0)	2,430,935	(6.8)	9,297,447	(16.8)	2,328,733	(6.6)	△198,249	(△2.1)	△102,202	(△4.2)
	公債費	7,581,299	(13.6)	6,814,721	(19.1)	7,646,033	(13.9)	6,783,883	(19.4)	64,734	(0.9)	△30,838	(△0.5)
	小計	24,706,587	(44.2)	16,643,081	(46.7)	24,135,435	(43.7)	15,935,559	(45.5)	△571,152	(△2.3)	△707,522	(△4.3)
その他の経費	物件費	7,735,866	(13.9)	5,534,942	(15.5)	7,531,242	(13.6)	5,428,755	(15.5)	△204,624	(△2.6)	△106,187	(△1.9)
	維持補修費	805,002	(1.4)	743,171	(2.1)	820,707	(1.5)	757,809	(2.2)	15,705	(2.0)	14,638	(2.0)
	補助費等	9,798,497	(17.6)	8,315,241	(23.3)	9,609,454	(17.4)	8,034,943	(22.9)	△189,043	(△1.9)	△280,298	(△3.4)
	積立金	902,361	(1.6)	54,623	(0.2)	877,656	(1.6)	171,381	(0.5)	△24,705	(△2.7)	116,758	(213.8)
	投資及び出資金	9,583		11,323		2,574		2,574		△7,009	(△73.1)	△8,749	(△77.3)
	貸付金	3,048,331	(5.5)			2,118,030	(3.8)			△930,301	(△30.5)		
	繰出金	4,650,822	(8.3)	3,826,301	(10.7)	4,554,389	(8.3)	4,097,868	(11.7)	△96,433	(△2.1)	271,567	(7.1)
	予備費	30,000	(0.1)	30,000	(0.1)	30,000	(0.1)	30,000	(0.1)				
	小計	26,980,462	(48.4)	18,515,601	(51.9)	25,544,052	(46.3)	18,523,330	(52.9)	△1,436,410	(△5.3)	7,729	
投資的経費	普通建設事業費	4,119,951	(7.4)	509,030	(1.4)	5,519,013	(10.0)	577,845	(1.6)	1,399,062	(34.0)	68,815	(13.5)
	災害復旧費	3,000		3,000		1,500		1,500		△1,500	(△50.0)	△1,500	(△50.0)
	小計	4,122,951	(7.4)	512,030	(1.4)	5,520,513	(10.0)	579,345	(1.6)	1,397,562	(33.9)	67,315	(13.1)
歳出合計		55,810,000	(100.0)	35,670,712	(100.0)	55,200,000	(100.0)	35,038,234	(100.0)	△610,000	(△1.1)	△632,478	(△1.8)

4 市税資料

《市税調定見込額》

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和5年度		当初予算額比較			
		調定見込額	当初予算額	調定見込額	当初予算額	増 減 額	増減率		
市 民 税	個人	現年度	4,280,115	4,250,570	4,370,436	4,339,840	89,270	2.1	
		滞納繰越	85,677	26,088	84,068	26,010	△78	△0.3	
		計	4,365,792	4,276,658	4,454,504	4,365,850	89,192	2.1	
	法人	現年度	1,023,443	1,021,180	955,299	953,280	△67,900	△6.6	
		滞納繰越	19,664	3,785	7,061	1,550	△2,235	△59.0	
		計	1,043,107	1,024,965	962,360	954,830	△70,135	△6.8	
	計	現年度	5,303,558	5,271,750	5,325,735	5,293,120	21,370	0.4	
		滞納繰越	105,341	29,873	91,129	27,560	△2,313	△7.7	
		計	5,408,899	5,301,623	5,416,864	5,320,680	19,057	0.4	
	固 定 資 産 税	純 資 産	土地	1,592,640	1,577,500	1,584,660	1,569,760	△7,740	△0.5
			現年度 家屋	2,618,100	2,593,220	2,810,500	2,784,080	190,860	7.4
			償却資産	1,642,510	1,626,900	1,698,777	1,682,800	55,900	3.4
計			5,853,250	5,797,620	6,093,937	6,036,640	239,020	4.1	
滞納繰越			204,014	41,781	167,693	33,000	△8,781	△21.0	
計		6,057,264	5,839,401	6,261,630	6,069,640	230,239	3.9		
交付金		58,489	58,489	101,325	101,325	42,836	73.2		
計		現年度	5,911,739	5,856,109	6,195,262	6,137,965	281,856	4.8	
		滞納繰越	204,014	41,781	167,693	33,000	△8,781	△21.0	
		計	6,115,753	5,897,890	6,362,955	6,170,965	273,075	4.6	
軽 自 動 車 税	種 別 割	環境性能割	22,096	22,100	24,219	24,220	2,120	9.6	
		現年度	359,035	354,480	366,772	362,190	7,710	2.2	
		滞納繰越	6,466	1,562	7,736	2,060	498	31.9	
	計	365,501	356,042	374,508	364,250	8,208	2.3		
	計	現年度	381,131	376,580	390,991	386,410	9,830	2.6	
		滞納繰越	6,466	1,562	7,736	2,060	498	31.9	
		計	387,597	378,142	398,727	388,470	10,328	2.7	
市たばこ税	628,000	628,000	665,000	665,000	37,000	5.9			
鉱産税	93	90	110	110	20	22.2			
入湯税	19,200	19,200	19,200	19,200	0	0.0			
都 市 計 画 税	現年度	818,200	810,410	859,700	851,610	41,200	5.1		
	滞納繰越	28,701	5,877	23,580	4,640	△1,237	△21.0		
	計	846,901	816,287	883,280	856,250	39,963	4.9		
旧 車 に よ る 税	現年度	1	1	0	0	△1	皆減		
	滞納繰越	5,108	1,234	3,168	840	△394	△31.9		
	計	5,109	1,235	3,168	840	△395	△32.0		
合 計	現年度	13,061,922	12,962,140	13,455,998	13,353,415	391,275	3.0		
	滞納繰越	349,630	80,327	293,306	68,100	△12,227	△15.2		
	計	13,411,552	13,042,467	13,749,304	13,421,515	379,048	2.9		

《個人市民税（現年度）の課税見込額等》

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度（当初予算）			令和5年度（当初予算）			調定額比較	
		総所得金額	課税標準額	調 定 額	総所得金額	課税標準額	調 定 額	増 減 額	増減率
所 得 割	給 与 業 (他事業含む)	106,668,974	61,687,356	3,701,241	108,087,125	63,107,015	3,786,421	85,180	2.3
		5,343,207	3,537,737	212,264	5,255,889	3,718,541	223,112	10,848	5.1
	農 業	1,547,820	793,876	47,633	1,864,570	1,073,619	64,417	16,784	35.2
	そ の 他	9,580,471	4,560,304	273,618	9,528,869	4,467,133	268,028	△5,590	△2.0
	小 計	123,140,472	70,579,273	4,234,756	124,736,453	72,366,308	4,341,978	107,222	2.5
	譲 渡 所 得	2,638,469	2,267,236	101,600	2,781,346	2,355,243	108,194	6,594	6.5
退 職 所 得 等			42,371			43,834	1,463	3.5	
均 等 割			179,200			176,750	△2,450	△1.4	
合 計	125,778,941	72,846,509	4,557,927	127,517,799	74,721,551	4,670,756	112,829	2.5	
特別徴収調整額			8,642			2,473	△6,169		
調 整 控 除			△ 100,677			△ 95,456	5,221		
住 宅 借 入 金 等 特 別 控 除			△ 72,343			△ 77,058	△4,715		
そ の 他			△ 113,434			△ 130,279	△16,845		
調 定 見 込 額			4,280,115			4,370,436	90,321	2.1	

《固定資産税・都市計画税（現年度）の課税見込額等》

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度（当初予算）		令和5年度（当初予算）		調定額比較		
		課 税 標 準 額	調 定 額	課 税 標 準 額	調 定 額	増 減 額	増減率	
固 定 資 産 税	純 資 産	土地	113,760,000	1,592,640	113,190,000	1,584,660	△7,980	△0.5
		家屋	187,007,143	2,618,100	200,750,000	2,810,500	192,400	7.3
		償却資産	117,322,143	1,642,510	121,341,214	1,698,777	56,267	3.4
	小 計	418,089,286	5,853,250	435,281,214	6,093,937	240,687	4.1	
交付金	4,177,786	58,489	7,237,573	101,325	42,836	73.2		
合 計	422,267,072	5,911,739	442,518,787	6,195,262	283,523	4.8		
都 市 計 画 税	土地	115,500,000	346,500	115,100,000	345,300	△1,200	△0.3	
	家屋	157,233,334	471,700	171,466,667	514,400	42,700	9.1	
	合 計	272,733,334	818,200	286,566,667	859,700	41,500	5.1	

《入湯税充当事業一覧》

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳		
			国県支出金	その他特定財源	一般財源
環境衛生施設	下水道事業運営費負担金	3,630			3,630
	小計	3,630			3,630
消防施設整備	消防施設等整備事業	52,744		42,000	10,744
	小計	52,744		42,000	10,744
観光振興等	交流観光推進事業	55,821			55,821
	観光物産施設管理運営事業(修繕料)	12,444			12,444
	増やそう酒田ファン観光PR事業	6,423			6,423
	観光戦略推進事業	69,883	20,842		49,041
	小計	144,571	20,842		123,729
合計		200,945	20,842	42,000	138,103

※令和5年度の入湯税19,200千円(予算額)は、上記事業の一般財源に充当している。

《都市計画税充当事業一覧》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		国県支出金	その他特定財源	一般財源
(1) 都市計画費	89,972	21,395	58,200	10,377
駅周辺整備事業	85,414	21,395	58,200	5,819
県施行街路整備事業	4,558			4,558
(2) 公債費	2,085,771		373,470	1,712,301
都市計画事業元利償還金	37,850			37,850
公共下水道事業元利償還金(下水道事業会計)	2,047,921		373,470	1,674,451
合計	2,175,743	21,395	431,670	1,722,678

※令和5年度の都市計画税856,250千円(予算額)は、上記事業の一般財源に充当している。

《社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費》

(単位：千円)

款・項	金額	財源内訳		
		国県支出金	その他特定財源	一般財源
3 民生費	14,850,433	7,809,510	740,877	6,300,046
1 項 社会福祉費	7,094,740	2,487,784	109,747	4,497,209
2 項 児童福祉費	6,318,388	4,229,637	614,580	1,474,171
3 項 生活保護費	1,437,305	1,092,089	16,550	328,666
4 衛生費	2,281,198	16,409	411,675	1,853,114
1 項 保健衛生費	2,281,198	16,409	411,675	1,853,114
合計	17,131,631	7,825,919	1,152,552	8,153,160

※令和5年度の地方消費税交付金のうち引上げ分1,407,982千円(予算額)は、上記経費の一般財源に充当している。

5 市債充当状況（事業別）

（一般会計）

（単位：千円）

目	節	事業名	種別	充当額
1.	総務債			315,300
	1.	総務管理債		315,300
		駅周辺整備事業	公共事業等債	19,200
			合併特例事業債	38,100
		コミュニティセンター改修事業	過疎対策事業債	1,200
			防災対策事業債	31,700
		コミュニティ振興事業	過疎対策事業債（ソフト）	20,400
		内郷コミュニティセンター整備事業	過疎対策事業債	114,200
		とびしまマリンプラザ管理運営事業	辺地対策事業債	6,900
		文化資料館（仮称）整備事業	公共事業等債	63,500
		史跡旧鑑屋修復事業	一般補助施設整備等事業債	18,000
		史跡旧鑑屋環境整備事業	一般補助施設整備等事業債	2,100
2.	民生債			115,900
	1.	社会福祉債		28,500
		社会福祉協議会運営費補助事業	過疎対策事業債（ソフト）	28,500
	2.	児童福祉債		87,400
		保育所管理事業	過疎対策事業債	11,600
		法人立保育所等施設整備事業	社会福祉施設整備事業債	75,800
3.	衛生債			361,200
	1.	保健衛生債		291,000
		地方独立行政法人病院事業運営費負担事業	病院事業債	291,000
	2.	清掃債		17,800
		酒田地区広域行政組合分賦金	一般廃棄物処理事業債	12,700
		ごみ処理対策事業	一般廃棄物処理事業債	5,100
	3.	環境衛生債		52,400
		旧八幡斎場解体事業	過疎対策事業債（ソフト）	52,400
4.	農林水産業債			138,100
	1.	農業債		138,100
		農業基盤整備事業	過疎対策事業債	1,800
		土地改良負担事業	公共事業等債	123,800
			過疎対策事業債	9,700
			一般補助施設整備等事業債	2,800
5.	商工債			54,100
	1.	商工債		54,100
		観光物産施設管理運営事業	過疎対策事業債	54,100
6.	土木債			544,200
	1.	土木管理債		11,000
		整備総務管理事業	公共事業等債	500
			緊急自然災害防止対策事業債	10,500

（単位：千円）

目	節	事業名	種別	充当額
6.	土木債（続き）			
	2.	道路橋りょう債		404,600
		舗装改修事業	過疎対策事業債	2,500
			緊急自然災害防止対策事業債	4,600
		側溝整備事業	公共事業等債	68,800
			過疎対策事業債	10,500
			緊急自然災害防止対策事業債	38,000
		橋りょう延命化事業	公共事業等債	120,900
			過疎対策事業債	42,200
		県施行道路整備事業	地方道路等整備事業債	8,000
		道路橋りょう新設改良事業	公共事業等債	36,300
		排水施設改修事業	緊急自然災害防止対策事業債	24,500
		除雪機械整備事業	過疎対策事業債	30,600
		防雪柵改修事業	緊急自然災害防止対策事業債	17,700
	3.	港湾債		46,000
		港湾整備事業	公共事業等債	46,000
	4.	都市計画債		13,500
		公園施設長寿命化等整備事業	公共事業等債	13,500
	5.	住宅債		69,100
		市営住宅ストック改善事業	公営住宅建設事業債	69,100
7.	消防債			152,300
	1.	消防債		152,300
		酒田地区広域行政組合分賦金	過疎対策事業債	38,900
		消防施設等整備事業	緊急防災・減災事業債	11,200
			過疎対策事業債	20,700
			防災対策事業債	10,100
		防災対策強化事業	緊急防災・減災事業債	33,800
			過疎対策事業債	37,600
8.	教育債			1,287,100
	1.	小学校債		426,800
		施設整備事業	学校教育施設等整備事業債	5,500
		平田地区給食施設整備事業	過疎対策事業債	130,300
		学校施設長寿命化事業	学校教育施設等整備事業債	184,700
		学校空調設備整備事業	学校教育施設等整備事業債	48,200
			過疎対策事業債	58,100
	2.	中学校債		64,000
		施設整備事業	過疎対策事業債	2,900
		学校空調設備整備事業	学校教育施設等整備事業債	59,200
			過疎対策事業債	1,900

(単位：千円)

目	節	事業名	種別	充当額
8.	教育債（続き）			
	3.	保健体育債		796,300
		体育施設管理事業	過疎対策事業債（ソフト）	17,300
		体育施設整備事業	公共施設等適正管理推進事業債	37,400
		国体記念体育館改修事業	公共施設等適正管理推進事業債	717,700
		八幡体育館改築事業	過疎対策事業債	23,900
9.	臨時財政対策債			252,700
	1.	臨時財政対策債		252,700
			臨時財政対策債	252,700

6 主な事業概要

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	2 目 広報広聴費	所 属	R5 総務部市長公室 R4 総務部市長公室
事業名	広報広聴活動推進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
83,296		2,467		1	80,828
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策1 > 施策1 市民参加を促す広報・広聴の充実			
	個別計画	上位施策の最終成果			
	市の政策や課題について積極的に伝え、市民参加を促す広報・広聴の充実を図ることにより、市民参加があふれ、協働が広がる公益のまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
	成果指標			目標値等	
	【総】「市政に関心がある」と感じる市民の割合(令和9年度)			50%	
事 業 の 概 要	目的・趣旨				
	広報紙や市ホームページ、SNSなどあらゆる情報発信手段を活用し、市の行政情報を的確にきめ細かく市民などに提供することにより、市民参加を促す広報・広聴の充実を図ること。				
	活動・手段指標			目標値等	
	広報特集に対し「関心を持った」と回答する割合			50%	
	<p>○市の行政情報の広報活動</p> <p>(1) 広報紙の発行(月2回、42,000部) 視覚障がい者へ音声広報の提供(20人)</p> <p>(2) 市ホームページの運営</p> <p>(3) コミュニティFM放送による情報提供(月曜～金曜日放送)</p> <p>(4) SNS(フェイスブック、インスタグラム、ツイッター、ライン、YouTube)による多面的な情報発信</p> <p>○市政のPR及びその他の広報活動</p> <p>(1) 定例記者会見(原則毎月第1月曜日)、定例プレスリリース(毎週月曜日)による情報発信</p> <p>(2) 電子媒体(WEBAアプリ等)による市広報紙の発信(マチイロ、山形イーブックスなど)</p> <p>(3) 出前講座の実施(令和4年度は71メニュー)</p> <p>(4) 市庁舎1階情報掲示板における市関連の情報発信</p> <p>○広聴活動</p> <p>(1) WEBを活用したアンケートによる広聴</p> <p>(2) 「提言メール」、「ふれあいBOX」による広聴</p> <p>(3) 市長・副市長と市民グループが意見交換を行うグループミーティングの実施</p> <p>○主な特定財源</p> <p>県広報配布委託金(県) 2,467千円</p> <p>市ホームページバナー広告料 1千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	所 属	R5 総務部人事課 R4 総務部人事課
事業名	派遣研修事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,689				1,333	3,356
上位 施策 の 概 要	総合計画	第7章 > 政策1 > 施策2 効率的・効果的な行政運営の推進			
	個別計画	酒田市人材育成基本方針(令和5年度～令和9年度)			
	上位施策の最終成果				
	職員一人ひとりの資質向上に取り組み、組織全体の力を向上させるとともに、効率的・効果的な行政運営を推進することにより、質の高い行政サービスが持続的に提供されるまち及び健全な行政経営を推進する酒田を実現すること。				
	成果指標			目標値等	
【総】成果指標の進捗状況「順調(目標達成)」の割合(令和9年度)			80%		
事 業 の 概 要	目的・趣旨				
	職員を専門の研修機関等に派遣し、専門的な知識の習得及び研修参加者の相互交流や情報交換を通じて自己啓発を促すことにより、職員一人ひとりの資質向上を図り、更に組織全体の力の向上につなげ、効率的・効果的な行政運営を推進すること。				
	活動・手段指標			目標値等	
	研修に参加した職員の目標達成度(5段階評価) 「研修の前後で何らかの変化(仕事の進め方が変わった等)があった」割合			4.0点 75%	
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 専門研修機関等への派遣(予定人数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員中央研修所(25人) ・山形県市町村職員研修所(76人) ・東北自治研修所(5人) ・早稲田大学人材マニフェスト研究所 人材マネジメント部会(3人/6回) ・庄内広域行政組合主催研修 他(120人) <p>(2) 東北公益文科大学・大学院への派遣(予定人数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学修学制度活用による職員派遣(1人) ・地域共創コーディネーター養成プログラム(3人) <p>○主な特定財源</p> <p>公益財団法人山形県市町村振興協会研修受講助成金 1,333千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	所 属	R5 総務部人事課 R4 総務部人事課
事 業 名	基本研修事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	2,493			514	1,979
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第7章 > 政策1 > 施策2 効率的・効果的な行政運営の推進			
	個別計画	酒田市人材育成基本方針(令和5年度~令和9年度)			
		上位施策の最終成果			
		職員一人ひとりの資質向上に取り組み、組織全体の力を向上させるとともに、効率的・効果的な行政運営を推進することにより、質の高い行政サービスが持続的に提供されるまち及び健全な行政経営を推進する酒田を実現すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】成果指標の進捗状況「順調(目標達成)」の割合(令和9年度)	80%			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		勤務年数や職責に応じた一般研修(階層別研修)と、階層に関わらず職員として備えておきたい知識や技能を習得させるための特別研修を実施することにより、職員一人ひとりの資質及び組織全体の力を向上させ、効率的・効果的な行政運営を推進すること。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		研修全体の総合評価平均(5段階評価) 「研修の前後で何らかの変化(仕事の進め方が変わった等)があった」割合	4.0点 75%		
		○事業内容 (1) 一般研修(階層別) 新規採用・初級スタッフ・中級スタッフ・主任・係長・課長補佐・課長級職員研修など、階層ごとに必要とされる基本的な能力や技能の習得に資する研修を実施する。 (2) 特別研修 ○JT研修(プリセプター研修)、会計年度任用職員研修、人事評価(評価者)研修、ダイバーシティ研修、メンタルヘルス研修などの研修を実施する。 ○主な特定財源 総務管理費負担金 334千円 市町村職員共済組合所属健康管理対策事業助成金 180千円			

款 項 目	2 款 総務費	2 項 徴税費	2 目 賦課費	所 属	R5 総務部税務課 R4 総務部税務課																				
事 業 名	地方税電子化推進事業 【継続事業】																								
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																				
	8,722				8,722																				
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策2 > 施策4 生活のデジタル化を支えるインフラの構築																							
	個別計画																								
		上位施策の最終成果																							
		行政手続きのオンライン受付をさらに普及させ、生活のデジタル化を支えるインフラを構築することにより、将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち及び都市機能が強化され、賑わう酒田を実現すること。																							
		成 果 指 標	目 標 値 等																						
	【総】行政手続きのオンライン受付数【令和9年度】	100,000件																							
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨																							
		eLTAx等の電子申告システムを推進・運用することにより、行政手続きのオンライン受付をさらに普及させ、生活のデジタル化を支えるインフラを構築すること。																							
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等																						
		電子申告システム運用件数	8,900件																						
		○事業内容 地方公共団体が組織する「地方税共同機構」が管理運営する地方税ポータルシステム(eLTAx)、軽自動車ワンストップサービスの運用 (1) 電子申告システムの推進 電子化推進のため、給与支払報告件数の受給者総人数が100人以上となっている事業所を対象として、導入案内のための説明活動を行う。 (2) 電子申告システムの運用 地方税の電子申告、電子申請・届出の受付を行う。 電子申告システムの運用実績 <table border="1" data-bbox="1339 1054 2096 1185"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申告件数(申請、届出含む)</td> <td>7,436 件</td> <td>8,300 件</td> <td>8,736 件</td> </tr> <tr> <td>法人市民税</td> <td>3,487 件</td> <td>3,602 件</td> <td>3,766 件</td> </tr> <tr> <td>個人住民税</td> <td>3,046 件</td> <td>3,736 件</td> <td>3,893 件</td> </tr> <tr> <td>償却資産</td> <td>903 件</td> <td>962 件</td> <td>1,077 件</td> </tr> </tbody> </table> (3) 公的年金等に係る特別徴収データシステムの運用 公的年金等支払者と連携して、年金の課税データ等の受け渡しを行う。 (4) 所得税に係る国税データ受信システムの運用 国税庁と連携して、所得税に係る課税データ等の受け渡しを行う。 (5) 個人住民税の特別徴収税額通知の電子化 給与所得に係る特別徴収税額通知(納税義務者用)を、eLTAxを通じて電子的に送付できるよう必要な改修を行う。						令和元年度	令和2年度	令和3年度	申告件数(申請、届出含む)	7,436 件	8,300 件	8,736 件	法人市民税	3,487 件	3,602 件	3,766 件	個人住民税	3,046 件	3,736 件	3,893 件	償却資産	903 件	962 件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度																						
申告件数(申請、届出含む)	7,436 件	8,300 件	8,736 件																						
法人市民税	3,487 件	3,602 件	3,766 件																						
個人住民税	3,046 件	3,736 件	3,893 件																						
償却資産	903 件	962 件	1,077 件																						

款 項 目	2 款		3 目		所 属
	総務費	徴税費	徴収費		
事業名	徴収管理業務事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	71,341			2,000	69,341
上位 施策の 概要	総合計画	第7章 > 政策1 > 施策1 持続可能な財政基盤づくり			
	個別計画				
		上位施策の最終成果			
		市税収納率の維持を図り税収を確保するとともに、持続可能な財政基盤づくりを推進することにより、質の高い行政サービスが持続的に提供されるまち及び健全な行政経営を推進する酒田を実現すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】市税(現年課税分+滞納繰越分)収納率(令和9年度)	96%以上			
事業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		納税者の利便性向上のための多様な納付環境の整備、適正な督促・催告等により、市税収納率の維持を図り税収を確保するとともに、持続可能な財政基盤づくりを推進すること。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		市税(現年課税分)収納率	99%以上		
		○事業内容 市税の収納管理、納付環境の整備、租税教育等を行う。 令和7年度末までに予定されている地方自治体情報システムの標準化・共通化への対応を推進していく。 (1) 地方自治体情報システムの標準化・共通化 (2) 地方税共通納税システムの対象税目拡大及び地方税統一QRコード(eL-QR)納付書への対応 (3) 夜間及び年末の納税相談窓口の開設 (4) 金融機関、コンビニエンスストアなど多様な納付環境の整備 (5) ポスターやチラシなどを活用した口座振替の普及活動 (6) 督促状、催告書等の文書送付 (7) 職員の研修 (8) 酒田税務署、酒田法人会等と連携した租税教育及び普及啓発の実施 ○主な特定財源 督促手数料 2,000千円			

款 項 目	2 款		3 目		所 属
	総務費	徴税費	徴収費		
事業名	特別滞納整理事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	2,290			10	2,280
上位 施策の 概要	総合計画	第7章 > 政策1 > 施策1 持続可能な財政基盤づくり			
	個別計画				
		上位施策の最終成果			
		市税収納率の維持を図り税収を確保するとともに、持続可能な財政基盤づくりを推進することにより、質の高い行政サービスが持続的に提供されるまち及び健全な行政経営を推進する酒田を実現すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】市税(現年課税分+滞納繰越分)収納率(令和9年度)	96%以上			
事業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		財産調査、財産の差押え及び公売等によって滞納の解消を図ることにより、市税収納率の維持を図り税収を確保するとともに、持続可能な財政基盤づくりを推進すること。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		市税(滞納繰越分)収納率	22%以上		
		○事業内容 歳入の確保と税負担の公平性を保つため、債権や動産・不動産の財産差押え及び公売を実施する。併せて、滞納整理にあたる職員のスキルアップを図る。 また、行政のデジタル化としてオンラインで行う預貯金照会システム(DAIS)の活用により、財産状況を迅速に把握し早期滞納解消と事務の効率化を図る。 (1) 財産調査 預貯金・生命保険等の債権や動産・不動産の調査を行う。 (2) 財産の差押え及び公売 換価可能な財産については、差押えの上、公売を行う。 ・インターネット公売 ・合同公売会での公売 (3) 債権管理研修会の開催 納税課職員が講師となり、講師及び受講者双方の債権管理に関する理解を深め、市全体の歳入確保を図る。 (4) 関係各課との連携 債権管理や滞納整理における助言・指導を行うと共に、必要に応じて各種調査や滞納処分、納付相談などの連携を図る。 ○主な特定財源 雑入(滞納処分費) 10千円			


款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属 R5 企画部企画調整課 R4 企画部企画調整課
事 業 名	大学まちづくり推進事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
11,702	5,000			6,660 42
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策2 > 施策1 東北公益文科大学等との連携		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	東北公益文科大学卒業生の地元定着及び公益大と市民が接する機会の拡大により、大学・高校とともにつくる「ひと」と「まち」及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】公益大を利用したことのある市民の割合（令和9年度）		25%		
【総】市内高校から公益大への進学者数（令和5年度～令和9年度累計）		150人		
【総】公益大卒業生の市内就職数（令和5年度～令和9年度累計）		150人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	地域で必要とされるデジタル人材を育成するとともに、市民が公益大の資源を活用できる取組みを支援することにより、公益大卒業生の地元定着及び市民が公益大と接する機会を拡大すること。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	リカレント教育促進補助金交付者数		35人	
	地域デジタル人材等育成業務委託の講座等受講者数		500人	
○事業内容				
(1) 地域デジタル人材等育成業務委託料 10,000千円 地域で必要とされるデジタル人材の育成に取り組む。主な委託内容は次のとおり。 ・履修証明プログラム（データサイエンス、空間情報処理、情報セキュリティ、ビッグデータ解析）の開講 ・公益大メディア情報コースの学生と市内IT関連企業との交流事業の実施 ・地元高校生向けのメディア情報コース体験プログラムの実施 ・公益大と地元高等学校との連携推進のための会議等の開催 ・公益大と地元IT企業で実施するプロジェクト型応用演習の開講				
(2) リカレント教育促進補助金 215千円 本市に事業所を置く企業に勤務する者を対象に、公益大で実施する履修証明プログラムや山形県立産業技術短期大学校庄内校で実施する社会人向け公開講座の受講料等の一部を補助することにより、社会人のニーズに応じた様々な分野の学習機会を提供し、社会人の職業キャリアの形成に貢献する。				
(3) 東北公益文科大学生街なか活動促進補助金 1,012千円 公益大生の調査研究活動（フィールドワーク）や日常生活における街なか活動を促進するため、るんるんバス利用に対する支援を行う。 ・るんるんバス回数券1,500円×900セット×3／4（補助率）				
(4) 東北公益文科大学生留学等支援補助金 198千円 公益大のグローバル化を促進するため、公益大生が留学等で海外渡航する際のパスポート取得について支援する。 ・1人当たり11,000円×18件				
(5) 公益大の人材活用に係る経費 277千円 酒田市が行う市民参加を推進するためのガイドラインに基づいたワークショップの実施に公益大の教員及び学生を活用する。				
○主な特定財源 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（国） 5,000千円				


款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属 R5 企画部企画調整課 R4 企画部企画調整課
事 業 名	東北公益文科大学学生定住促進事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
3,699				3,699
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策2 > 施策1 東北公益文科大学等との連携		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	東北公益文科大学卒業生の地元定着の促進により、大学・高校とともにつくる「ひと」と「まち」及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】市内高校から公益大への進学者数（令和5～9年度の累計）		150人		
【総】公益大卒業生の市内就職数（令和5～9年度の累計）		150人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	本市に居住・就業する公益大卒業生に対し、奨学金の返還支援を行うことより、公益大卒業生の地元定着を促進すること。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	東北公益文科大学学生等定住促進補助金交付者数		20人	
	東北公益文科大学学生等定住促進補助金交付対象候補者新規認定数		10人	
○事業内容				
(1) 東北公益文科大学学生等定住促進補助金 3,697千円				
①交付対象者の主な要件				
・在学中に対象となる奨学金の貸与を受けていること				
・在学中に交付対象候補者として認定を受けていること				
・卒業後、本市に住居登録があり、就業していること				
・卒業後、5年以内であること				
②対象となる奨学金				
・（独）日本学生支援機構が貸与する「第一種奨学金」「第二種奨学金」				
・市長が認める地方公共団体その他の奨学事業実施団体が貸与する奨学金				
③補助金額				
・奨学金の返還額に相当する金額				
※補助上限額（1人当たり）				
対象				
大学卒業生 540千円（180千円）				
大学院修了生 720千円（240千円）				
④令和5年度の補助金積算内訳				
・平成30年度～令和3年度卒業生（対象者19人）				
申請見込額 2,797千円				
・令和4年度卒業生（日本学生支援機構の奨学金の場合、10月から返還開始）				
申請見込額 900千円（180千円×10人×半年分6／12）				
(2) 東北公益文科大学学生定住促進基金積立金 2千円 東北公益文科大学学生定住促進基金の利子分を同基金に積み立てる				
○主な特定財源 東北公益文科大学学生定住促進基金繰入金 3,697千円				

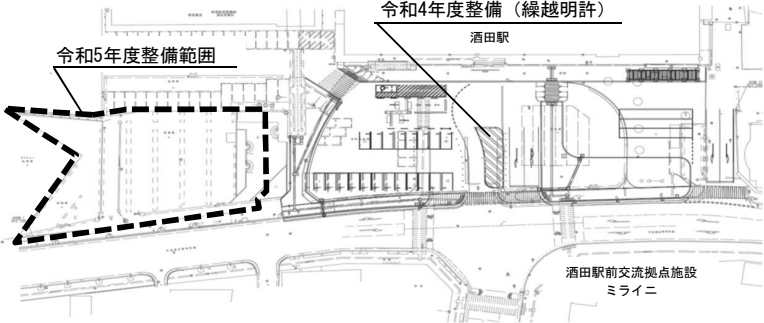
款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属 R5 企画部企画調整課 R4 企画部企画調整課
事 業 名	大学等受験生支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,500				1,500
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策2 > 施策3 高等学校との連携		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	高等教育機関への進学機会を確保し教育の機会均等を図ることにより、大学・高校とともにつくる「ひと」と「まち」及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】大学等進学率（令和9年度）		50%		
目 的 ・ 趣 旨				
経済的理由によって大学等の受験が困難な者に対し受験費用を補助することにより、高等教育機関へ進学を希望する生徒の進学機会を確保し、教育の機会均等を図ること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
大学等受験生支援補助件数		15件		
事 業 の 概 要	○事業内容 大学等の受験のための費用（受験料、交通費、宿泊費等）について、受験生1人につき10万円を上限として補助するもの。			
	○対象となる大学等 学校教育法第83条に規定する大学、同法第108条に規定する短期大学及び同法第124条に規定する専修学校（専門課程を置き修学年限が2年以上のものに限る。）			
○交付対象者の要件 当該年度において高等学校に在学している生徒を有し、かつ、本市に住所を有する保護者等（高等学校に在学している生徒の父母又は現にその生徒を扶養している者）で、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯※の者 ※世帯年収380万円未満程度（両親・本人・中学生の家族4人世帯の場合の目安。基準を満たす世帯年収は家族構成により異なる。） 国の高等教育の修学支援新制度の対象と同程度				
○予算額 1,500千円（100千円×15件）				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属 R5 企画部企画調整課 R4 企画部企画調整課																							
事 業 名	私学振興補助事業 【継続 事業】																										
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源																							
1,750				1,750																							
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策2 > 施策3 高等学校との連携																									
	個別計画																										
	上位施策の最終成果																										
	子どもたちの教育の選択肢と多様な学びの場を確保することにより、高校とともにつくる「ひと」と「まち」及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。																										
	成 果 指 標		目 標 値 等																								
【総】酒田（遊佐含む）の中学生の市内（遊佐含む）高校進学率（令和9年度）		80.0%																									
目 的 ・ 趣 旨																											
市内の私立高等学校の運営費に対して補助を行うことにより、学校運営の健全化と私学教育の振興につなげ、子どもたちの教育の選択肢と多様な学びを確保すること。																											
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等																									
私立高等学校運営費補助金交付学校数		2校																									
事 業 の 概 要	○事業内容 酒田南高等学校運営費補助金 1,400千円 昭和37年度から継続交付 和順館高等学校運営費補助金 350千円 平成17年度から継続交付																										
	○交付要件 私立高等学校を設置する学校法人に対する補助金の額は、1校につき年額140万円以内とする。ただし、通信制課程のみを置く私立高等学校を設置する学校法人に対する補助金の額は、1校につき35万円以内とする。																										
○実績 (単位：千円)																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>酒田南高等学校運営費補助金</td> <td>2,800</td> <td>2,450</td> <td>2,100</td> <td>1,750</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>和順館高等学校運営費補助金</td> <td>350</td> <td>350</td> <td>350</td> <td>350</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,150</td> <td>2,800</td> <td>2,450</td> <td>2,100</td> <td>1,750</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	酒田南高等学校運営費補助金	2,800	2,450	2,100	1,750	1,400	和順館高等学校運営費補助金	350	350	350	350	350	計	3,150	2,800	2,450	2,100	1,750
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																						
酒田南高等学校運営費補助金	2,800	2,450	2,100	1,750	1,400																						
和順館高等学校運営費補助金	350	350	350	350	350																						
計	3,150	2,800	2,450	2,100	1,750																						
※平成30年度は私立高等学校2校が統合。 令和元年度～令和4年度は、経過措置として減額調整を実施。																											

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属 R5 企画部企画調整課 R4 企画部企画調整課			
事 業 名	庄内空港振興事業 【継続 事業】						
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源			
3,818				3,818			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策3 > 施策2 庄内空港の利便性向上					
	個別計画	上位施策の最終成果					
		庄内空港の利便性の向上及び利用者の増加により、「港」発の交流で賑わうまち及びファンが多く移住者・定住者・観光客が増加する酒田を実現すること。					
		成 果 指 標	目 標 値 等				
		【総】庄内空港定期便搭乗者数 (令和9年度)	400,000人				
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨					
		庄内空港利用振興協会を中心とした利用拡大の取組みの実施と、羽田線の通年5便化やLCCによる成田線の再開などを関係機関に働きかけていくことにより、庄内空港の利便性が向上し、利用者が増加すること。					
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等				
		庄内空港の振興に関する要望活動回数	3回				
		「おいしい庄内空港ファンクラブ」の会員数	6,000人				
	○事業内容						
	(1) 全国民間空港関係市町村協議会負担金 11千円 国土交通省・総務省に対して地方財源としての航空機燃料譲与税の維持・確保及び国土交通省に対して空港整備予算確保についての要望活動など ※本市における年度別航空機燃料譲与税 (実績)						
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	収入済額	16,392千円	16,157千円	3,820千円	9,728千円		
	(2) 庄内空港利用振興協会負担金 3,807千円 旅行会社・観光事業者連携事業 (増便期間利用拡大事業)、航空会社連携事業、庄内2市3町連携事業、産業界連携事業、教育旅行支援事業、二次交通整備促進事業、要望活動・調査事業等						
	参考：庄内空港定期便就航状況と搭乗者数等 (出典：山形県庄内空港事務所庄内空港概要)						
		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
	羽田線	搭乗者数	385,477人	394,020人	126,497人	103,187人	228,815人
		搭乗率	72.7%	70.3%	44.0%	53.4%	54.5%
		欠航便数	85便	30便	36便	81便	未公表
		就航率	97.1%	99.0%	98.0%	未公表	未公表
	成田線 (※)	搭乗者数	—	35,422人	18,445人	—	—
		搭乗率	—	66.0%	38.5%	—	—
		欠航便数	—	8便	17便	—	—
		就航率	—	97.4%	94.0%	—	—
	※令和元年8月1日就航。令和2年10月25日～運休。令和3年3月28日路線休止。						

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	6 目 都市デザイン費	所 属 R5 企画部都市デザイン課 R4 —
事 業 名	山居倉庫公有化事業 【新規 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
618,752	491,915	6,640		119,370 827
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策3 郷土愛にあふれた人材の育成		
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画 (平成30年度～令和9年度)		
		上位施策の最終成果		
		郷土愛にあふれた人材を育成することにより、学びあい、地域とつながる人をはぐくむまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
	【総】文化資源について誇りを持っている市民の割合 (令和9年度)	79%		
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨		
		国指定史跡山居倉庫を公有化することにより、山居倉庫の歴史的価値の保存及び地域の歴史や文化を尊ぶ心を醸成し、郷土愛にあふれた人材を育成すること。		
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		○事業内容		
	令和4年度で農業倉庫としての機能が終了したために、この貴重な史跡を適切に保存・管理し、整備・活用を図るために公有化を行う。			
	(1) 購入先 庄内倉庫株式会社、全国農業協同組合連合会			
	(2) 事業費			
	①土地購入費	263,000千円	14,790.68㎡	
			8,016.7㎡ (54%)	142,020千円
			6,773.98㎡ (46%)	120,980千円
	②建物購入費	351,800千円		
				198,100千円
				153,700千円
	③購入経費	3,125千円		
		費用弁償 120千円	普通旅費 240千円	
		消耗品費 34千円	委託料 2,731千円	
	○主な特定財源			
	文化財保存事業費補助金 (国)	491,915千円		
	文化財保存事業費補助金 (県)	6,640千円		
	公共施設等整備基金繰入金	119,370千円		
				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	6 目 都市デザイン費	所 属 R5 企画部都市デザイン課 R4 ー	
事 業 名	山居倉庫整備基本計画策定事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	5,000	2,500	202	36	2,262
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策3 郷土愛にあふれた人材の育成			
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画 (平成30年度～令和9年度)			
		上位施策の最終成果			
		郷土愛にあふれた人材を育成することにより、学びあい、地域とつながる人をはぐくむまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】文化資源について誇りを持っている市民の割合 (令和9年度)	79%			
	目 的 ・ 趣 旨				
	国指定史跡山居倉庫の整備基本計画を策定することにより、山居倉庫の歴史的価値の保存及び地域の歴史や文化を尊ぶ心を醸成し、郷土愛にあふれた人材を育成すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
			年度内事業完了		
事 業 の 概 要	○事業内容 それぞれの分野の学識経験者で構成される策定委員会を組織し、令和4年度に策定した山居倉庫保存活用計画を基に国指定史跡山居倉庫の来訪者への史跡の本質的価値を正しく伝え、史跡の保全と次世代への継承を図り、史跡の特色を活かした整備を目指すため史跡山居倉庫整備基本計画を策定する。				
	○事業概要 令和5年7月 第1回策定委員会 11月 第2回策定委員会 令和6年2月 第3回策定委員会 ※整備基本計画策定に必要な調査等を進めていく。				
	○主な特定財源 文化財保存事業費補助金 (国) 2,500千円 文化財保存事業費補助金 (県) 202千円 酒田商業高校跡地土地貸付収入 36千円				
					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	6 目 都市デザイン費	所 属 R5 企画部都市デザイン課 R4 企画部都市デザイン課	
事 業 名	駅周辺整備事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	85,414	21,395	57,300	900	5,819
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策1 > 施策2 コンパクト+ネットワークによるまちづくり			
	個別計画	酒田市立地適正化計画 (令和元年度～)			
		上位施策の最終成果			
		交通拠点の利便性向上及び中心市街地の魅力向上を図ることにより、都市機能を強化し、ひと・もの・情報が集い、魅力と賑わいを創出するまちづくりを実現すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】居住誘導区域内の人口密度 (令和9年度)	36.5人/ha			
	【総】酒田駅前の土地価格 (令和9年度)	42,800円/㎡			
	【個】都市機能誘導区域内の歩行者・自転車通行量 (令和22年度)	2,779人/日			
	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田駅前再開発及び酒田駅舎改修工事の完成に合わせて酒田駅前広場の整備を実施することにより、交通拠点の利便性向上及び中心市街地の魅力向上を図ること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	酒田駅前駐輪場の整備		年度内完成		
事 業 の 概 要	○酒田駅前駐輪場整備工事 (1) 整備面積 約1,570㎡ (2) 主な設備 サイクルポート、アスファルト舗装、排水構造物、電灯設備等 (3) 整備後駐輪台数 約400台 (4) 整備等位置図				
					
	○主な特定財源 都市構造再編集集中支援事業費補助金 (国) 21,395千円 公共事業等債 (市債) 19,200千円 合併特例事業債 (市債) 38,100千円				



款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	6 目 都市デザイン費	所 属	R5 企画部都市デザイン課 R4 企画部都市デザイン課
事 業 名	酒田商業高校跡地整備事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	1,863	0	0	0	1,863
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策1 > 施策2 コンパクト+ネットワークによるまちづくり			
	個別計画	酒田市立地適正化計画（令和元年度～）			
		上位施策の最終成果			
		中心市街地の山居倉庫周辺エリアに魅力と日常的な賑わいを創出することにより、都市機能を強化し、ひと・もの・情報が集い、魅力と賑わいを創出するまちづくりを実現すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】居住誘導区域内の人口密度（令和9年度）	36.5人/ha			
	【総】中町周辺の土地価格（令和9年度）	56,300円/㎡			
	【個】都市機能誘導区域内の歩行者・自転車通行量（令和22年度）	2,779人/日			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		酒田商業高校跡地における民間開発「いろは蔵パークプロジェクト」との連携により、中心市街地の山居倉庫周辺エリアに魅力と日常的な賑わいを創出すること。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		事業用定期借地権設定契約の締結	契約の締結		
		○事業内容 （1）事業用定期借地権設定契約の締結 ・締結時期 令和5年12月（予定） ・貸付面積 約21,376㎡ （2）事業用地に係る維持管理 ・樹木等維持管理 ・テレビ共同受信設備保守点検 ○主な特定財源 土地貸付収入 1,863千円			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	8 目 情報化推進費	所 属	R5 企画部情報企画課 R4 企画部情報企画課
事 業 名	デジタル変革事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	139,944	61,683			78,261
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策2 > 施策4 生活のデジタル化を支えるインフラの構築			
	個別計画	酒田市デジタル変革戦略			
		上位施策の最終成果			
		生活のデジタル化を支えるインフラの構築により、都市機能を強化し、ひと・もの・情報が集い、魅力と賑わいを創出するまちづくりを実現すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】行政手続のオンライン受付数（令和9年度）	100,000件			
	【総】「さかたコンボ」登録者数（令和9年度）	44,000人			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		オンライン市役所「さかたコンボ」の追加開発や、さかたリビングラボでの営みにより、生活のデジタル化を支える基盤を構築し、住民サービスや地域のデジタル変革を進めること。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		酒田リビングラボ参加者数	75人		
		オンライン受付可能な行政手続数	350手続		
	○事業内容 （1）住民サービスのデジタル変革 生活や仕事に必要なサービスを求める市民に対してデジタル技術を活用することで、市が行うサービスの認知や理解、手続やサポートにかかる時間を短縮する。 ・公式LINEを活用した情報発信、チャットボットによる自動応答の実施 ・使用料、手数料等のオンライン決済の実施 ・オンライン受付による来庁不要な行政手続の拡充 ・オンライン市役所「さかたコンボ」の追加開発 令和4年度に構築した「さかたコンボ」にLINE以外のユーザーも利用することができる機能や、災害情報を自動配信できる機能の追加開発を行う。 （2）地域のデジタル変革 地域に暮らす又は地域とつながりのある人々と共にデジタル技術を活用することで、多様な暮らし方や仕事、地域との関わり方を創り出す。 ・酒田リビングラボの実施 市民が参加するワークショップ等により市民目線で地域の生活課題を洗い出し、デジタル技術を活用した解決アイデアの試作品製作を、産官学民の共創により解決を図ろうとするもの。 ○主な特定財源 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（国） 61,683千円				


款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	14 目 文化振興費	所 属 R5 企画部文化政策課 R4 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	土門拳文化賞顕彰事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,676				1,676
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術活動の推進		
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画 (平成30年度～令和9年度)		
	上位施策の最終成果			
	文化芸術活動を推進することにより、学びあい、地域とつながる人をはぐくむまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】文化芸術活動に参加した市民の割合 (令和9年度)		33%		
目 的 ・ 趣 旨				
土門拳氏の功績を記念した写真公募作品の顕彰及び受賞作品の展示を開催することにより、写真を通じた文化芸術活動の場と芸術鑑賞の機会を創出し、文化芸術活動を推進すること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
受賞作品展入館者数		1,800人		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	国内のアマチュア写真愛好家を対象に写真公募「第29回酒田市土門拳文化賞」に係る写真作品の公募を行い、受賞作について作品展を開催する。			
	(1) 土門拳記念館と東京都内及び大阪府内において、「第29回酒田市土門拳文化賞受賞作品展」(土門拳文化賞1点と土門拳文化賞奨励賞3点)を開催する。			
	(2) 令和5年度第29回土門拳文化賞の主な日程(予定)			
	<ul style="list-style-type: none"> ・選考会 令和5年6月9日(金) ・受賞者及び受賞作品発表 8月定例記者会見 ・授賞式 令和5年10月1日(日) 			
参考：酒田市土門拳文化賞応募者数(過去3か年)				
開催回(年度)		応募者数(都道府県数)		
第26回(令和2年度)		138人(37都道府県)		
第27回(令和3年度)		124人(35都道府県)		
第28回(令和4年度)		106人(35都道府県)		

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	14 目 文化振興費	所 属 R5 企画部文化政策課 R4 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	文化芸術推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
32,651	1,153	1,136		4,232 26,130
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術活動の推進		
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画 (平成30年度～令和9年度)		
	上位施策の最終成果			
	文化芸術活動を推進することにより、学びあい、地域とつながる人をはぐくむまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】文化芸術活動に参加した市民の割合 (令和9年度)		33%		
目 的 ・ 趣 旨				
酒田市文化芸術基本条例及び酒田市文化芸術推進計画に掲げる「社会包摂と育成」の方針のもと、文化芸術全般にわたる多様な事業を実施することにより、総合的に文化芸術活動を推進すること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
ワークショップ・アウトリーチ等の実施回数		20回		
地域資源・地域文化施設に着目した事業の実施数		3回		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	(1) 酒田市文化芸術推進審議会の開催(開催予定：3回) 文化芸術に関する施策の推進、文化芸術推進計画の見直しを協議する。			
	(2) 各種負担金・補助金の交付			
	①文化芸術推進プロジェクト会議負担金			
	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術家・地域ふれあい事業 国内を代表する一流のアーティストが市内に一定期間滞在し、市内小学校でのクラスコンサート、地域の文化施設でのミニコンサート、酒田市民会館(希望ホール)でのコンサートなどを行う。子どもたちや地域住民に慣れ親しんだ環境で、気軽に芸術にふれる機会を創出することで、文化芸術をととした地域全体の発展を目指す。 ・人材育成事業 行政職員や市民を対象として、酒田市民会館(希望ホール)での公演の際に受付や案内を行う「レセプションリスト」の育成を図る。市民とホールスタッフが一緒に事業に関わることで、芸術活動を支える人材の育成にも繋げる。 ・障がい者アート展 障がいのある方々の作品制作に対する支援及び発表の場を提供するとともに、市民に対して多様なアートの魅力を発信する機会を創出するため、障がいのある方が制作した作品の展示会を開催する。 			
②その他の負担金及び補助金				
<ul style="list-style-type: none"> ・山形交響楽団庄内定期演奏会酒田公演負担金 ・酒田フィルハーモニー管弦楽団事業補助金 ・酒田吹奏楽団活動事業補助金 				
○主な特定財源				
希望ホール振興基金利子及び配当金		4,232千円		
地域生活支援事業費補助金(国)		1,153千円		
音楽団体活用事業費補助金(県)		560千円		
地域生活支援事業費等補助金(県)		576千円		

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	14 目 文化振興費	所 属 R5 企画部文化政策課 R4 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	スクールプログラム実施事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	319			319
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策3 豊かな心と健やかな体の育成		
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画 (平成30年度～令和9年度)		
		上位施策の最終成果		
		豊かな心を育成することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
	【総】 子どもたちが文化芸術に触れる機会に対する満足度 (令和9年度)	37%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	小中学校の授業の一環として、土門拳記念館及び酒田市美術館におけるスクールプログラムを実施することにより、多様性に対応した豊かな心を育成すること。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	スクールプログラム参加校数		20校	
	○事業内容 スクールプログラムへの取組みは、令和3年度から実施し、令和5年度で3か年目となる。市内小中学校の児童生徒を対象に、授業の一環で土門拳記念館や酒田市美術館を訪れ、本物に触れる機会を創出する。プログラム内容は、両館学芸員、各学校の教職員及び教職員退職者らで検討し作成する。			
○スクールプログラム実施で期待される効果 ・ 郷土愛の醸成 酒田で生まれた子どもたちが、本市の宝である土門拳記念館や酒田市美術館を小中学校の授業の中で1度は訪問し、写真家土門拳をはじめとする本市出身の偉大な芸術家や作家の活動を知ること、郷土の誇りや郷土愛の醸成が期待できる。 ・ 本物との出会い 感動、共感、共鳴できる多様な作品との出会いは、作家や美術作品を通じた深い学びや多様な生き方を知る機会となり、広い学びと生きる力を育むことが期待できる。 ・ アートから学ぶ多様性 多様な答えが認められるアートの世界は、自己肯定感を高め、多様な社会の価値に対する柔軟な考え方や物の見方を養うことが期待できる。				
参考：年度別参加校数と参加人数				
	年度	参加校数	参加人数	
	令和3年度	20校	753人	
	令和4年度	16校	1,123人	
※令和4年度は、1月20日現在				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	15 目 文化財保護費	所 属 R5 企画部文化政策課 R4 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	文化資料館 (仮称) 整備事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	155,631	70,650	63,500	21,481
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策3 郷土愛にあふれた人材の育成		
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画 (平成30年度～令和9年度)		
		上位施策の最終成果		
		郷土愛にあふれた人材を育成することにより、学びあい、地域とつながる人をはぐくむまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
	【総】 文化資源について誇りを持っている市民の割合 (令和9年度)	79%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	資料館・光丘文庫・公文書館・市史編纂の機能を持つ「過去にあった酒田の出来事 (行政を含む) や文化を未来に伝えるための総合施設」を整備することにより、貴重な史資料を次世代に伝承するとともに郷土愛にあふれた人材を育成すること。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	○事業内容 令和6年度オープンに向けて、令和5年度は改修工事及び資料館、光丘文庫等からの資料移転と新施設への収納、開館準備を行う。 ○スケジュール ・ 令和5年度 総合文化センターの改修工事、消防設備工事 文化資料館 (仮) 設置管理条例の議会提案 資料館、光丘文庫、公文書の資料移転等 ※各施設6か月程度の休館を予定 ・ 令和6年度 施設オープン予定 ○主な特定財源 都市構造再編集中支援事業補助金 (国) 70,650千円 公共事業等債 (市債) 63,500千円			
				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	15 目 文化財保護費	所 属 R5 企画部文化政策課 R4 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	史跡旧鍛屋修復事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
45, 142	22, 025	1, 784	18, 000	200 3, 133
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第 1 章 > 政策 4 > 施策 3 郷土愛にあふれた人材の育成		
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画 (平成30年度～令和 9 年度)		
	上位施策の最終成果			
	郷土愛にあふれた人材を育成することにより、学びあい、地域とつながる人をはぐくむまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】文化資源について誇りを持っている市民の割合 (令和 9 年度)		79%		
目 的 ・ 趣 旨				
国指定史跡旧鍛屋の修復工事 (屋根葺替工事及び耐震補強工事) を実施することにより、旧鍛屋の歴史的価値の保存及び地域の歴史や文化を尊ぶ心を醸成し、郷土愛にあふれた人材を育成すること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
		年度内事業の完了		
事 業 の 概 要	○事業内容 文化庁と有識者から構成される指導委員会の指導を受けながら、屋根葺替工事等を行う。			
	○事業の概要 (1) 工事概要			
	令和 5 年度	直接仮設工事、屋根工事、木工事、西側下屋軸組補修		
	令和 6 年度 (予定)	屋根工事、耐震補強工事、木工事、電気設備工事、機械設備工事 土塀耐震補強工事		
	令和 7 年度 (予定)	直接仮設工事、木工事、左官工事、電気設備工事、機械設備工事、 土塀耐震補強工事		
	(2) 指導委員会の設置 令和 5 年度より屋根葺替工事が始まるために、有識者から構成される指導委員会を設置し、修復事業への助言等をいただきながら進めていく。			
	指導委員会 (予定) 平山育男 長岡造形大学教授 御船達雄 和歌山県文化遺産課 清野 誠 酒田市文化財保護審議会委員			
	○主な特定財源			
	文化財保存事業費補助金 (国)		22, 025 千円	
	文化財保存事業費補助金 (県)		1, 784 千円	
一般補助施設等整備事業債 (市債)		18, 000 千円		
旧鍛屋修復事業支援寄附金 (ガバメントクラウドファンディング)		200 千円		

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	15 目 文化財保護費	所 属 R5 企画部文化政策課 R4 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	史跡旧鍛屋環境整備事業 【新規 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
5, 103	2, 551	206	2, 100	246
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第 1 章 > 政策 4 > 施策 3 郷土愛にあふれた人材の育成		
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画 (平成30年度～令和 9 年度)		
	上位施策の最終成果			
	郷土愛にあふれた人材を育成することにより、学びあい、地域とつながる人をはぐくむまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】文化資源について誇りを持っている市民の割合 (令和 9 年度)		79%		
目 的 ・ 趣 旨				
国指定史跡旧鍛屋の指定地内の安全な環境整備を図ることにより、旧鍛屋の歴史的価値の保存及び地域の歴史や文化を尊ぶ心を醸成し、郷土愛にあふれた人材を育成すること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
		年度内事業の完了		
事 業 の 概 要	○事業内容 明暦 2 年 (1656 年) の大火後に防火帯として設けられた 3 間の松原地の松と言われて いる指定地内の松は、現在不安定なコンテナに寄りかかっている。 隣には民家が隣接しているため、文化庁の指導を受けながら、指定地内と指定地に隣 接する民家の安全性の向上と松の保全を図るために支柱を設置する。			
	○主な特定財源			
	文化財保存事業費補助金 (国)		2, 551 千円	
	文化財保存事業費補助金 (県)		206 千円	
	一般補助施設等整備事業債 (市債)		2, 100 千円	
				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	12 目 交流推進費	所 属	R5 地域創生部交流観光課 R4 地域創生部交流観光課
事 業 名	ふるさと納税推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,338,060				617,074	1,720,986
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流およびシティプロモーションの推進			
	個別計画	上位施策の最終成果			
		知名度の向上や地域経済の活性化など、シティプロモーションの推進により、「おもてなし」があふれ交流でうるおうち及びファンが多く移住者・定住者・観光客が増加する酒田を実現すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
		【総】 ガバメントクラウドファンディング取組件数 (令和5年度～令和9年度累計)	15件		
	【総】 ふるさと納税寄附件数 (令和9年度)	198,000件			
	【総】 ふるさと納税寄附金額 (令和9年度)	4,500,000千円			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		ふるさと納税における返礼品やガバメントクラウドファンディングを通じて、全国に酒田の魅力効果的に売り込み、知名度の向上や地域経済の活性化を図るなど、シティプロモーションを推進すること。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		返礼品提供事業者数	150件		
		体験メニュー等「コト」の返礼品登録数	65件		
	○主な事業内容				
	(1) ふるさと納税により寄附をいただいた方に対し、市の特産品などの返礼品を送付				
	(2) 返礼品提供事業者の販路拡大を支援 (サンロクのコンシェルジュと共に返礼品提供事業者のeコマースへの取組みを支援)				
	(3) 新たな返礼品開発の支援 ※新たな返礼品の開発を強力に進めるため、返礼品提供事業者に対する補助制度を新設 (補助金原資はガバメントクラウドファンディングで調達)				
	(4) 寄附金受領証明書の発行及びワンストップ特例適用申請の受付処理				
	(5) 寄附者からの問合せ等への対応				
	○返礼品と返礼品提供事業者の登録状況 147の事業者より約1,200品の返礼品の登録 (令和5年1月20日現在)				
	○市ホームページと8つのふるさと納税専門サイトを運用				
	(1) ふるさとチョイス				
	(2) ANAのふるさと納税				
	(3) 楽天ふるさと納税				
	(4) ふるぽ				
	(5) さとふる				
	(6) ふるなび				
	(7) a u P A Yふるさと納税				
	(8) J R E M A L Lふるさと納税 (令和5年3月より)				
	○ガバメントクラウドファンディングの実施 引き続き本市の特定事業に対する寄附を募ることで本市施策のPRを行うほか、新たに返礼品開発への取組みに対する寄附を募り、この寄附金を原資とした補助制度の創設により、返礼品提供事業者への開発支援を行う				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	13 目 地域共生費	所 属	R5 地域創生部地域共生課 R4 地域創生部地域共生課
事 業 名	生涯活躍のまち構想推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
30,128				10,584	13,455
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策1 > 施策2 生涯活躍のまち構想の推進			
	個別計画	第2期酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (令和2年度～令和6年度)			
		上位施策の最終成果			
		生涯活躍のまち構想による更なる移住者の呼び込みにより、未来を支える担い手が増えるまち及び移住者・定住者が増加する酒田を実現すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】 人口に対する社会減 (令和9年)	100人			
	【総】 施策等を通じた移住者数 (令和9年度)	126人			
	【個】 転入者アンケートを通じた移住者数 (令和9年)	990人			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		生涯活躍のまち構想に基づき、移住者向け住宅と地域交流拠点を公民連携で整備した「TOCHiTO (とちと)」プロジェクトにおいて、移住者と市民の交流や活動を促進し、その成功事例を情報発信することにより、更なる移住者を呼び込むこと。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		事業効果による移住者数	20人		
		TOCHiTOプロジェクトの移住者が参加する活動等の件数	5件		
	○事業内容				
	(1) 運営委員会の開催 TOCHiTOの運営事業者や関係団体と運営委員会を構成し、事業の推進を図るとともに、円滑なプロジェクトの運営に取り組む。				
	(2) TOCHiTOの活性化と情報発信による移住促進 TOCHiTOの運営事業者や関係団体と連携し、TOCHiTOでの活動の活性化に取り組んでいく。この取り組みを、首都圏にネットワークを持つ団体等と連携し、情報発信を行っていくことで、参加意欲の高い移住検討者の本市への関心を高めていくことに繋げていく。 また、オンラインも活用し、本市での様々な活動や人材との関わりをつくる機会を創出することで、移住への動機付けを強めるとともに、本市との関係性を構築し、移住後のスムーズな活躍の機会へつなげていく取り組みを行う。				
	(3) 庄内自然エネルギー発電基金の活用 基金に関する協定を締結する4者 (佐遊町、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会、生活協同組合庄内親生会、庄内自然エネルギー発電株式会社) と構成する協議会を通じて、庄内の持続可能なまちづくりに対する支援を行う。令和5年度はTOCHiTOで取り組む活動等への支援を行う。				
	○主な特定財源 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ) (国) 6,089千円 庄内自然エネルギー発電基金繰入金 10,568千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	13 目 地域共生費	所 属 R5 地域創生部地域共生課 R4 地域創生部地域共生課
事 業 名	酒田移住交流推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
27,588	6,099	7,843		13,646
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策1 > 施策1 移住定住対策の推進		
	個別計画	第2期酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度～令和6年度)		
	上位施策の最終成果			
	総合的な移住定住対策の展開による移住定住の促進により、未来を支える担い手が増えるまち及び移住者・定住者が増加する酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】人口に対する社会減(令和9年)		100人		
【総】施策等を通じた移住者数(令和9年度)		126人		
【個】転入者アンケートによる移住者数(令和6年)		990人		
目 的 ・ 趣 旨				
移住や就職に関するワンストップ窓口による相談対応、情報発信及び各種支援策などを総合的に展開し、移住先としての本市の認知度向上及び移住検討層の拡大により、移住定住を促進すること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
事業効果による移住者数		90人		
移住ポータルサイト「at sakata」ページビュー数		100,000PV		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	(1) 相談窓口の設置 移住相談員及びUIJターンコーディネーターを配置し、関係機関等と連携して相談対応や企業とのマッチング支援を行う。また、主に首都圏で開催される移住相談会等への出席により、新たな移住検討者の取り込みを図る。			
	(2) 情報発信 移住ポータルサイトのユーザーインターフェースやデザインを一新し、インターネット広告と合わせてより訴求力のある媒体としていく。また、ANA SHONAI BLUE Ambassadorと連携したSNS発信や、人材バンク登録者へのメール配信等による情報発信を継続する。			
	(3) 酒田を体験する機会の提供 既存のものに加え、市街地の移住者向け集合住宅内の一室を移住お試し住宅として運用し、移住検討者のニーズに対応していく。また山形県と共催する「島キャンプ」を継続し、飛鳥滞在をきっかけにした関係人口創出を図る。			
	(4) 各種支援 中古住宅や空き家に住む場合の初期経費の補助、お試し住宅利用の際の子育て世帯への交通費支援を行う。また山形県と連携して、移住世帯に米、味噌、醤油を提供するほか、東京圏から市内中小企業等への就職者やテレワーカーに対して支給する移住支援金について、子ども一人あたり100万円加算の制度改正に対応する。			
(5) 移住後のネットワークづくり 移住者交流会開催を支援し、移住後のネットワークづくりの機会を提供する。				
○主な特定財源 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)(国)6,099千円 移住支援事業費補助金(県)7,500千円 移住世帯向け食の支援事業費補助金(県)343千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	13 目 地域共生費	所 属 R5 地域創生部地域共生課 R4 地域創生部地域共生課
事 業 名	やまがた就職促進支援連携事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
7,079	0	0	0	7,079
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策1 > 施策1 移住定住対策の推進		
	個別計画	第2期酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度～令和6年度)		
	上位施策の最終成果			
	奨学金返還支援による若者の回帰及び移住定住の促進により、未来を支える担い手が増えるまち及び移住者・定住者が増加する酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】人口に対する社会減(令和9年)		100人		
【個】施策等を通じた移住者数(令和9年度)		126人		
【個】転入者アンケートによる移住者数(令和6年)		990人		
目 的 ・ 趣 旨				
県と連携して、日本学生支援機構の第一種又は第二種奨学金の貸与を受ける大学生等及びUターンを希望する社会人を対象に奨学金の返還を支援することにより、本市における将来の担い手となる若者の回帰及び移住定住を促進すること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
やまがた就職促進奨学金返還支援事業の助成候補者認定者数		25人		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	やまがた就職促進奨学金返還支援事業			
	(1) 県と連携した助成候補者の募集・認定、奨学金返還支援 ・やまがた若者定着枠 日本学生支援機構第一種又は第二種奨学金の貸与を受け、大学等を卒業後に本市に定住・就業することを希望する学生を助成候補者として認定し、卒業後13か月以内に本市に居住・就業した場合に、奨学金返還を支援する。 ・Uターン促進枠 大学等在学時に日本学生支援機構第一種又は第二種奨学金の貸与を受け、卒業後に県外に居住・就業している35歳以下の方で、本市へのUターンを希望する社会人を助成候補者として認定し、本市に居住・就業した場合に奨学金返還を支援する。			
	(2) 山形県若者定着支援基金への出捐 県が設置する山形県若者定着支援基金に認定者への酒田市支援分を出捐する。 (県1/2、市1/2) ・やまがた若者定着枠 26,000円×認定月数×1/2 ・Uターン促進枠 600,000円×1/2			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	13 目 地域共生費	所 属 R5 地域創生部地域共生課 R4 地域創生部地域共生課
事 業 名	男女共同参画推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
833				833
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策6 誰もが参画できる社会の実現		
	個別計画	第2次酒田市男女共同参画推進計画（令和元年度～令和10年度）		
	上位施策の最終成果			
	性別にかかわらず誰もが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現することにより、誰もがいきいきと暮らしやすいまち及び暮らしと生きがいを共に創りお互いが支え合う酒田を実現すること。			
成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 日常生活においてジェンダーによる不平等を感じる市民の割合（令和9年度）		40%		
【総】 各種審議会等委員への女性の参画率（令和9年度）		40%		
目 的 ・ 趣 旨				
市民の男女共同参画意識の啓発を図ることにより、性別にかかわらず誰もが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現すること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
ウィズ講座等への参加者数		700人		
出前講座の受講団体数		10団体		
事 業 の 概 要	○事業内容 酒田市男女共同参画推進センター「ウィズ」を拠点に、学習の場・交流の場・相談の場を提供し、行政・地域・各種団体等と連携して、市民の男女共同参画意識の啓発を図る。			
	（1）男女共同参画意識の啓発 ・ウィズ講座、出前講座等の開催により、男女共同参画への理解と性別による固定的役割分担意識やアンコンシャス・バイアスへの気づきを促進する。 ・市広報やホームページ、パネル展示等により男女共同参画意識の啓発を行う。 ・男女共同参画に関する情報収集、情報発信を行う。 ・講座の開催等により性の多様性に関する理解を促進する。			
	（2）団体・グループ活動の支援と連携 ・男女共同参画推進サポーターとの協働により講座等の企画運営を行う。 ・ウィズ登録団体の情報交換会等を通じ団体同士のネットワークづくりを図る。			
	（3）相談・サポートの実施 ・DV等の悩みを抱えた方の最初の相談窓口として、男女共同参画推進員を配置し関係機関等と連携して対応する。			
（4）男女共同参画推進計画（令和元年度～令和10年度）の中間見直し ・第2次男女共同参画推進計画の後期計画（令和6年度～令和10年度）として必要な見直しを行う。				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	13 目 地域共生費	所 属 R5 地域創生部地域共生課 R4 地域創生部地域共生課
事 業 名	女性活躍推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
6,876	2,005			4,871
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策3 > 施策2 働く女性の活躍促進、高齢者および障がい者の就業機会の確保		
	個別計画	酒田市男女共同参画推進計画（令和元年度～令和10年度）		
	上位施策の最終成果			
	働く女性、働きたい女性はその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍できる「日本一女性が働きやすいまち」を目指すことにより、地元でいきいきと働くことができるまち及び地域経済が活性化し「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 職場における男女の不平等を感じる割合（令和9年度）		40%		
【総】 家庭における男女の不平等を感じる割合（令和9年度）		40%		
【総】 えるぼし認定の市内企業数（令和9年度）		7件		
目 的 ・ 趣 旨				
誰もが働きやすい就業環境を実現することにより、働く女性、働きたい女性がその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍できる「日本一女性が働きやすいまち」を目指すこと。				
目 標 値 等		目 標 値 等		
日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会の新規会員数		25人		
女性活躍推進法一般事業主行動計画の新規策定数（努力義務企業）		5件		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	（1）女性活躍支援員による企業への働きかけ 働きやすい職場環境づくりを促進するため、女性活躍支援員による事業主への働きかけを行う。			
	（2）日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会 セミナーの開催やメールマガジンでの情報発信など、事業主の意識啓発を図る取り組みを行う。			
	（3）女性活躍推進法一般事業主行動計画策定促進 誰もが働きやすい職場環境づくりのための具体的な計画となる一般事業主行動計画の策定を促し、取組みを行う事業主に対して奨励金を支給する。			
	（4）女性活躍応援セミナー・働く女性の情報交換会の開催 セミナーを通じて、仕事とプライベートを充実させ、自分らしく働き続けるための手がかりをつかんでもらう。また、働きやすい職場環境づくりや女性のキャリアアップ、家庭との両立について、他業種で働く女性たちの情報交換を通じて、課題解決の糸口を探る。			
	（5）情報発信 自分らしくを応援するポータルサイトで、女性活躍に関する各種イベント情報や女性活躍に取り組む企業のインタビュー記事等を発信し、機運醸成に繋げる。			
（6）女性活躍推進懇話会の運営 女性活躍を全市的に推進するために、関係機関、企業、学識経験者等で構成する懇話会を実施し、本市に合った女性活躍を総合的に推進する。				
○主な特定財源 地域女性活躍推進交付金（国） 2,005千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	13 目 地域共生費	所 属 R5 地域創生部地域共生課 R4 地域創生部地域共生課
事 業 名	結婚推進支援事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
19,288		11,924		7,364
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	上位施策の最終成果		
	結婚を望む独身男女を支援することにより、未来を担う子どもの笑顔があふれるまち及び暮らしと生きがいを共に創りお互いが支え合う酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】婚姻率（令和9年） 【総】婚姻件数（令和9年）		県平均値以上 380件	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	結婚を望む独身男女を支援することにより、未来を担う子どもの笑顔があふれるまち及び暮らしと生きがいを共に創りお互いが支え合う酒田を実現すること。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	結婚サポートセンター・結婚サポーターの仲介による成婚件数		10件	
	結婚新生活支援事業費補助金適用件数		37件	
○事業内容				
(1) 酒田市結婚サポートセンターに結婚推進員を配置し、結婚サポーターによる仲介、結婚推進員による相談対応やイベントの開催等により、結婚を望む独身男女に出会いの機会を提供する。				
(2) 山形県と県内全各市町村、民間団体等が設立した「やまがたハッピーサポートセンター（県民総ぐるみで結婚支援の充実・強化、少子化対策に取り組むため、県、県内全各市町村及び関係団体が共同で設立、運営）」の運営に参画する。 市が実施する内容は以下の通り。 ①イベント情報の共有、センターの認知度向上のための周知活動 ②出張登録・説明会の開催 ③登録者数増加を目的とした、登録料の助成				
(3) 結婚新生活支援事業費補助金 新規に婚姻した世帯に対し住宅の取得、リフォーム、賃借及び引越費用を支援する。 ・対象：指定期間内に婚姻した39歳以下の新婚世帯で、かつ世帯所得が500万円未満の世帯 ・補助上限額：夫婦とも29歳以下は60万円、39歳以下は30万円。				
○主な特定財源 地域少子化対策重点推進交付金（県） 11,924千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	9 目 市民安全対策費	所 属 R5 市民部まちづくり推進課 R4 市民部まちづくり推進課
事 業 名	安全・安心のまち酒田推進事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
22,849		635		22,214
上位 施策 の 概要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策2 防犯・交通安全対策の継続		
	個別計画	酒田市交通安全計画（令和3年度～令和7年度） 上位施策の最終成果		
	市民の安全意識の向上と防犯・交通安全対策に継続して取り組むことにより、地域との連携で安全・安心なまちをつくり、暮らしやすい酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】犯罪件数の減少（刑法犯認知件数）（令和9年度） 【総】交通事故死者数の抑制（令和9年度） 【総】交通事故重傷者数の抑制（令和9年度）		210件以下 2人以下 22人以下	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	交通安全教育の推進や啓発活動、高齢者や子どもが関わる事故の未然防止対策、防犯活動の支援や防犯団体等と連携した広報啓発活動により、市民の安全意識の向上と防犯・交通安全対策に継続して取り組むこと。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	交通安全教室開催回数		200回	
	運転免許自主返納者数		550人	
○事業内容				
(1) 交通安全教育の推進				11,538千円
・交通安全専門指導員（3名）による交通安全教室の実施 ・登校児童等への安全指導（交通指導員35名を通学路危険箇所配置）				
(2) 交通安全啓発活動				3,611千円
・家庭訪問や街頭指導などの実施 ・市広報、ホームページ、酒田エフエム放送などによる呼びかけ ・その他啓発イベント等の実施				
(3) 酒田駅周辺駐輪場の整理と放置自転車の撤去 （放置自転車撤去 9月、3月の2回実施）				2,243千円
(4) 運転免許自主返納の促進				4,198千円
・タクシー券の贈呈（返納時5千円相当） ・運転経歴証明書交付申請手数料の支援 ・運転経歴証明書提示によるバス、デマンドタクシー使用料割引の支援				
(5) 防犯活動への支援及び防犯団体等と連携した広報啓発活動の実施				1,259千円
○主な特定財源 市町村総合交付金（交通安全専門指導事業）（県） 635千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	9 目 市民安全対策費	所 属 R5 市民部まちづくり推進課 R4 市民部まちづくり推進課	
事 業 名	空き家等総合対策事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源	
	2,381	193		2 2,186	
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策3 空き家対策の推進			
	個別計画	酒田市空き家等対策計画 (令和3年度~令和12年度)			
		上位施策の最終成果			
		管理不全な空き家等の適正な管理と発生の抑制、空き家等の利活用の促進により、地域との連携で安全・安心なまちをつくり、暮らしやすい酒田を実現すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】 自治会空き家等見守り隊の増加 (令和9年度)	172自治会			
	【総】 管理不全な空き家件数の抑制 (令和9年度)	400件			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	自治会と連携した管理不全な空き家等の適正管理に取り組むとともに、市及び民間団体で組織する空き家等ネットワーク協議会と連携した空き家等の利活用を促進させ、空き家対策を推進すること。				
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		管理不全な空き家等のうち改善した空き家等の件数	80件		
		空き家等利活用件数	20件		
		○事業内容			
		(1) 管理不全な空き家等の改善	1,995千円		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家対策の推進に関する特別措置法等に基づく助言、指導 ・ 相続財産管理人選任申立 ・ ハチの巣駆除等の連絡調整 ・ 緊急応急措置の連絡調整 ・ 自治会空き家等見守り隊の活動促進 ・ 空き家等の適正管理に関する啓発パンフレットの送付 			
		(2) 空き家等の利活用の促進	386千円		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家等ネットワーク協議会と連携した相談、空き家等情報サイトの運営 ・ 空き家等無料相談会の開催 (年3回) 			
	○主な特定財源				
	デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ) (国)	193千円			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	10 目 地域活動推進費	所 属 R5 市民部まちづくり推進課 R4 市民部まちづくり推進課	
事 業 名	市民協働・公益活動推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源	
	13,478			13,478	
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策1 > 施策3 市民活動の支援			
	個別計画	酒田市公益活動推進アクションプラン (令和5年度~令和9年度)			
		上位施策の最終成果			
		ボランティア・市民活動の支援により、市民参加があふれ、協働が広がる公益のまちをつくり、未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】 ボランティア・市民活動に参加した市民の割合 (令和9年度)	40%			
	【総】 市政に参画 (参加) する機会が増えた、または多いと感じる市民の割合 (令和9年度)	30%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	ボランティア・公益活動センター (ポラポートさかた) の運営や公益活動団体等への補助金、公益活動団体と市による協働事業の企画運営等により、ボランティア・市民活動の支援の充実と協働が広がる環境づくりに取り組むこと。				
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		ボランティア・公益活動センターの登録団体数	143団体		
		ボランティア・公益活動センターの利用人数	3,700人		
		○事業内容			
		(1) ボランティア・公益活動推進委員会の運営等	204千円		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益活動の推進に関する調査、審議及び助言 (年3回開催予定) 			
		(2) ボランティア・公益活動センター (ポラポートさかた) の運営	10,280千円		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益活動のコーディネート及び相談対応業務 ・ 公益活動を行う個人・団体の登録及び活動のPR ・ 公益活動に対する研修会等の開催 ・ 児童、生徒、学生等に対するボランティア教育の推進 ・ ホームページ・SNS等での情報発信及びセンターだより (年9回) の発行 ・ 市民、公益活動団体間等の交流・連携促進 ・ ボランティアコーディネーション力3級検定の実施 ・ 各種ボランティアの募集及びコーディネート 			
	(3) 市民主体の公益活動を支援するための各種補助金の交付	1,894千円			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益活動支援補助金 (団体育成型・団体間協働型) ・ 飛鳥ボランティア活動支援補助金 ・ ボランティア連絡協議会運営補助金 				
	(4) 公益活動団体と市による協働事業の調整・実施	1,100千円			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益活動団体協働提案負担金制度 (団体提案型・行政提案型) の運用 				
	○主な特定財源				
	公益活動支援基金繰入金	13,466千円			
	公益活動支援基金利子	12千円			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	10 目 地域活動推進費	所 属 R5 市民部まちづくり推進課 R4 市民部まちづくり推進課
事 業 名	コミュニティ振興事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
164,628			20,400	100,000 44,228
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策1 > 施策2 地域コミュニティ機能の維持		
	個別計画	酒田市地域コミュニティまちづくり協働指針		
	上位施策の最終成果			
	地域コミュニティ機能の維持や、地域ごとの特性や実情に合った取り組みを支援することにより、住民と行政の協働による地域運営ができるまちをつくり、地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 コミュニティセンターの年間利用件数（令和9年度）		35,000件		
【総】 地域住民が主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定（令和5～9年度累計）		5 地域		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	地域が育んできた力を活かし、地域に合った取り組みを地域コミュニティ自らが自由に選択し実行できる交付金制度（ひとづくり・まちづくり総合交付金）により、各地域の住民主体の活動を支援し、地域コミュニティ機能の維持・協働の地域づくりを推進すること。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	地域計画策定の取り組み		3 地区	
	地域人材育成にかかる取り組み		3 人	
○事業内容				
コミュニティ振興会に対し一定の金額を交付金として交付し、地域課題の解決等のために、それぞれの地域が主体的に判断し活用できる財源とする。 各部署の補助金等のうち、統合できるものは交付金への統合を図り、さらに、自治会等に対する交付金も合わせ、総合交付金として各コミュニティ振興会へ一括交付した後、各コミュニティ振興会から各自治会等へ交付する。				
【ひとづくり・まちづくり総合交付金】				
(1) 用途を特定しない交付金（コミュニティ振興会分）		130,872千円		
(2) 特定交付金		33,756千円		
・自治会運営交付金、空き家等見守り隊加算、町をきれいにする週間協力加算（自治会分）		24,002千円		
・民俗芸能保存会交付金（地域団体分）		728千円		
・交通安全対策加算		1,259千円		
・集落支援員設置加算		7,767千円		
○主な特定財源				
地域づくり基金繰入金		100,000千円		
過疎対策事業債（市債）		20,400千円		

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	10 目 地域活動推進費	所 属 R5 市民部まちづくり推進課 R4 市民部まちづくり推進課
事 業 名	内郷コミュニティセンター整備事業 【新規 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
114,243			114,200	43
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策1 > 施策2 地域コミュニティ機能の維持		
	個別計画	酒田市地域コミュニティまちづくり協働指針		
	上位施策の最終成果			
	地域コミュニティ機能の維持や、地域ごとの特性や実情に合った取り組みを支援することにより、住民と行政の協働による地域運営ができるまちをつくり、地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 コミュニティセンターの年間利用件数（令和9年度）		35,000件		
【総】 地域住民が主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定（令和5～9年度累計）		5 地域		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	旧内郷小学校を内郷コミュニティセンターとして整備し、地域の活動拠点、防災の拠点施設として活用することにより、地域の住民主体の活動を支援し、地域コミュニティ機能の維持・協働の地域づくりを推進すること。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
			年度内事業の完了	
	○事業内容			
旧内郷小学校を内郷コミュニティセンターとして活用するため、校舎1階及び屋内運動場を改修する。				
【1階の整備】				
・入口の一部自動ドア化				
・研修室、事務室等へのエアコンの設置				
・照明のLED化				
・調理室の整備				
・畳敷きの小上がりの整備				
・多機能トイレの新設				
・スロープの新設				
【屋内運動場の整備】				
・照明のLED化				
・屋根の改修				
・床腐食部分張替え				
○主な特定財源				
過疎対策事業債（市債）		114,200千円		

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属 R5 市民部まちづくり推進課 R4 市民部まちづくり推進課
事 業 名	飛島活力再生推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
2, 825				2, 825
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策6 飛島の振興		
	個別計画	山形県離島振興計画 (令和5年度～令和14年度)、飛島辺地に係る公共的施設の総合整備計画 (令和3年度～令和7年度)		
	上位施策の最終成果			
	将来にわたりコミュニティ機能が維持される島を目指し、飛島の振興を図ることにより、自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまちをつくり、地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加 (令和9年度) 上記のうち飛島地区の交流人口		89.4万人 1.1万人		
目 的 ・ 趣 旨				
外部人材の活用など、島民・大学・NPO・県・市が一体となって、関係人口、交流人口の増加と将来にわたるコミュニティ機能の維持に資する事業を展開し、飛島の振興を図ること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
とびしま未来協議会事業等における飛島関係人口		500人		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	(1) とびしま未来協議会の運営等 763千円 島民・大学・NPO・県・市が一体となって協議会組織を運営し、将来の飛島のあるべき姿に向けて、関係人口、交流人口の増加、将来にわたるコミュニティ機能の維持に資する事業を展開する。 令和5年度は、主に防災面の課題等について検討していく。			
	(2) 外部人材の活用 1,911千円 島外人材 (地域おこし協力隊) のマンパワーを活用して、飛島の活性化や島民生活の諸課題等の解決を図る。 令和5年度は、離島という特殊環境により協力隊活動が難しい状況を鑑み、二人体制として隊員同士が協力して地域活動に取り組める環境を整える。			
(3) 飛島漂着物ボランティア清掃への支援 151千円 NPO、大学、行政等からなる実行委員会が、関係団体や市民・島民等のボランティアを募って行う島内の清掃活動 (飛島クリーンアップ作戦) に対して支援する。				

款 項 目	2 款 総務費	3 項 戸籍住民基本台帳費	1 目 戸籍住民基本台帳費	所 属 R5 市民部市民課 R4 ー																																		
事 業 名	マイナンバーカード交付事務事業 【新規 事業】																																					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源																																		
27, 201	27, 201																																					
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策2 > 施策4 生活のデジタル化を支えるインフラの構築																																				
	個別計画																																					
	上位施策の最終成果																																					
	マイナンバーカードの取得促進により、必要な人が、必要な情報を、必要な時に入手し、時間や場所にとらわれず行政サービスが享受できる仕組みの構築を目指し、将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまちを実現すること。																																					
	成 果 指 標		目 標 値 等																																			
【総】 行政手続のオンライン受付数 (令和9年度) 【総】 さかたコンボ登録者数 (令和9年度)		100,000件 44,000人																																				
目 的 ・ 趣 旨																																						
申請時来庁方式によるマイナンバーカードの申請受付のほか、企業団体等への出張申請受付や休日窓口の開設などで、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの取得を促進させることにより、生活のデジタル化を支えるインフラを構築すること。																																						
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等																																				
マイナンバーカード交付率 出張申請件数		80% 年間100件																																				
事 業 の 概 要	○事業内容																																					
	マイナンバーカードは、本人の身分証明、マイナンバーを証明する書類であり、マイナンバーを必要とする様々な場面で利用することができる。 また、マイナンバーカードは、国が推進しているデジタル社会の基盤となる重要なツールであり、マイナポータルを利用した本人の状況にあった行政サービスを受受する上では不可欠なものとなることから、申請受付等の窓口の充実を図る。																																					
	(1) 出張申請受付の実施 市内企業・福祉施設等への出張申請受付を実施するほか、来庁困難な市民のところへ出向いて申請を受け付ける。 (2) 休日窓口の開設 毎月第2日曜日午前中に休日窓口を開設し、平日来庁が困難な市民の受付 (更新含む) 等の対応を行う。																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">出張申請</th> <th colspan="2">休日窓口</th> <th colspan="2">カード交付率 (%)</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>人数</th> <th>回数</th> <th>人数</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>19</td> <td>329</td> <td>15</td> <td>2,042</td> <td>31.2</td> <td>R3. 4. 1現在</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>9</td> <td>181</td> <td>14</td> <td>1,379</td> <td>45.2</td> <td>R4. 4. 1現在</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>67</td> <td>968</td> <td>14</td> <td>2,696</td> <td>64.6</td> <td>R4. 12. 31現在</td> </tr> </tbody> </table>					年度	出張申請		休日窓口		カード交付率 (%)		件数	人数	回数	人数			令和2年度	19	329	15	2,042	31.2	R3. 4. 1現在	令和3年度	9	181	14	1,379	45.2	R4. 4. 1現在	令和4年度	67	968	14	2,696	64.6	R4. 12. 31現在
年度	出張申請		休日窓口			カード交付率 (%)																																
	件数	人数	回数	人数																																		
令和2年度	19	329	15	2,042	31.2	R3. 4. 1現在																																
令和3年度	9	181	14	1,379	45.2	R4. 4. 1現在																																
令和4年度	67	968	14	2,696	64.6	R4. 12. 31現在																																
○主な特定財源 マイナンバーカード交付事務費補助金 (国) 27,201千円																																						

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R5 八幡総合支所 R4 八幡総合支所
事 業 名	八幡地域振興事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
6,041					6,041
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策1 八幡、松山、平田地域の振興			
	個別計画	過疎地域持続的発展計画 (令和3年度～令和7年度)			
		上位施策の最終成果			
		八幡、松山、平田地域の振興、外部人材等の活用の推進により、自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち及び地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田を実現すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
		【総】 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加 (令和9年度)	89.4万人		
		【総】 地域おこし協力隊の配置数 (令和9年度)	8人		
	【個】 域内人口の社会増減 (令和7年度)	△10人			
	目 的 ・ 趣 旨				
	八幡・平田連携事業や地域資源活用イベントを実施するとともに、地域おこし協力隊の配置及び活動支援などにより、八幡地域の振興、外部人材等及び鳥海山・やわた地域ジオパークの活用を推進すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等			
	八幡・平田連携事業入込数	2,000人			
	地域おこし協力隊員が主体となって取り組む事業数	4事業			
事 業 の 概 要	○事業内容				
	(1) にぎわい創出	1,311千円			
	①八幡・平田連携事業	・ 八幡・平田地域が連携し、地域が有する「食」「自然」などの魅力を発信するイベントを令和5年度は八幡で開催 (八幡・平田で隔年で合同開催)			
	②鳥海山・やわた地域ジオパーク推進事業の実施	・ 八幡地域のジオサイトを中心とした魅力を紹介するツアーを実施			
	③鳥海山登山教室の開催	・ 鳥海山登山初心者向け教室の開催			
	④玉簾の滝周辺整備助成、湯ノ澤霊泉管理	・ 草刈り等を行う升田区自治会への助成、湯ノ澤霊泉の水質調査・清掃			
	(2) 芸術文化の振興	451千円			
	①八幡文化祭の開催				
	②やわた百人一首かるた大会の開催				
	③写真パネル保管用台車の購入	・ 白旗史朗氏の展示展などに使用する写真パネルの保管及び運搬に活用			
(3) 地域おこし協力隊の配置及び活動支援	3,780千円				
①新規隊員の配置 (2名) 観音寺地区、日向地区					
②地域住民並びに地域団体との協働による地域活性化に向けた取り組み	・ 地域情報及びイベントに関する情報発信 ・ 地域資源を活用したにぎわいの創出 など				
(4) 八幡地域協議会の開催	320千円				
(5) 庄内やわた会との交流	49千円				
(6) 日向里かふえ鼠等防除管理業務委託	130千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R5 松山総合支所 R4 松山総合支所
事 業 名	松山地域振興事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,418					2,418
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策1 八幡、松山、平田地域の振興			
	個別計画	過疎地域持続的発展計画 (令和3年度～令和7年度)			
		上位施策の最終成果			
		八幡、松山、平田地域の振興、外部人材等の活用の推進により、自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち及び地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田を実現すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
		【総】 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加 (令和9年度)	89.4万人		
		【総】 地域おこし協力隊の配置数 (令和9年度)	8人		
	【個】 域内人口の社会増減 (令和7年度)	△10人			
	目 的 ・ 趣 旨				
	交流・観光イベントや地域資源活用事業を実施するとともに、地域おこし協力隊の配置及び活動支援などにより、松山地域の振興、外部人材等の活用を推進すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等			
	まつやま大手門くらふとフェアの入込数	7,000人			
	地域おこし協力隊員が主体となって取り組む事業数	2事業			
事 業 の 概 要	○事業内容				
	(1) にぎわい創出	573千円			
	①交流・観光イベント	・ 城下町松山の魅力を発信し、交流人口の増加を図るため「まつやま大手門くらふとフェア」を開催			
	②地域資源活用事業	・ 地域の歴史文化を学び、魅力を広くPRするため、「松山の宝茶話会」「甲冑着付け講座」「伝統文化体験事業」などを開催			
	③健康増進事業	・ 地域住民の健康増進、交流促進、高齢者の引きこもり防止のため「いきいきくらぶ」「健康福祉フェア」を開催			
	(2) 芸術文化の推進	42千円			
	・ 松山芸術祭を広くPRするため、広報活動を支援				
	(3) 地域おこし協力隊の配置及び活動支援	1,441千円			
	・ 地域情報及びイベントに関する情報発信				
	・ 地域資源を活用したにぎわい創出				
(4) 松山地域協議会の開催	318千円				
(5) 東京松山会との交流	44千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属 R5 平田総合支所 R4 平田総合支所
事 業 名	平田地域振興事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
4,373				4,373
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策1 八幡、松山、平田地域の振興		
	個別計画	過疎地域持続的発展計画（令和3年度～令和7年度）		
	上位施策の最終成果			
	八幡、松山、平田地域の振興、外部人材等の活用の推進により、自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち及び地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加（令和9年度）		89.4万人		
【総】 地域おこし協力隊の配置数（令和9年度）		8人		
【個】 域内人口の社会増減（令和7年度）		△10人		
目 的 ・ 趣 旨				
八幡・平田連携事業や地域資源を活用した事業を実施するとともに、地域おこし協力隊の配置及び活動支援などにより、平田地域の振興、外部人材等の活用を推進すること。				
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
八幡・平田連携事業入込数			2,000人	
地域おこし協力隊員が主体となって取り組む事業数			2事業	
事 業 の 概 要	○事業内容			
	(1) にぎわい創出 497千円			
	①八幡・平田連携事業（八幡地域振興事業にて予算計上）			
	・ 八幡・平田地域が連携し、地域が有する「食」「自然」などの魅力を発信するイベントを令和5年度は八幡で開催（八幡・平田で隔年で合同開催）			
	②自然体験教室の開催			
	・ 地域資源を活用し、郷土愛の醸成に資するため、小学生を対象とした自然体験教室を開催			
	(2) 芸術文化、スポーツの振興 760千円			
	①平田さしこ教室の開催（初級、中級、上級、各8回）			
	・ 地域の伝統技術を次世代に継承するため、平田さしこ教室を開催			
	②ひらた文化祭の開催			
・ 地域住民の文化・芸術にふれる機会を提供するため、ひらた文化祭を開催				
③スポーツ教室の開催				
・ 地域住民の交流・健康増進とスポーツ人口の拡大を図るため、スポーツ教室を開催				
(3) 地域おこし協力隊の配置及び活動支援 2,734千円				
①新隊員の配置及び取り組み				
・ 地域情報及びイベントに関する情報発信				
・ 地域特有のイベントの企画・運営による交流人口の増加				
②前年度任期満了隊員の起業の支援				
(4) 平田地域協議会の開催 326千円				
(5) 首都圏ふるさと平田会との交流 56千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属 R5 健康福祉部福祉企画課 R4 健康福祉部福祉企画課
事 業 名	社会福祉協議会運営費補助事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
95,458			28,500	7,729 59,229
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 地域福祉の推進		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制を構築し、地域福祉の推進を図ることにより、お互いが支え合う誰もがいきいきと暮らしやすいまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 今後も現在の学区・地域に住み続けたいと思う市民の割合（令和9年度）		90%		
目 的 ・ 趣 旨				
酒田市社会福祉協議会に対し、活動補助金を交付することにより、円滑な事業運営と地域福祉の推進を図ること。				
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
事業執行率			100%	
事 業 の 概 要	○事業内容			
	地域福祉の推進等に大きな役割を果たしている酒田市社会福祉協議会の円滑な事業運営を図り、あわせて福祉拠点となる地域福祉センターなどの施設運営を目的に助成するほか、地域福祉活動を円滑に進めるための活動補助金を交付する。			
	○補助金の内訳			
	(1) 人件費に対する補助			
	・ 酒田市社会福祉協議会職員20人分		75,939千円	
	(2) 事業の実施に対する補助			
	・ 新・草の根事業		7,696千円	
	学区・地区社会福祉協議会が主体となり、ひとり暮らし高齢者等を地域で見守る「見守りネットワーク支援事業」や、地域住民との交流や見守りを目的として給食を提供する「ふれあい給食事業」を実施する。			
	・ 平和記念のつどい事業		86千円	
	戦没者の御霊に哀悼の意を表すとともに、恒久平和を祈念する「酒田市戦没者追悼式典」を、本市と共催で開催する。			
(3) 施設維持管理に対する補助				
・ 地域福祉センター運営事業		7,600千円		
・ 八幡支部管理運営事業		1,000千円		
・ 松山支部管理運営事業		634千円		
・ 平田支部管理運営事業		350千円		
・ 福祉バス管理運営事業（八幡支部配置分）		2,153千円		
○主な特定財源				
社会福祉基金繰入金		7,697千円		
過疎対策事業債（市債）		28,500千円		

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属	R5 健康福祉部福祉企画課 R4 健康福祉部福祉企画課
事 業 名	地域福祉推進事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
641					641
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 地域福祉の推進			
	個別計画	酒田市地域福祉計画、酒田市高齢者保健福祉計画			
	上位施策の最終成果				
	地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制を構築し、地域福祉の推進を図ることにより、お互いが支え合う誰もがいきいきと暮らしやすいまちを実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 今後も現在の学区・地域に住み続けたいと思う市民の割合（令和9年度）			90%		
目 的 ・ 趣 旨					
住民自身が地域の現状・課題について気付き、課題の解決に取り組む体制づくりへの支援や、地域における福祉の担い手の育成事業を展開することにより、幅広い市民参加による地域福祉活動を推進すること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
救急安心カード配布数			250枚		
高齢者疑似体験等実施児童・生徒数			450人		
事 業 の 概 要	○事業内容				
	<p>(1) 救急安心カード整備事業 221千円 高齢者や障がい者等の急病に備え、緊急時の円滑な支援につなぐため、かかりつけの医療機関名や緊急時連絡先を記入する救急安心カードを配布する。</p> <p>(2) 福祉の担い手育成事業 420千円 ・ 高齢者疑似体験事業 小中学生が高齢者とのコミュニケーションの取り方や関わり方を学ぶため、後期高齢者の身体的変化を再現する用具を使用し、高齢者の身体的・心理的变化を擬似的に体験するプログラムを実施する。</p> <p>・ 障がい者交流体験事業 小中学生に対し、福祉や障がい者の特性を学ぶことを目的として、障がい者の目線で社会的障壁を想像するなどの交流プログラムを実施する。</p> <p>(3) 地域支え合い活動推進事業 地域支え合いの仕組みづくりを考える研修会（地域ワークショップ）を経て、地域の日常的な支え合い活動を実施しようとするコミュニティ振興会等に対して、事業の立ち上げを支援する。</p>				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属	R5 健康福祉部福祉企画課 R4 健康福祉部福祉企画課
事 業 名	重層的支援体制移行準備事業 【新規 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
8,480	6,360				2,120
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 地域福祉の推進			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制を構築し、地域福祉の推進を図ることにより、お互いが支え合う誰もがいきいきと暮らしやすいまちを実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 今後も現在の学区・地域に住み続けたいと思う市民の割合（令和9年度）			90%		
目 的 ・ 趣 旨					
既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築することにより、地域福祉の推進を図ること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
重層的支援会議の開催回数			6回		
事 業 の 概 要	○背景 地域共生社会の実現を図るため、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制を整備する観点から、市町村の包括的な支援体制の構築の支援等の所要の措置を講ずる「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」が令和2年6月に成立した。 市町村においては、既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築が求められており、改正社会福祉法に基づき、新たに「重層的支援体制整備事業」が創設された。 ※重層的支援体制整備事業とは 地域共生社会の実現に向けて、市町村が取り組む事業（社会福祉法第106条の4）であり、具体的には次の3つを一体的に行う。 Ⅰ 相談支援（包括的な相談支援体制・多機関協働・アウトリーチ） Ⅱ 参加支援（社会とのつながりを段階的に回復する支援） Ⅲ 地域づくりに向けた支援（住民同士の顔の見える関係性の育成支援）				
	○事業内容 令和5年度においては、重層的支援体制整備事業の実施に向けた準備を行うこととし、次の（1）及び（2）に取り組む。 （1）庁内連携体制の構築等の取組 関係部局を横断した職員による会議（庁内連携会議）を開催し、移行に向けた具体的な取組について検討する。 （2）多機関協働の取組（酒田市社会福祉協議会へ委託） 複雑化・複合化した事例に対応する支援関係機関の抱える課題の把握や、各支援関係機関の役割分担、支援の方向性の整理といった事例全体の調整を行う。また、分野間の調整の一環として、重層的支援会議を実施する。 ・多機関協働事業業務委託料 8,437千円				
	○主な特定財源 生活困窮者就労準備支援事業費補助金（国） 6,360千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属 R5 健康福祉部福祉企画課 R4 健康福祉部福祉企画課
事 業 名	生活困窮者自立支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
14,794	10,987			3,807
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策5 生活困窮者等への自立支援		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	生活困窮者等の支援を図る関係機関との連携・支援体制を強化し、生活困窮者等の経済的、社会的な自立を促進することにより、誰もがいきいきと暮らしやすいまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 就労を目指す生活困窮者のうち、就労した者の割合 (令和9年度)		80%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る可能性のある生活困窮者へ包括的な相談支援及び就労支援並びに住居確保給付金の支給を行うことにより、自立に向けた支援を実施すること。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	生活困窮者自立支援に係る相談対応延べ件数 (来所、訪問、同行支援)		1,200件	
	自立支援計画の策定を行い、支援調整を行ったケース件数		40件	
○事業内容				
(1) 自立相談支援事業				
・生活保護に至る可能性などのある生活困窮者に対して、包括的な相談支援や就労支援等を酒田市社会福祉協議会に委託し、相談窓口を設置する。				
・相談者が抱えている課題を評価・分析 (アセスメント) し、ニーズに応じた自立支援計画を策定し、計画に基づいた各種支援を包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整を実施する。				
(2) 住居確保給付金事業				
・離職等により経済的に困窮し、住居を失った、又は失う恐れがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、安定した住居の確保と共に就労自立を図る。				
・離職後2年以内で世帯の生計維持者に対し、収入要件及び資産要件が基準以下の場合に、原則3か月 (最長9か月) の家賃を給付する。 上限月額：単身世帯35,000円、2人世帯42,000円、3人以上世帯46,000円				
(3) 就労準備支援事業				
・困窮状態から早期に脱却することを支援するため、生活リズムが崩れているなどの理由により、就労準備が整っていない場合に、職場体験等を通じた訓練、生活習慣確立のための指導、地域活動への参加など、日常生活及び社会生活自立のための訓練を行い、就労意欲の喚起を図り、一般就労に繋げる。				
○主な特定財源				
生活困窮者自立相談支援事業費負担金 (国) 9,389千円				
生活困窮者住居確保給付金負担金 (国) 830千円				
生活困窮者就労準備支援事業費補助金 (国) 384千円				
被保護者就労準備支援事業費補助金 (国) 384千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属 R5 健康福祉部福祉企画課 R4 健康福祉部福祉企画課
事 業 名	やさしいまちづくり除雪援助事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
6,473		137		272 6,064
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 地域福祉の推進		
	個別計画	酒田市地域福祉計画、酒田市高齢者保健福祉計画		
	上位施策の最終成果			
	地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制を構築し、地域福祉の推進を図ることにより、お互いが支え合う誰もがいきいきと暮らしやすいまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 今後も現在の学区・地域に住み続けたいと思う市民の割合 (令和9年度)		90%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	除雪が困難な方に対する除雪協力者や援助員を配置するとともに、屋根の雪下ろしを事業所に依頼する際の費用の一部を助成することで、冬期間も地域で安心して生活できる仕組みを構築することにより、地域での支え合い活動を支援し、地域福祉の推進を図ること。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	除雪登録者数		800人	
	除雪協力者数		800人	
○事業内容				
(1) おおむね10cmを超える降雪量があった日等に、高齢者世帯等の生活通路の除雪を行った地域の協力者に対して1日あたり1,000円の奨励金を交付する。				
(2) 地域の協力者が見つからなかった場合は、派遣事業所から生活援助員を派遣して除雪を行う。派遣事業所に対しては、作業時間に応じて委託料を支払う。				
(3) 当該年度の住民税非課税の高齢者世帯等が、積雪による被害を防止するために雪下ろしを実施した場合、25,000円を上限に要した費用の1/2以内の補助金を交付する。				
○対象者				
市内に住所を有する在宅の単身高齢者、高齢者夫婦世帯、身体障がい者世帯等で、心身の状況等により自ら除雪等を行うことが困難な、親類等の援助も期待できない世帯				
○生活援助員を派遣した場合の利用者負担金				
30分以内160円、30分を超えて1時間以内320円				
○主な特定財源				
やさしいまちづくり除雪援助員派遣負担金 272千円				
いきいき雪国やまがた推進交付金 (県) 137千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属	R5 健康福祉部福祉企画課 R4 健康福祉部福祉企画課
事 業 名	災害時要援護者避難支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
589					589
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 地域福祉の推進			
	個別計画	酒田市地域福祉計画、酒田市高齢者保健福祉計画			
	上位施策の最終成果				
	地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制を構築し、地域福祉の推進を図ることにより、お互いが支え合う誰もがいきいきと暮らしやすいまちを実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 今後も現在の学区・地域に住み続けたいと思う市民の割合 (令和9年度)			90%		
目 的 ・ 趣 旨					
災害時の避難に支援が必要と思われる方の名簿等を整備し、災害発生時における避難誘導、安否確認等の支援活動に活用することにより、地域福祉の推進を図ること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
要援護者の登録者数			1,200人		
避難支援者の登録者数			1,450人		
事 業 の 概 要	○事業内容 災害時の避難の際に支援が必要と思われる方の情報を集約した要援護者台帳を随時更新するとともに、地域の防災訓練等（要援護者の安否確認等）における台帳活用に取り組む。				
	○台帳の登録状況 (令和4年11月末現在)				
	要援護者 1,063人				
	避難支援者 1,214人				
	台帳整備率 81.18%				
	・台帳の登録状況				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	要援護者	1,143人	1,119人	1,055人	
	避難支援者	1,430人	1,349人	1,258人	
	※各年度末の状況				
・台帳の整備率					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
整備率	75.27%	76.59%	78.99%		
※各年度末の状況					

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属	R5 健康福祉部福祉企画課 R4 健康福祉部福祉企画課
事 業 名	障がい者ほっとふくしサービス事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
10,617				10,397	220
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策2 障がい者福祉の充実			
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画 (令和3年度～令和8年度)			
	上位施策の最終成果				
	障がいのある人が安心して地域で生活できる支援体制を構築し、障がい者福祉の充実を図ることにより、誰もがいきいきと暮らしやすいまちを実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合 (令和9年度)			40%		
目 的 ・ 趣 旨					
重度心身障がい（児）者が本市指定の福祉サービス等を利用する際、その負担金の一部または全部を助成する障がい者ほっとふくし券を交付することにより、障がい者の快適で安全な生活と社会参加を図り、障がい者福祉の充実を図ること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
年間使用率			85%		
交付人数			1,100人		
事 業 の 概 要	○障がい者ほっとふくし券扶助費 本市に住所を有する身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級を所持している方に障がい者ほっとふくし券を交付する。				
	(1) 対象とするサービス				
	・障がい福祉サービス (短期入所及び居宅介護)				
	・有償ヘルパーサービス				
	・配食サービス				
	・訪問入浴サービス				
	・紙おむつ等購入				
	・乗合バス回数券購入				
	・乗合タクシー利用				
	・タクシー利用				
・定期航路運賃					
・住宅福祉機器購入					
・カフェ「え〜る」利用					
・防災ラジオ購入					
・障がい者向け運動教室の利用料					
(2) 助成金額 一人当たり 年額12,000円					
○主な特定財源 社会福祉基金繰入金 10,397千円					

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属 R5 健康福祉部福祉企画課 R4 健康福祉部福祉企画課
事 業 名	障がい者地域福祉対策促進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
7,717		1,123		6,594
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策2 障がい者福祉の充実		
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画 (令和3年度~令和8年度)		
	上位施策の最終成果			
	障がいのある人が安心して地域で生活できる支援体制を構築し、障がい者福祉の充実を図ることにより、誰もがいきいきと暮らしやすいまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合 (令和9年度)		40%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	在宅の重度身体障がい (児) 者等に対し、せきずい損傷者の介護者への介護手当の支給、紙おむつの支給、人工透析療法のための通院費助成、在宅酸素療法者への電気料金の助成及び自動車改造費用等の助成を行うことにより、障がい者福祉の充実を図ること。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	重度障がい者紙おむつ支給対象者数		50名	
	○事業内容 (1) せきずい損傷者介護手当 5,000円/月 20歳以上の重度せきずい損傷者の介護者に手当を支給する。 (2) 重度障がい者紙おむつ支給事業委託料 4歳以上65歳未満の常時失禁状態にある在宅の重度心身障がい者に対して、紙おむつを支給する。 ・ 所得税非課税世帯 (県補助対象) 8,000円/月 ・ 所得税課税世帯 (市単独) 6,000円/月 (3) 人工透析患者通院扶助費 人工透析療法を受けている者に医療機関への通院に要する交通費の全部又は一部を助成する。 ・ 15km未満 1,500円/月 ・ 15~30km未満 2,000円/月 ・ 30km以上 3,000円/月 (4) 在宅酸素療法者支援扶助費 1,600円/月 呼吸器機能障害による身体障害者手帳 (1級・2級を除く) を所持し、かつ、医師の指示により在宅酸素療法を行っている者に、酸素濃縮器使用による電気料金相当を助成する。 (5) 自動車運転免許取得・改造扶助費 身体障がい者が自動車の運転免許を取得するために要した経費、自動車の手動装置等を改造する経費及び重度身体障がい者の介護用車両を改造する経費の一部を助成する。 ○主な特定財源 市町村総合交付金 (心身障がい者地域福祉対策促進事業) (県) 874千円 市町村総合交付金 (在宅酸素療法者支援事業) (県) 249千円			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属 R5 健康福祉部福祉企画課 R4 健康福祉部福祉企画課
事 業 名	障がい児ほっとふくしサービス事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
2,500				2,326 174
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策2 障がい者福祉の充実		
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画 (令和3年度~令和8年度)		
	上位施策の最終成果			
	障がいのある人が安心して地域で生活できる支援体制を構築し、障がい者福祉の充実を図ることにより、誰もがいきいきと暮らしやすいまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合 (令和9年度)		40%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	障がい児が市の指定する福祉サービスを利用した場合に、当該サービスにおける利用者負担金等の一部又は全部を助成することにより、障がい者福祉の充実とともに障がい児の快適で安全な生活と社会参加を図ること。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	障がい児ほっとふくし券交付率 (交付人数/対象者数)		70%	
	障がい児ほっとふくし券利用率 (利用額/交付額)		90%	
○事業内容 本市に住所を有する身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている20歳未満の児童及び難病等により県外等医療機関への定期的な通院治療を要する20歳未満の児童に対し、障がい児ほっとふくし券を交付する。 (1) 対象とするサービス ・ 障がい福祉サービスの利用者負担金 ・ 有償ヘルパーサービスの利用者負担金 ・ 配食サービス料金 ・ 紙おむつ等、住宅福祉機器、防災ラジオの購入 ・ 乗合バスの回数券購入 ・ タクシー運賃 ・ 定期航路の個人旅客運賃 ・ カフェ「え〜る」の利用料金 ・ 重度身体障がい者訪問入浴サービス事業の利用者負担金 ・ 障がい児向け運動教室の利用料 ・ 自家用車用燃料の購入 (指定給油所にて年額10,000円を限度) (2) 助成金額 一人当たり 年額18,000円 ○主な特定財源 社会福祉基金繰入金 1,535千円 エコー身体障がい者福祉基金繰入金 791千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属 R5 健康福祉部福祉企画課 R4 健康福祉部福祉企画課
事 業 名	相談支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
6,047				6,047
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策2 障がい者福祉の充実		
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画 (令和3年度~令和8年度)		
	上位施策の最終成果			
	障がいのある人が安心して地域で生活できる支援体制を構築し、障がい者福祉の充実を図ることにより、誰もがいきいきと暮らしやすいまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合 (令和9年度)		40%		
目 的 ・ 趣 旨				
障がい者の日常生活や障がい者福祉サービス利用の相談、必要な情報の提供などを行い、障がい者の地域での自立を支援することにより、障がい者福祉の充実を図ること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
年間延べ支援件数		700件		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	<p>(1) 相談支援事業委託 障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置付けられている事業であり、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供等の支援を行い、障がい者の日常生活の向上を支援する。 ・酒田市、遊佐町、三川町の1市2町でサポートセンターあおぞらへ共同委託</p> <p>(2) 相談内容 福祉サービスの利用、障がいや症状の理解、健康・医療、不安の解消及び情緒安定、家計・経済、就労、生活技術、家族関係・人間関係、社会参加、その他</p>			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属 R5 健康福祉部福祉企画課 R4 健康福祉部福祉企画課										
事 業 名	意思疎通支援事業 【継続 事業】													
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源										
2,698	1,349	674		675										
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策2 障がい者福祉の充実												
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画 (令和3年度~令和8年度)												
	上位施策の最終成果													
	障がいのある人が安心して地域で生活できる支援体制を構築し、障がい者福祉の充実を図ることにより、誰もがいきいきと暮らしやすいまちを実現すること。													
	成 果 指 標		目 標 値 等											
【総】 障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合 (令和9年度)		40%												
目 的 ・ 趣 旨														
聴覚障がい者等が医療機関や事業所等に赴く場合に、訪問先との円滑な意思疎通のため、手話奉仕員等を派遣するとともに、手話奉仕員の育成と聴覚障がい等に関する理解を深めるため、手話教室を開催することにより、障がい者福祉の充実を図ること。														
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等												
手話奉仕員又は要約筆記奉仕員の派遣回数		105回												
事 業 の 概 要	○事業内容													
	<p>(1) 手話奉仕員又は要約筆記奉仕員派遣 市内に居住する聴覚障がい者及び音声又は言語機能障がい者が医療機関や事業所等に赴く場合に、手話奉仕員又は要約筆記奉仕員を派遣し、円滑な意思の疎通を図る。</p> <p>(2) 手話奉仕員育成事業 手話教室を開催し、市民の聴覚障がい等への理解を深め、手話奉仕員の育成を図る。 ・手話奉仕員養成講座 40回 ・ステップアップ講座 20回</p>													
○費用内訳														
<table border="0"> <tr> <td>(1) 手話奉仕員・要約筆記奉仕員謝金</td> <td>576千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 要約筆記奉仕員消耗品</td> <td>30千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 手話奉仕員・要約筆記奉仕員保険料</td> <td>5千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 手話奉仕員育成事業委託料</td> <td>2,077千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 全国手話言語市区長会負担金</td> <td>10千円</td> </tr> </table>					(1) 手話奉仕員・要約筆記奉仕員謝金	576千円	(2) 要約筆記奉仕員消耗品	30千円	(3) 手話奉仕員・要約筆記奉仕員保険料	5千円	(4) 手話奉仕員育成事業委託料	2,077千円	(5) 全国手話言語市区長会負担金	10千円
(1) 手話奉仕員・要約筆記奉仕員謝金	576千円													
(2) 要約筆記奉仕員消耗品	30千円													
(3) 手話奉仕員・要約筆記奉仕員保険料	5千円													
(4) 手話奉仕員育成事業委託料	2,077千円													
(5) 全国手話言語市区長会負担金	10千円													
○主な特定財源														
<table border="0"> <tr> <td>地域生活支援事業費補助金 (国)</td> <td>1,349千円</td> </tr> <tr> <td>地域生活支援事業費等補助金 (県)</td> <td>674千円</td> </tr> </table>					地域生活支援事業費補助金 (国)	1,349千円	地域生活支援事業費等補助金 (県)	674千円						
地域生活支援事業費補助金 (国)	1,349千円													
地域生活支援事業費等補助金 (県)	674千円													

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属 R5 健康福祉部福祉企画課 R4 健康福祉部福祉企画課
事 業 名	地域活動支援センター事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
11,365	1,500	750		9,115
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策2 障がい者福祉の充実		
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画（令和3年度～令和8年度）		
	上位施策の最終成果			
	障がいのある人が安心して地域で生活できる支援体制を構築し、障がい者福祉の充実を図ることにより、誰もがいきいきと暮らしやすいまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合（令和9年度）		40%		
目 的 ・ 趣 旨				
障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律における地域活動支援センターとして、障がい者の創作活動または生産活動等の機会提供などの支援を行うことにより、障がい者福祉の充実を図ること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
年間延べ利用者数		5,300人		
事 業 の 概 要	○事業内容 障がい者の地域活動支援センター（小規模作業型、教室型）の運営に対して助成を行う。			
	(1) 小規模作業所型			
	名 称	特定非営利活動法人 みつば		
	職 員	指導員2名		
	作業内容	貸衣装小物のアイロン掛け、段ボールの組立、リサイクル（分解）作業		
	生活指導	家庭生活学習、社会生活学習、ミーティング、レクリエーション		
	(2) 教室型			
	名 称	特定非営利活動法人 酒田市障がい者福祉会		
	職 員	所長1名、指導員2名		
	教室名	カラオケ、パソコン、詩吟、軽スポーツ、書道、趣味の会、いきいき、手作り、手芸、グランドゴルフ、ゲートボール、カローリング、視覚障がい卓球、手話		
○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金（国） 1,500千円 地域生活支援事業費等補助金（県） 750千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属 R5 健康福祉部福祉企画課 R4 健康福祉部福祉企画課
事 業 名	地域生活支援事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
45,290	22,595	11,298		6,687 4,710
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策2 障がい者福祉の充実		
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画（令和3年度～令和8年度）		
	上位施策の最終成果			
	障がいのある人が安心して地域で生活できる支援体制を構築し、障がい者福祉の充実を図ることにより、誰もがいきいきと暮らしやすいまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合（令和9年度）		40%		
目 的 ・ 趣 旨				
障がい（児）者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種支援を行うことにより、障がい者福祉の充実を図ること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
日中一時支援を利用する障がい（児）者の実人数		60名		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	(1) 屋外での移動が困難な障がい（児）者に対する、外出のための移動支援			
	・ リフト付福祉車両移送型委託料	5,909千円		
	・ ガイドヘルパー等個別支援型給付費	128千円		
	・ 障がい児通所支援車両移送型給付費	129千円		
	・ 県立酒田特別支援学校高等部生・県立山形盲学校小学部生への通学支援	5,067千円		
	(2) 身体障がい（児）者に対する、日常生活用具の給付等			
	・ 日常生活用具給付費	23,672千円		
	(3) その他、障がい（児）者が自立した日常生活又は社会生活を営むための支援			
	・ 心のバリアフリー推進用消耗品	15千円		
・ 障がい者スポーツ大会等開催事業委託料	225千円			
・ 点字広報等発行事業委託料	342千円			
・ 知的障がい者職親委託事業委託料	720千円			
・ 訪問入浴サービス扶助費	3,334千円			
・ 日中一時支援扶助費	4,869千円			
・ 成年後見制度利用支援助成金	540千円			
・ 成年後見制度利用支援扶助費	340千円			
○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金（国） 22,595千円 地域生活支援事業費等補助金（県） 11,298千円 社会福祉基金繰入金 5,242千円 エコー身体障がい者福祉基金繰入金 675千円				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R5 健康福祉部こども未来課 R4 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
341,427		85,323		20,036	236,068
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)			
	上位施策の最終成果				
	子どもを産み育てやすい地域環境を整えるとともに、子育て世帯、子どもへの切れ目のない支援を行うことにより、未来を担う子どもの笑顔があふれるまちを実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】出生数 5年間で2,500人以上			2,500人		
【個】子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合(令和6年度)			35%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	子どもの医療費やひとり親家庭等の医療費を無償化することにより、子どもを産み育てやすい環境を整え、子育て世帯、子どもへの切れ目のない支援を行うこと。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	医療証交付率			100%	
	○事業内容				
(1) 子育て支援医療助成 286,458千円					
①対象者／0歳から高校生等(18歳に到達する日以降の最初の3月31日まで)の児童					
・従来中学生までだった対象を令和5年度から高校生等(18歳の年度末)まで拡大					
・対象の拡大は、令和5年7月以降実施の予定					
②助成対象／健康保険の給付対象となる診療(通院・入院)					
・保険適用外(予防接種、入院時の食事代、入院時の差額室料、紹介状なしで総合病院を受診した場合の加算金等)の費用は助成対象外					
③給付内容／自己負担額の全額を助成					
④所得制限／なし					
⑤一部負担／なし					
(2) ひとり親家庭等医療費助成 37,601千円					
①対象者／18歳以下の児童を扶養している配偶者のいない方とその児童					
・配偶者が身体または精神に重度の障がい有する18歳以下の児童を扶養している方とその児童も対象					
・18歳以下の児童を扶養している保護命令を受けた方とその児童も対象					
・父母のいない18歳以下の児童も対象					
・いずれの対象者も所得税非課税が条件					
②助成対象／健康保険の給付対象となる診療(通院・入院)					
・保険適用外の費用は助成対象外					
③給付内容／自己負担額の全額を助成					
④所得制限／あり(所得税非課税の方が対象)					
⑤一部負担／なし					
○主な特定財源					
子育て支援医療費補助金(県) 65,991千円					
ひとり親家庭等医療費補助金(県) 19,332千円					
さかた応援基金繰入金 20,000千円					

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R5 健康福祉部こども未来課 R4 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	出産・子育て応援交付金給付事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
49,335		32,890	8,222		8,223
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)			
	上位施策の最終成果				
	妊娠・出産を希望している男女、妊産婦、子育て世帯、子どもへ切れ目のない支援を行い、子どもを産み育てやすい地域環境を整えることにより、未来を担う子どもの笑顔があふれるまちを実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】出生数(令和5年度～令和9年度)			2,500人以上		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	妊娠期から出産・子育て期まで切れ目なく相談に応じる「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体的に実施することにより、妊婦・子育て家庭の不安の軽減を図り、子どもを産み育てやすい地域環境を整えること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	出生後の面談			100%	
	○伴走型相談支援				
妊娠届出時より妊婦や主に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行い、医療機関、相談支援機関等関係機関と情報を共有しながら必要な支援につなぐ。					
すべての妊産婦に対して、アンケートに基づき、面談と相談を実施する。					
面談時期は以下のとおり。					
・妊娠届出(母子健康手帳交付)時					
・妊娠8か月前後					
・出生後の新生児訪問時					
○経済的支援					
妊娠届出や出生届出の後に面談を行った妊婦・子育て世帯に対し、出産育児関連用品の購入等の費用負担の軽減を図るため、出産・子育て応援交付金を支給する。					
(1) 対象者					
・妊婦					
・出生児を養育する者					
(2) 給付額					
・妊婦1人につき5万円					
・出生児1人につき5万円					
○主な特定財源					
出産・子育て応援交付金(国) 32,890千円					
出産・子育て応援事業費補助金(県) 8,222千円					

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	2 目 子ども家庭支援費	所 属 R5 健康福祉部子ども未来課 R4 健康福祉部福祉企画課
事 業 名	発達支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
11,186	5,194	2,402		4 3,586
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	上位施策の最終成果		
	子どもを産み育てやすい地域環境を整えるとともに、相談支援体制の充実を図ることにより、未来を担う子どもの笑顔があふれるまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合 (令和9年度)		85%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	発達特性に応じて、乳幼児期から学齢期、就労期に、それぞれの活動の場に応じた適切な支援を一生にわたって切れ目なく継続することにより、相談支援体制の充実を図ること。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	園訪問における相談支援児童延べ人数		600人	
	全年齢の発達障がいに係る相談者実数		400人	
○事業内容 発達支援係に臨床心理士・公認心理師の資格を有する発達支援相談員を配置し、発達支援事業を乳幼児期、就園期、学齢期、成人期と各年代に渡り切れ目なく実施する。				
(1) 発達特性の気づきへの促し支援の定着 ・育ちのサポート事業の実施 ・相談会 (遊びの教室) の実施				
(2) 発達特性の理解と支援の拡充 ・保健・保育・教育・福祉など関係職員の資質向上のための研修会等の実施 ・特別支援コーディネーター養成講座・連絡会議 (認定子ども園・保育園関係) ・療育に関する相談 ・園内事例検討会等での相談助言				
(3) 保護者や当事者への支援 ・普及啓発講演会の開催 ・全年齢の相談希望者への随時相談				
(4) 連携による切れ目のない発達支援の継続 ・保健・医療・教育・福祉・その他関係機関との連携のためのネットワーク会議の開催 ・医療や療育、教育等の外部機関との連携 ・個別支援台帳の整備と情報の集約				
○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金 (国) 4,804千円 地域生活支援事業費等補助金 (県) 2,402千円 特別児童扶養手当委託金 390千円				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	2 目 子ども家庭支援費	所 属 R5 健康福祉部子ども未来課 R4 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	子育てサポートプログラム実施事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,992	996	498		498
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画 (令和2年度～令和6年度)		
	上位施策の最終成果			
	子どもを産み育てやすい地域環境を整えるとともに、子育て世帯、子どもへの切れ目のない支援を行うことにより、未来を担う子どもの笑顔があふれるまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【個】 子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合 (令和6年度)		35%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	子どもの発達に悩み子育てに難しさを感じる保護者への支援として、保育士等が保護者支援の技術を身につけることができる研修型ペアレント・プログラムを実施することにより、子どもを育てやすい環境を整え、子育て世帯への支援を行うこと。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	研修の実施回数		4 コース (各6回)	
	○事業内容 (1) 事前研修 (スタートアップセミナー) を実施 (2) 研修型ペアレント・プログラムを実施 (4 コース各6回) (3) 資格認定のためのアドバンストワークショップの受講			
○対象者 (1) 事前研修／プログラムに関心のある保護者、保育士等の子どもに関わる関係者 (2) 研修型ペアレント・プログラム／就学前 (概ね2歳以上) の児童の保護者 (3) アドバンストワークショップ／研修型ペアレント・プログラムを修了した保育士等支援者				
○ペアレント・プログラムとは ペアレント・プログラムは、子育てに難しさを感じる保護者が、子どもの「行動」の客観的な理解の仕方を学び、楽しく子育てに臨む自信を身につけることを目的としたもの。保護者の認知の変容を目指した内容で、保護者支援に活用することが可能であり、保育士等の支援者が研修型ペアレント・プログラムに参加することで、保護者支援の技術を身につけることができる。 ペアレント・プログラムが目指す保護者の変化は次の3点。 (1) 保護者が子どもの「性格」ではなく、「行動」で考えることができるようになること (2) 子どもを叱って対応するのではなく、できたことに注目してほめて対応すること (3) 保護者が仲間を見つけられること				
○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金 (国) 996千円 地域生活支援事業費等補助金 (県) 498千円				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	2 目 子ども家庭支援費	所 属 R5 健康福祉部子ども未来課 R4 ー
事 業 名	子ども家庭センター運営事業 【新規 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
18,689	8,976	2,372		296 7,045
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）		
	上位施策の最終成果			
	子どもを産み育てやすい地域環境を整えるとともに、妊産婦、子育て世帯、子どもへの切れ目のない支援を行うことにより、未来を担う子どもの笑顔があふれるまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 児童虐待相談に対し速やかに対応（48時間以内）した件数の割合		100%		
【個】 子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合		35%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	全ての子どもが健やかに成長するために、子どもと家庭の総合相談窓口として妊娠期から切れ目なく必要なサービスや施策、支援に結び付ける等の調整を図り、関係機関と連携することにより、継続的な支援体制の構築を図ること。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	妊産婦、子育て世帯、及び子どもに対する総合相談件数		1,500件	
	○事業内容 子ども家庭総合支援拠点及び子育て世代包括支援センターの組織を統合し、全ての妊産婦、子育て世帯、及び子どもに対して一体的な相談支援を行う。 （1）妊娠・出産・子育て包括支援（ネウボラ） 妊娠・出産・育児に関する総合相談、必要な情報提供、助言、保健指導を行う。 （2）児童虐待防止 酒田市要保護児童対策地域協議会を中心に、関係機関の情報の共有化、連携の強化を進めることにより、虐待の早期発見およびその対応を行う。また、新たな取り組みとして、支援を要する家庭に訪問し、家事・育児に関する支援等を行う。 ①酒田市要保護児童対策地域協議会代表者会議（年2回）、実務者会議（年6回）、個別ケース検討会議（随時） ②子育て世帯訪問支援（30世帯×12回）（新規） ③児童虐待防止研修会（年1回） （3）子育て短期支援 児童の養育が一時的に困難になった場合や親子が緊急一時保護を必要とする場合に、安全、安心に過ごすため、児童福祉施設等に一定期間保護する。 （4）多胎児養育支援員派遣 多胎児を養育する保護者の心身の負担を軽減するために、多胎児養育支援員を派遣する。 （5）助産所入所扶助 妊産婦が経済的理由で入所助産を受けることができない場合、児童福祉法22条により助産所（日本海総合病院内）へ入所を行う。 ○主な特定財源 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金（国） 2,509千円 子ども・子育て支援交付金（国） 5,057千円 保育対策等促進事業費（国） 1,009千円 母子衛生費補助金（国） 725千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県） 1,021千円 子育て世帯訪問支援事業利用者負担金 216千円			

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	2 目 子ども家庭支援費	所 属 R5 健康福祉部子ども未来課 R4 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	子どもの貧困対策推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,780	74	1,009		500 197
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 子どもの権利の擁護		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）		
	上位施策の最終成果			
	関係機関との連携強化、専門相談の体制強化を図るとともに、子どもの権利の擁護に努めることにより、未来を担う子どもの笑顔があふれるまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【個】 特別な支援を必要とする子どもや家庭に対しての支援体制が整っていると感じる割合（令和6年度）		42%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	相対的に世帯収入が低いとされるひとり親家庭等の子どもを対象に学習支援教室を行い、学習の機会を確保するとともに、生理用品を準備することが困難な方に無償で配布することにより、支援を必要とする家庭の負担軽減と子どもの権利の擁護に努めること。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	ひとり親家庭学習支援教室の開催回数		40回	
	○事業内容 （1）学習支援教室 ひとり親家庭の子ども及び生活困窮家庭の子どもを対象に、学習支援として無料の教室を開設する。また、教室における子どもからの相談への対応などを通して、子どもに基本的な生活習慣の習得支援や生活指導を行う。 ・参加人数 30人程度（市広報や市母子会の活動等により周知・募集） ・開催日時 毎週日曜日午前10時～正午（年間40回） ・場 所 酒田市地域福祉センター ・スタッフ 教員OB2人、大学生3人、市母子会1人（予定） ・実施方法 業務委託 ・その他 子ども食堂として食事提供を実施（月1回程度） （2）生理用品無償配布 ・対象者 生理用品を準備することが困難な状況にある児童生徒及び成人女性 ・配布用品 生理用ナプキン500パック、生理用ショーツ50枚 ・配布方法 児童生徒は学校の保健室等で、成人女性は市役所等の相談窓口で配布 ・配布場所 市内小中学校、東北公益文科大学、市母子会、市役所内相談窓口等 ○主な特定財源 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費補助金（国） 74千円 ひとり親家庭等生活向上事業費補助金（県） 1,009千円 さかた応援基金繰入金 500千円			

款 項 目	3 款		2 項		3 目		所 属
	民生費		児童福祉費		児童福祉施設費		
事業名	法人立保育所等補助事業 【継続事業】						
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	28,999	15,226			13,773		
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援					
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)					
	上位施策の最終成果						
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、多様化するニーズに合った支援の充実に取り組むことにより、未来を担う子どもの笑顔があふれるまちを実現すること。						
	成果指標				目標値等		
【総】希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合(令和9年度)				85%			
【個】保育所の待機児童数(令和6年度)				0人			
目的・趣旨							
法人立保育所や認定こども園の職員の資質向上、運営の安定を図るために法人立保育所等を支援することにより、子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、多様化するニーズに合った支援の充実に取り組むこと。							
活動・手段指標				目標値等			
職員の資質向上に取り組む民間立保育施設数				30施設			
事業 の 概 要	○事業内容						
	(1) 法人立保育所等運営費補助金						
	・基準額						
	均等割		1 法人当たり		100 千円		
	定員割	45人以下		140 千円			
		46人～60人		100 千円			
		61人～90人		80 千円			
		91人以上		70 千円			
	職員割		処遇改善等加算 適用職員数×10 千円				
	事務費割		1 施設当たり 50 千円				
対象施設数		30施設		12,280 千円			
(2) 法人立保育所借地料補助金							
対象施設数		2 施設		1,327 千円			
(3) 保育対策総合支援事業費補助金(保育所等におけるICT化推進事業)							
対象施設数		2 施設		497 千円			
(4) 物価高騰対策保育所等給食費支援事業費補助金							
基準額		1 児童当たり 5,184円					
対象施設数		34施設		12,095 千円			
(5) 送迎バス安全装置設置支援事業費補助金							
基準額		1 台当たり 175千円					
対象施設数		11施設		2,800 千円			
対象台数		16台					
○主な特定財源							
保育対策総合支援事業費補助金		(国)		3,131 千円			
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		(国)		12,095 千円			

款 項 目	3 款		2 項		3 目		所 属
	民生費		児童福祉費		児童福祉施設費		
事業名	放課後児童健全育成事業 【継続事業】						
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	265,531	82,369	85,857	253	97,052		
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援					
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)					
	上位施策の最終成果						
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、多様化するニーズに合った支援の充実に取り組むことにより、未来を担う子どもの笑顔があふれるまちを実現すること。						
	成果指標				目標値等		
【総】学童保育所等の待機児童数(令和9年度)				0人			
【個】学童保育所等の待機児童数(令和6年度)				0人			
目的・趣旨							
放課後児童クラブの安定的運営と必要な人材の確保を図り、本来放課後児童クラブの利用が必要な児童が、利用料の負担等の経済的な理由で利用を控えることを防止することにより、子育て世帯の多様化するニーズに合った支援の充実に取り組むこと。							
活動・手段指標				目標値等			
学童入所児童数増加				1,329人			
事業 の 概 要	○事業内容						
	(1) 学童保育所の運営委託						
	市内25か所に学童保育所を開設し、運営を各事業主体に委託する。						
	1	浜田学区学童保育所 ※	14	宮野浦学区第2学童保育所 ※			
	2	亀ヶ崎学区第1学童保育所 ※	15	平田学区学童保育所 ※			
	3	亀ヶ崎学区第2学童保育所 ※	16	南平田学童保育所 ※			
	4	松陵学区学童保育所 ※	17	十坂学区学童保育所 ※			
	5	泉学区第1学童保育所 ※	18	西荒瀬学童保育所			
	6	泉学区第2学童保育所 ※	19	新堀学区学童保育所			
	7	松原学区第1学童保育所 ※	20	広野学区学童保育所			
8	松原学区第2学童保育所 ※	21	浜中学区学童保育所				
9	若浜学区第1学童保育所 ※	22	黒森学区学童保育所				
10	若浜学区第2学童保育所 ※	23	鳥海学区学童保育所				
11	富士見学区学童保育所 ※	24	八幡学童保育所				
12	琢成学区学童保育所 ※	25	松山学童保育所				
13	宮野浦学区第1学童保育所 ※	※は指定管理者による運営					
学童保育所の登録児童数(4月1日現在)							
年度		登録児童数					
令和2年度		1,253 人					
令和3年度		1,273 人					
令和4年度		1,282 人					
(2) 保育料等支援事業							
低所得者世帯及び兄弟姉妹同時入所世帯の経済的負担を軽減するため、学童保育料への補助を行う。							
○主な特定財源							
子ども・子育て支援交付金(国)				82,369 千円			
放課後児童健全育成事業費等補助金(県)				85,857 千円			

款 項 目	3 款		2 項		3 目		所 属
	民生費		児童福祉費		児童福祉施設費		
事業名	つどいの広場事業 【継続事業】						
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	23,475	7,825	7,825				7,825
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援					
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)					
	上位施策の最終成果						
	子どもを産み育てやすい地域環境を整えるとともに、子育て世代が安心して酒田で子育てすることができる施策を実施することにより、未来を担う子どもの笑顔があふれるまちを実現すること。						
	成 果 指 標				目 標 値 等		
	【総】 希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合(令和9年度)				85%		
【個】 子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合(令和6年度)				35%			
【個】 気軽に相談できる人、場所があると認識している人の割合(令和6年度)				人100%、場所61%			
目 的 ・ 趣 旨							
親子が自由に集える身近な場所として商店街の空き店舗を活用し、地域の子育て支援拠点として、きめ細かく多様な子育て支援活動を行うことにより、子どもを産み育てやすい地域環境を整えること。							
活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等			
にこっと広場利用人数				2,000人			
にこっと広場相談件数				700件			
事 業 の 概 要	○事業内容						
	(1) つどいの広場の運営						
	・運営主体 NPO法人にこっと						
	・開館日 火曜日～日曜日						
	・開館時間 9:00～17:00						
	・子育て親子の交流の場、遊びの場を提供						
・子育てアドバイザーを配置し育児相談に対応							
・子育てに関する各種企画事業の実施							
(2) 出張ひろばの開催							
・黒森コミセン、毎週火曜日9:00～14:00							
(3) 一時預かり保育							
(4) ファミリー・サポート・センターの運営							
○主な特定財源							
子ども・子育て支援交付金(国)					7,825千円		
保育対策等促進事業費補助金(県)					7,825千円		

款 項 目	3 款		2 項		3 目		所 属
	民生費		児童福祉費		児童福祉施設費		
事業名	法人立保育所等施設整備事業 【継続事業】						
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	285,293	190,196		75,800			19,297
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援					
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)					
	上位施策の最終成果						
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、多様化するニーズに合った支援の充実に取り組むことにより、未来を担う子どもの笑顔があふれるまちを実現すること。						
	成 果 指 標				目 標 値 等		
	【総】 希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合(令和9年度)				85%		
【個】 保育所の待機児童数(令和6年度)				0人			
目 的 ・ 趣 旨							
国の制度を利用して法人保育所及び認定こども園の施設整備を支援し、希望者が安全・安心に利用できる環境の整備を図るとともに、施設の延命化により安定した保育を供給し、待機児童の発生を抑制することにより、多様化するニーズに合った支援の充実を図ること。							
活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等			
				年度内事業の完了			
事 業 の 概 要	○事業内容						
		施設名	法人名	工事概要	補助予定額		
	1	十坂こども園	社会福祉法人十坂協会	新築工事	266,056千円		
	2	認定こども園酒田幼稚園	学校法人酒田幼稚園	空調設備等修繕	18,561千円		
	3	宮野浦保育園	社会福祉法人酒田保育協会	防犯カメラの設置	676千円		
	①十坂こども園 平成2年に木造の園舎を整備し31年が経過しており、雨漏りや床暖房設備等の不具合などがある。また、これまで園児数増加に伴い適宜増築を実施してきたが、適切な保育教育を実施する上で、園児数や規模に見合った施設が必要であることから、改築に対し支援を行う。						
②認定こども園酒田幼稚園 平成16年に鉄骨造2階建の園舎を整備し、18年が経過しており、空調設備および床暖房設備が経年劣化により使用に耐えないことから、空調設備等の更新に対し支援を行う。							
③宮野浦保育園 事務室から死角が多いことから、防犯カメラを設置し、防犯強化の事業に対し支援を行う。							
○主な特定財源							
就学前教育・保育施設整備交付金(国)					190,196千円		
社会福祉施設整備事業債(市債)					75,800千円		

款 項 目	3 款		2 項		3 目		所 属
	民生費		児童福祉費		児童福祉施設費		
事業名	病児・病後児保育事業 【継続事業】						
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	21,595	7,193	7,193	1,200	6,009		
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援					
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)					
	上位施策の最終成果						
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、多様化するニーズに合った支援の充実に取り組むことにより、未来を担う子どもの笑顔があふれるまちを実現すること。						
	成 果 指 標				目 標 値 等		
【総】 希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合(令和9年度)				85%			
【個】 病児・病後児保育を希望したときに利用できた割合(令和6年度)				90%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨						
	病気または病気回復期にある児童を保育することで児童の健全育成と保護者の就労支援を図ることにより、子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、多様化するニーズに合った支援の充実に取り組むこと。						
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等		
	病児・病後児保育所の延べ利用人数				436人		
	○事業内容 保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気または病気の回復期で、生後3か月から小学3年生までの集団保育が困難な子どもをあきほ病児・病後児保育所(専用施設)において一時的に預かる。また、急な体調不良に対応した、看護師によるタクシーでの病児送迎サービス及び受診付添いサービスを実施する。						
○事業実績							
	年度	実利用人数 (人)	延べ利用人数 (人)				
	令和2年度	75 (うち送迎等3)	284 (うち送迎等3)				
	令和3年度	224 (うち送迎等3)	519 (うち送迎等3)				
	令和4年度	167 (うち送迎等1)	297 (うち送迎等1)				
※令和4年度の事業実績は令和4年12月末現在							
○主な特定財源							
子ども・子育て支援交付金(国)		7,193千円					
保育対策等促進事業費補助金(県)		7,193千円					
病児・病後児保育入所負担金		1,200千円					

款 項 目	3 款		2 項		3 目		所 属
	民生費		児童福祉費		児童福祉施設費		
事業名	保育サービス利用者負担軽減事業 【継続事業】						
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	32,710	5,943	8,163		18,604		
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援					
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)					
	上位施策の最終成果						
	子どもを産み育てやすい地域環境を整えるとともに、子育て世帯、子どもへの切れ目のない支援を行うことにより、未来を担う子どもの笑顔があふれるまちを実現すること。						
	成 果 指 標				目 標 値 等		
【総】 出生数 5年間で2,500人以上(令和9年度)				2,500人			
【個】 子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合(令和6年度)				35%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨						
	幼児期の教育・保育を行う施設等の利用に関する給付等を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを産み育てやすい環境を整えること。						
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等		
	給付対象となる施設等利用費の請求割合				100%		
	○事業内容						
(1) 子育てのための施設等利用給付費		11,886千円					
・ 保育の必要性のある3歳以上児及び住民税非課税世帯の0～2歳児が預かり保育等を利用した場合の利用料に対する給付							
(2) 保育所等多子世帯副食費支援事業費補助金		10,986千円					
・ 市基準(多子カウント年齢制限なしの第3子以降)に該当する児童の副食費相当分を入所施設に補助							
(3) 届出保育施設等多子世帯における保育料負担軽減事業費補助金		1,440千円					
・ 補助基準額: 第2子児童1人当たり月額12,000円、第3子以降児童の1人当たり月額24,000円							
(4) 届出保育施設等保育料負担軽減事業費補助金		7,794千円					
・ 国の無償化の対象とならない0歳児～2歳児の子どもの保育料を県の事業と連携して加算を行い無償化							
(5) その他(諸手当・一般需用費)		604千円					
○主な特定財源							
子育てのための施設等利用給付交付金(国)		5,943千円					
子育てのための施設等利用給付費負担金(県)		2,971千円					
届出保育施設すこやか保育事業費補助金(県)		720千円					
保育料無償化に向けた段階的負担軽減交付金(県)		4,472千円					

款 項 目	3 款 1 項		5 目		所 属
	民生費	社会福祉費	老人福祉費	老人福祉費	
事業名	老人クラブ助成事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,925	1,354			1,571
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策3 高齢者福祉の充実			
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画(令和3年度~令和5年度)			
		上位施策の最終成果			
		高齢者の交流や活動機会を創出し、高齢者福祉の充実を図ることにより、誰もがいきいきと暮らしやすいまち及び暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田を実現すること。			
		成果指標	目標値等		
	【総】初回要介護認定申請年齢(令和9年度)	81.5歳			
事業 の 概 要		目的・趣旨			
		地域を基盤として、高齢者自らの生きがい・健康づくりや社会奉仕活動等を行う老人クラブに対して活動費を補助することにより、高齢者の交流や活動機会を創出し、高齢者福祉の充実を図ること。			
		活動・手段指標	目標値等		
		老人クラブ会員数	3,764人		
		○事業内容 老人クラブの活動支援として補助金を交付する。 (1) 老人クラブ補助金 2,279千円 ①補助内容 市内の老人クラブが行う、社会奉仕活動事業、教養向上活動事業、健康づくり活動事業に対する経費 ②補助額 1クラブあたり年額21,000円及び会員1人につき年額150円 (2) 老人クラブ連合会補助金 226千円 ①補助内容 酒田市老人クラブ連合会が行う、老人クラブの活動促進事業、健康づくり・介護予防支援事業、地域支え合い事業、若手高齢者組織化・活動支援事業、活動支援体制強化事業に対する経費 ②補助額 年額100,000円及び老人クラブ連合会に加入する老人クラブ会員1人につき年額40円 (3) 老人クラブ活動指導員設置事業費補助金 420千円 ①補助内容 酒田市老人クラブ連合会が設置する老人クラブ活動指導員の人件費の一部 ②補助額 基準月額70,000円又は設置に必要な経費の実支出と比較していずれか少ない額の1/2 ○老人クラブの状況			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	老人クラブ数	95団体	89団体	86団体	
	老人クラブ会員数	3,764人	3,468人	3,148人	
	○主な特定財源 山形県老人クラブ活動助成費補助金(県) 1,354千円				

款 項 目	3 款 1 項		5 目		所 属
	民生費	社会福祉費	老人福祉費	老人福祉費	
事業名	シルバー人材センター補助事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	10,938	1,404			9,534
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策3 高齢者福祉の充実			
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画(令和3年度~令和5年度)			
		上位施策の最終成果			
		高齢者の交流や活動機会を創出し、高齢者福祉の充実を図ることにより、誰もがいきいきと暮らしやすいまち及び暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田を実現すること。			
		成果指標	目標値等		
	【総】初回要介護認定申請年齢(令和9年度)	81.5歳			
事業 の 概 要		目的・趣旨			
		高齢者に就労の機会を提供する酒田市シルバー人材センターに対して補助することにより、同センターの運営の安定化を図るとともに、高齢者の能力に応じた就労に結び付け、高齢者福祉の充実を図ること。			
		活動・手段指標	目標値等		
		シルバー人材センター会員数	820人		
		○事業内容 国の高齢者就業機会確保事業費等補助金(シルバー人材センター事業分)及び雇用開発支援事業費等補助金(シルバー事業分)制度と協調し、公益社団法人酒田市シルバー人材センターに対し補助金を交付する。 (1) シルバー人材センター事業補助金 10,888千円 ①補助内容 運営費及び事業費 ②補助率 国庫補助対象経費の1/2以内かつ、国庫補助の額を超えない額 (2) シルバー人材センターの活動状況 ①請負受託事業			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	会員数	780人	778人	816人	
	就業実人員	612人	579人	566人	
	就労率	78.5%	74.4%	69.4%	
	受託件数	7,511件	7,565件	7,446件	
	就業延人数	72,425人日	65,210人日	64,165人日	
	契約金額	331,879,963円	307,930,088円	310,180,018円	
	②シルバー派遣事業	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	会員数	183人	229人	284人	
	就業実人員	152人	189人	236人	
	就労率	83.1%	82.5%	83.1%	
	受託件数	199件	268件	376件	
	就業延人数	20,155人日	26,628人日	34,744人日	
	契約金額	83,485,006円	110,261,804円	164,972,949円	
	○主な特定財源 市町村総合交付金(高齢者労働能力活用事業)(県) 1,404千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R5 健康福祉部高齢者支援課 R4 健康福祉部高齢者支援課
事 業 名	やさしい生活支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
2,452				2,452
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策3 高齢者福祉の充実		
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画 (令和3年度～令和5年度)		
	上位施策の最終成果			
	住み慣れた地域で自立して暮らしていくために、高齢者福祉の充実を図ることにより、誰もがいきいきと暮らしやすいまち及び暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田を実現すること。			
成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】初回要介護認定申請年齢 (令和9年度)			81.5歳	
目 的 ・ 趣 旨				
高齢者の在宅生活における転倒防止や外出支援に役立つ歩行補助用具の購入・設置費用を補助することにより、高齢者の自立した生活を維持するとともに、要介護状態への移行又は重度化を抑制し、高齢者福祉の充実を図ること。				
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
補助制度利用件数			156件	
事 業 の 概 要	○事業内容			
	在宅で生活する高齢者が新たに福祉機器を設置または購入する際の費用に対して補助金を交付する (介護認定を受けている高齢者で介護保険サービスの住宅改修、福祉用具購入の対象となる場合を除く)。			
	(1) 補助金名称 やさしい生活支援事業補助金			
	(2) 補助内容、補助率及び対象要件			
	補助内容	補助率		対象要件
		本人市民税 非課税	本人市民税 課税	
	手すりの設置	1/2	1/4	65歳以上の高齢者のみの世帯で、 介護認定を受けていない方
	シルバーカーの購入			65歳以上の高齢者で、介護保険対 象外のものを購入する方
	つえの購入 (年度中2本まで)			
	(3) 補助上限額 1回80千円 補助金の交付年度にかかわらず、1人につき合計150千円			
(4) 事業実績				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
手すり	51件	44件	31件	
シルバーカー	105件	99件	107件	
つえ	23件	16件	55件	
その他	58件	45件	39件	
合計件数	237件	204件	232件	
交付金額	5,344,000円	4,197,00円	3,896,000円	

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R5 健康福祉部高齢者支援課 R4 健康福祉部高齢者支援課
事 業 名	ほっとふくし券事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
26,011				13,005 13,006
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策3 高齢者福祉の充実		
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画 (令和3年度～令和5年度)		
	上位施策の最終成果			
	住み慣れた地域で自立して暮らしていくために、高齢者福祉の充実を図ることにより、誰もがいきいきと暮らしやすいまち及び暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田を実現すること。			
成 果 指 標			目 標 値 等	
目 的 ・ 趣 旨				
在宅で生活する要介護状態の高齢者に対して介護用品の購入等に係る費用の一部を助成することにより、在宅生活を継続するとともに、生活の質を向上させ、高齢者福祉の充実を図ること。				
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
一般券交付人数			1,410人	
事 業 の 概 要	○事業内容			
	介護保険の要支援・要介護度や介護保険料の段階など一定の要件に該当した方を対象に、各種サービス利用やリハビリパンツ等の購入時に使用できる助成券を交付する。			
	(1) ほっとふくし券 (一般券) 20,896千円 在宅介護に必要なタクシー・乗合バス・定期航路等の運賃、リハビリパンツ等の購入、配食サービスの利用者負担、防災ラジオの購入費等を助成 ・助成内容 要介護度により500円券×20枚～60枚 (10月以降の申請は10枚～30枚)			
	(2) ほっとふくし券 (ストレッチャー車専用券) 119千円 家庭において送迎することが困難な寝たきりの高齢者等に対し、通院時等のストレッチャー車両利用時の加算相当額を助成 ・助成内容 1,000円券×24枚 (10月以降の申請は12枚)			
	(3) ほっとふくし券 (訪問理容・美容サービス専用券) 217千円 理美容所に行くことが困難な高齢者等に対し、居宅において理美容サービスを受けるときの出張費用を助成 ・助成内容 1,000円券×5枚			
	(4) ほっとふくし券 (寝具洗濯乾燥消毒サービス専用券) 68千円 寝具の衛生管理が困難な高齢者等に対し、洗濯・乾燥・消毒費用を助成 ・助成内容 1,000円券×5枚			
	(5) 鍼・灸・マッサージ等利用助成券 3,669千円 健康保持のため鍼灸等の施術を受ける70歳以上の方に対し、施術費用を助成 ・助成内容 1,000円券×6枚 (10月以降の申請は3枚)			
	○主な特定財源 社会福祉基金繰入金 13,005千円			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R5 健康福祉部高齢者支援課 R4 健康福祉部高齢者支援課																																
事 業 名	軽度生活援助事業 【継続 事業】																																			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源																																
894				183 711																																
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策3 高齢者福祉の充実																																		
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画 (令和3年度～令和5年度)																																		
	上位施策の最終成果																																			
	住み慣れた地域で自立して暮らしていくために、高齢者福祉の充実を図ることにより、誰もがいきいきと暮らしやすいまち及び暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田を実現すること。																																			
	成 果 指 標			目 標 値 等																																
【総】初回要介護認定申請年齢 (令和9年度)			81.5歳																																	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																																			
	在宅での一人暮らし高齢者等が困難と感じている日常生活上の軽作業を援助することにより、高齢者の自立した生活を維持するとともに、要介護状態への移行又は重度化を抑制し、高齢者福祉の充実を図ること。																																			
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等																																
	援助者派遣回数			1,300回																																
	○事業内容 在宅で生活する高齢者に生活援助員を派遣し、軽易な日常生活上の援助を行う。 (1) 対象者 65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれらに準ずる世帯に属する高齢者で、持病、認知症、虚弱等の理由で日常生活上の援助が必要な方 (2) 援助対象業務及び利用条件																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象業務</th> <th>利用時間</th> <th>利用回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買い物</td> <td rowspan="3">1時間以内/回</td> <td rowspan="3">週1回まで (飛島在住の高齢者は週2回まで)</td> </tr> <tr> <td>ゴミ出し</td> </tr> <tr> <td>灯油つめ</td> <td>制限なし</td> </tr> </tbody> </table>				対象業務	利用時間	利用回数	買い物	1時間以内/回	週1回まで (飛島在住の高齢者は週2回まで)	ゴミ出し	灯油つめ	制限なし																								
対象業務	利用時間	利用回数																																		
買い物	1時間以内/回	週1回まで (飛島在住の高齢者は週2回まで)																																		
ゴミ出し																																				
灯油つめ			制限なし																																	
(3) 利用者負担金 ①30分以内 130円 ②30分を超えて1時間以内 260円																																				
(4) 事業実績																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣世帯数</td> <td>167世帯</td> <td>198世帯</td> <td>164世帯</td> </tr> <tr> <td>派遣回数</td> <td>2,795回</td> <td>3,903回</td> <td>3,939回</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">派遣内訳</td> <td>買い物</td> <td>1,229回</td> <td>1,125回</td> <td>1,112回</td> </tr> <tr> <td>ゴミ出し</td> <td>371回</td> <td>482回</td> <td>505回</td> </tr> <tr> <td>灯油つめ</td> <td>134回</td> <td>136回</td> <td>68回</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,061回</td> <td>2,160回</td> <td>2,254回</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,852,035円</td> <td>2,513,951円</td> <td>2,850,760円</td> </tr> </tbody> </table>					令和元年度	令和2年度	令和3年度	派遣世帯数	167世帯	198世帯	164世帯	派遣回数	2,795回	3,903回	3,939回	派遣内訳	買い物	1,229回	1,125回	1,112回	ゴミ出し	371回	482回	505回	灯油つめ	134回	136回	68回	その他	1,061回	2,160回	2,254回	委託料	1,852,035円	2,513,951円	2,850,760円
	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																	
派遣世帯数	167世帯	198世帯	164世帯																																	
派遣回数	2,795回	3,903回	3,939回																																	
派遣内訳	買い物	1,229回	1,125回	1,112回																																
	ゴミ出し	371回	482回	505回																																
	灯油つめ	134回	136回	68回																																
	その他	1,061回	2,160回	2,254回																																
委託料	1,852,035円	2,513,951円	2,850,760円																																	
○主な特定財源 軽度生活援助事業利用者負担金 183千円																																				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R5 健康福祉部高齢者支援課 R4 健康福祉部高齢者支援課																			
事 業 名	飛島高齢者生活支援事業 【継続 事業】																						
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源																			
1,335				1,335																			
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策3 高齢者福祉の充実																					
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画 (令和3年度～令和5年度)																					
	上位施策の最終成果																						
	住み慣れた地域で自立して暮らしていくために、高齢者福祉の充実を図ることにより、誰もがいきいきと暮らしやすいまち及び暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田を実現すること。																						
	成 果 指 標			目 標 値 等																			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																						
	65歳以上の島民に対して定期航路運賃の一部を助成することにより、離島で暮らす高齢者の経済的負担を軽減し、在宅生活の継続を支え、高齢者福祉の充実を図ること。																						
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等																			
	助成券交付人数			130人																			
	○事業内容 飛島在住の65歳以上の方を対象に、定期航路往復運賃のうち復路分の島民運賃の助成券を交付する。 (1) 飛島高齢者定期航路運賃助成券 1,273千円 ・ 助成内容 島民運賃1,720円×10回分 (2) 事業実績																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付人数</td> <td>131人</td> <td>136人</td> <td>127人</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>2,213,900円</td> <td>2,339,200円</td> <td>2,184,400円</td> </tr> <tr> <td>利用額</td> <td>1,324,100円</td> <td>1,202,280円</td> <td>1,231,520円</td> </tr> <tr> <td>利用率</td> <td>59.8%</td> <td>51.4%</td> <td>56.4%</td> </tr> </tbody> </table>					令和元年度	令和2年度	令和3年度	交付人数	131人	136人	127人	交付額	2,213,900円	2,339,200円	2,184,400円	利用額	1,324,100円	1,202,280円	1,231,520円	利用率	59.8%	51.4%	56.4%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度																				
交付人数	131人	136人	127人																				
交付額	2,213,900円	2,339,200円	2,184,400円																				
利用額	1,324,100円	1,202,280円	1,231,520円																				
利用率	59.8%	51.4%	56.4%																				

款 項 目	4 款 衛生費	2 項 環境衛生費	2 目 環境保全費	所 属	R5 市民部環境衛生課 R4 市民部環境衛生課
事 業 名	環境対策事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
8,537		1,010			7,527
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策2 環境保全・廃棄物対策等の推進			
	個別計画	酒田市環境基本計画 (平成27年度～令和6年度)			
	上位施策の最終成果				
	環境保全の推進により、豊かな自然の保護などに努め、良好な環境を将来の世代に継承し、「全員参加」でつくる美しいまち及び地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 自然に親しむ活動・イベントに参加した市民の割合 (令和9年度)			30%以上		
目 的 ・ 趣 旨					
環境基本計画策定、環境審議会開催、鳥獣被害対策、公害対策、国・県・本市で構成する「猛禽類保護センター活用協議会」の運営により、環境問題、豊かな自然の保護など環境保全を推進すること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
猛禽類保護センターへの来館者数			7,000人		
事 業 の 概 要	○事業内容				
	(1) 環境基本計画の策定 648千円 令和5年度は次期環境基本計画策定に向けて市民の環境への関心度等について市民、事業者へのアンケートを実施する。				
	(2) 環境審議会の開催 353千円 本市の環境保全の調査及び審議をするため環境審議会を随時開催する。				
	(3) 鳥獣被害対策 937千円 野生鳥獣から市民の安全を守るため、令和5年度は箱わなセンサーを購入予定。増加傾向にあるクマ、イノシシ出現時に適切に対応する。				
	(4) 公害対策 1,734千円 本市の環境保全のために水質汚濁、土壌汚染等について調査、分析する。				
(5) 猛禽類保護センター活用協議会の運営 4,865千円 国(環境省)、県、本市で構成する猛禽類保護センター活用協議会により、生態系保全の大切さを啓発する。					
猛禽類保護センター来館者数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		7,811人	6,007人	6,217人	
○主な特定財源					
地下水観測井監理及び観測委託金 (県)			60千円		
湯の台園地管理委託金 (県)			950千円		

款 項 目	4 款 衛生費	3 項 清掃費	1 目 清掃総務費	所 属	R5 市民部環境衛生課 R4 市民部環境衛生課
事 業 名	ごみ減量化推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
23,078				56	23,022
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策2 環境保全・廃棄物対策等の推進			
	個別計画	酒田市ごみ処理基本計画 (平成27年度～令和6年度)			
	上位施策の最終成果				
	環境保全・廃棄物対策の推進により、市民のごみの排出削減に対する意識向上を図るとともに、ごみの減量化とリサイクルを促進し「全員参加」でつくる美しいまち及び地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 1人1日当たり家庭系ごみ排出量 (令和6年度)			623 g		
【総】 事業系ごみ排出量 (令和6年度)			10,200 t		
【総】 リサイクル率 (令和6年度)			20.9%		
目 的 ・ 趣 旨					
集団資源回収等に対し報償金を交付し廃棄物の資源化及び減量化を図るとともに、ごみ出し情報の発行やごみ減量等に係る研修会の実施により、環境保全や廃棄物対策を推進すること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
家庭系ごみ及び事業系ごみの総排出量			32,116 t		
資源回収による回収量			4,947 t		
事 業 の 概 要	○事業内容				
	環境保全や廃棄物の資源化及びごみの減量化の意識向上と排出量の減量を図るため、各種取り組みを実施する。				
	(1) 資源回収運動の奨励 (5) 廃棄物減量等推進員の設置				
	(2) 生ごみ処理機等購入助成 (6) ごみ減量化に係る研修会の実施				
	(3) 紙類資源回収の奨励 (7) 使用済小型家電及び古着回収の実施				
(4) ごみ出し情報の発行					
○事業実績					
		事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資源回収運動	参加団体数	(団体)	257	247	240
	回収量	(t)	2,266	1,976	1,892
生ごみ処理機等購入助成	電動処理機	(基)	10	10	6
	コンポスト	(基)	9	15	16
紙類資源回収	ごみステーション回収量	(t)	629	663	694
	資源ステーション回収量	(t)	578	593	618
ごみ出し情報	発行回数	(回)	3	4	2
廃棄物減量等推進員	設置地区数	(地区)	36	36	36
研修会の開催	実施回数	(回)	28	15	12
	参加人数	(人)	669	291	231
小型家電回収	回収量	(kg)	9,091	13,589	10,617
	古着回収	回収量	(kg)	5,870	中止
○主な特定財源					
古着・小型家電リサイクル売払代			56千円		

款 項 目	4 款 衛生費	3 項 清掃費	1 目 清掃総務費	所 属 R5 市民部環境衛生課 R4 市民部環境衛生課		
事 業 名	不法投棄防止対策推進事業 【継続 事業】					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源		
2,885				44 2,841		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策2 環境保全・廃棄物対策等の推進				
	個別計画	酒田市ごみ処理基本計画 (平成27年度～令和6年度)				
	上位施策の最終成果					
	環境保全・廃棄物対策の推進により、市民のごみの適正処理を図ることで、不法投棄を防止し、「全員参加」でつくる美しいまち及び地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田を実現すること。					
	成 果 指 標		目 標 値 等			
【総】リサイクル率 (令和6年度)		20.9%				
目 的 ・ 趣 旨						
不法投棄防止の啓発、不法投棄監視員によるパトロール活動等の実施により、不法投棄の未然防止を図ることで、市民の清潔で快適な生活環境を維持し、環境保全・廃棄物対策を推進すること。						
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等				
不法投棄監視員パトロールによる回収件数率		10%以下				
事 業 の 概 要	○事業内容 不法投棄防止の啓発と不法投棄監視員によるパトロールを実施する。					
	○不法投棄の回収実績					
	(1) 件数 (単位: 件)					
	年 度	家電5品目	自転車	タイヤ	その他	合 計
	令和元年度	12	4	14	57	87
	令和2年度	14	2	6	51	73
	令和3年度	5	4	5	60	74
	(2) 数量 (単位: 台、本)					
	年 度	家電5品目	自転車	タイヤ		
	令和元年度	22	4	35		
令和2年度	23	2	22			
令和3年度	9	4	11			
※家電5品目: テレビ、洗濯機、冷蔵庫、エアコン、衣類乾燥機						
○主な特定財源 自動車リサイクル法「離島対策支援事業」出せん金 44千円						

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属 R5 健康福祉部健康課 R4 健康福祉部健康課
事 業 名	母子保健事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
15,676		930		14,746
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市こども・子育て支援事業計画 (令和2年度～令和6年度)		
	上位施策の最終成果			
	妊娠・出産を希望している男女、妊産婦、子育て世帯、子どもへ切れ目のない支援を行い、子どもを産み育てやすい地域環境を整えることにより、未来を担う子どもの笑顔があふれるまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】出生数 (令和5年度～令和9年度)		2,500人以上		
目 的 ・ 趣 旨				
母子保健法に基づき、妊産婦等へ妊娠・出産の正しい知識の普及啓発を行うとともに、保護者に寄り添いながら乳幼児の疾病の早期発見や発育・発達の確認を行うことにより、子どもを産み育てやすい地域環境を整えること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
乳幼児健康診査の受診率 (3歳児健診)		100%		
健診未受診者の状況把握率		100%		
事 業 の 概 要	○事業内容 マタニティ教室、乳幼児健康診査や健康相談、歯科健康診査を行うと同時に、育児に関する不安や悩み等の相談業務を行う。1歳6か月児・3歳児健康診査の結果、経過観察が必要と判定された乳幼児に対しては、ひよこ教室等の集団的支援や訪問等の個別支援を行う。また、3歳児健康診査において屈折検査を行い、弱視疑い等を早期に発見し治療へ繋ぐ。 令和5年度からは新生児聴覚検査費用への助成を開始する。			
	(1) 乳幼児健康診査			
	3か月児健康診査	24回		
	1歳6か月児健康診査	24回		
	3歳児健康診査	24回		
	(2) 乳幼児健康相談			
	9か月児健康相談	18回		
	(3) 乳幼児歯科健康診査			
	2歳児歯科健康診査	6回		
	(4) 乳幼児健康診査フォロー教室			
ひよこ教室 (1歳6か月児健康診査要フォロー教室)	10回			
(5) マタニティ教室、未来デザイン講座				
	13回			
* 回数は実施予定回数				
○主な特定財源				
地域少子化対策重点推進交付金 (県)	361千円			
ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト事業費補助金 (県)	569千円			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属 R5 健康福祉部健康課 R4 健康福祉部健康課
事 業 名	妊婦健康管理事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
47,354				47,354
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市こども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）		
	上位施策の最終成果			
	妊娠・出産を希望している男女、妊産婦、子育て世帯、子どもへ切れ目のない支援を行い、子どもを産み育てやすい地域環境を整えることにより、未来を担う子どもの笑顔がふれるまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】出生数（令和5年度～令和9年度）		2,500人以上		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	妊婦健康診査に対して助成を行うことにより、妊娠から出産までの期間を安全に過ごし、安心して出産に臨めるよう相談、連携体制を整え、子どもを産み育てやすい地域環境を整えること。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	妊婦健診受診率		100%	
	○事業内容 妊婦に対して妊婦健康診査の受診券を交付し、母体と胎児の健康管理を行う。 ・ 一般健診 14回 ・ H T L V - 1 抗体検査 ・ 子宮頸がん検診 ・ クラミジア抗原検査 ・ 超音波検査 4回			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属 R5 健康福祉部健康課 R4 健康福祉部健康課
事 業 名	生殖補助医療費助成事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
4,938				4,938
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市こども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）		
	上位施策の最終成果			
	妊娠・出産を希望している男女、妊産婦、子育て世帯、子どもへ切れ目のない支援を行い、子どもを産み育てやすい地域環境を整えることにより、未来を担う子どもの笑顔がふれるまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】出生数（令和5年度～令和9年度）		2,500人以上		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦への不妊治療に要する経済的負担を軽減することにより、子どもを産み育てやすい地域環境を整えること。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	生殖補助医療費申請延べ人数		100人	
	○事業内容 令和4年度からの不妊治療公的医療保険適用に伴い、公的医療保険適用となる生殖補助医療（以前の特定不妊治療 体外受精及び顕微授精、男性不妊治療）および併用して実施する先進医療の自己負担分に対して一部を助成する。 ○助成対象者（下記すべてに該当） （1）夫婦（事実上の婚姻関係にある方も含む）のうち、申請者本人（治療を受けられた方）が治療開始から申請日までの間、引き続き酒田市に住所を有している方 （2）山形県不妊治療費の助成が決定した方 （3）1回の生殖補助医療の自己負担額（高額療養費が該当する場合は控除後）と併用して実施する先進医療の自己負担額を合わせた費用が助成額を超えた方 （4）他市町村で同一の治療に関して助成を受けていない方 ○助成額 1回の生殖補助医療（胚移植術の実施に向けた一連の診療過程）における自己負担額、および併用して実施する先進医療に要した費用のうち、県の助成額と高額療養費を引いた額に対し、1回あたり9万円を上限に助成する。			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属 R5 健康福祉部健康課 R4 健康福祉部健康課
事 業 名	食習慣改善事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,242				747 495
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸		
	個別計画	さかた健康づくりビジョン (平成29年度~令和5年度) 【健康さかた21 (第3期)】		
	上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21 (第3期)】を推進し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ることにより、健康でいつまでも活躍できるまちを実現すること。			
成 果 指 標			目標値等	
【総】 1人当たりの医療費 (国民健康保険加入者) 対前年増加率 (令和5年~令和9年の5年平均)			2.7%以下	
目 的 ・ 趣 旨				
栄養改善講座や各種食育教室を開催することにより、さかた健康づくりビジョン【健康さかた21 (第3期)】を推進し、健康寿命の延伸を図ること。				
活 動 ・ 手 段 指 標			目標値等	
減塩および野菜摂取についての指導延べ人数			3,000人	
食生活改善推進員養成講習会修了者数			20人	
事 業 の 概 要	○事業内容			
	(1) 食生活改善推進員の養成 ・ 養成講習会 1コース×10日間			
	(2) 食生活改善推進員の資質向上 ・ 中央研修会 3回×4日間 ・ 食育研修会 1回×2日間			
	(3) 市民に対する栄養改善の普及活動 ・ 出前講座 (保育園、小・中学校、企業、地域コミセン、自治会ほか) ・ 健康栄養教室 (糖尿病高血圧予防教室、地区健康教室) ・ 離乳食教室 5回			
(4) 食に関する情報発信 ・ 市ホームページで栄養・食生活に関する情報発信 ・ 酒田ごはんを各方面へPR				
○主な特定財源				
酒田ごはん売払代		660千円		

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属 R5 健康福祉部健康課 R4 健康福祉部健康課
事 業 名	歯と口腔の健康づくり推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
2,729				2,000 729
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸		
	個別計画	さかた健康づくりビジョン (平成29年度~令和5年度) 【健康さかた21 (第3期)】		
	上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21 (第3期)】を推進し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ることにより、健康でいつまでも活躍できるまちを実現すること。			
成 果 指 標			目標値等	
【総】 1人あたりの医療費 (国民健康保険加入者) 対前年増加率 (令和5年~令和9年の5年平均)			2.7%以下	
目 的 ・ 趣 旨				
酒田市歯と口腔の健康づくり推進条例及びさかた健康づくりビジョンに基づき、市民の生涯にわたる予防歯科 (口腔衛生) に関する意識の向上を図るとともに、歯と口腔の健康づくりを推進することにより、全身の健康維持につなげ、健康寿命の延伸を図ること。				
活 動 ・ 手 段 指 標			目標値等	
障がい者 (児) への歯科健診等助成券利用率			50%	
妊産婦・パートナー歯科健診受診率			50%	
事 業 の 概 要	○障がい者 (児) への歯科健診等助成			
	(1) 対象者 20歳未満の特別児童扶養手当受給者			
	(2) 助成内容 ・ 歯科健診 上限5,000円 ・ フッ素塗布 上限2,000円 ・ 歯科グッズ 上限3,000円			
	○妊産婦・パートナー歯科健診助成			
(1) 対象者 市内に住所を有する妊産婦およびそのパートナー				
(2) 内容 母子健康手帳交付時に妊産婦・パートナー歯科健康診査受診票を配布				
○若年者の歯周疾患検診				
(1) 対象者 若年者健診対象者の一部				
(2) 内容 歯周疾患検診、保健指導を実施				
(3) 実施回数 男性 5回、女性 5回				
○高校生の口腔ケア向上啓発事業				
(1) 対象者 市内高等学校 2年 生徒				
(2) 内容 (株) 花王カスタマーマーケティングとの包括連携協定のもと、歯磨き粉と口腔ケアに関するリーフレットを対象者に配布する。また、対象者に歯と口腔ケアの意識調査を行う。				
(3) 実施回数 市内高等学校 4校、各1回				
○研修会				
(1) 対象者 乳幼児や児童の歯科保健関係者				
(2) 内容 乳幼児期や学童期の歯科保健に関すること				
○主な特定財源				
さかた応援基金繰入金		2,000千円		

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属 R5 健康福祉部健康課 R4 健康福祉部健康課	
事 業 名	中町にぎわい健康プラザ管理運営事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	52,616			5,413	47,203
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン(平成29年度~令和5年度)【健康さかた21(第3期)】			
		上位施策の最終成果			
		さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】を推進し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ることにより、健康でいつまでも活躍できるまちを実現すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】1人当たりの医療費(国民健康保険加入者)対前年増加率 (令和5年~令和9年の5年平均)	2.7%以下			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市民の健康増進及び交流を図り、中心市街地の活性化に寄与するため、中町にぎわい健康プラザの管理運営を行うことにより、健康寿命の延伸を図ること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	年間利用者数(マシンスペース+多目的スペース分)		24,000人		
	<p>○中町にぎわい健康プラザの概要</p> <p>(1)所在地 酒田市中町2丁目4番12号</p> <p>(2)開館時間 午前9時~午後9時30分</p> <p>(3)休館日 12月29日~翌年1月3日 ※健康増進ゾーンについては、館内メンテナンスのため奇数月の最終月曜日は休業</p> <p>(4)施設区分 ・健康増進ゾーン マシンスペース、ウォーキングコース、多目的スペース ・集いのスペース</p> <p>(5)使用料 ・マシンスペース、ウォーキングコース1人1回300円 (11回券3,000円) ・多目的スペース 1時間につき1,020円 ・集いのスペース 無料</p> <p>○事業内容</p> <p>(1)市民の健康の増進 各種トレーニングマシンや多目的スペースにより、市民が気軽に運動できる場を提供するとともに、個人利用の希望者には管理受託団体のスタッフによる運動のアドバイスを行い、市民の健康増進を図る。</p> <p>(2)中心市街地のにぎわいの創出 集いのスペースは、施設利用者や周辺の買い物客が気軽に休憩できる場を提供するとともに、各種団体や市主催のイベント等での活用により、中心市街地のにぎわいの創出に寄与する。</p> <p>○主な特定財源 中町にぎわい健康プラザ使用料 4,984千円</p>				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属 R5 健康福祉部健康課 R4 健康福祉部健康課	
事 業 名	心の健康づくり推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	959	594			365
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策2 こころの健康づくり			
	個別計画	酒田市自殺対策計画(平成31年度~令和5年度)			
		上位施策の最終成果			
		地域における自殺・うつ病対策を行うとともに、関係機関と連携した支援を継続し、こころの健康づくりを推進することにより、健康でいつまでも活躍できるまちを実現すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】こころのサポーター養成数(講座等受講者の延べ人数)	5,000人/5年			
	【総】自殺死亡率(国の自殺総合計画対策大綱目標値)(令和8年)	13.9人以下			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市民がこころの健康に関心を持ち、自殺対策がより身近なものとして捉えられるよう普及啓発を図るとともに、困難を抱えた方を、必要な支援につなげられるように自殺対策を支える人材の養成を図ることにより、こころの健康づくりを推進すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	こころのサポーター養成講座等受講者の延べ人数		5,000人/5年		
	<p>○事業内容</p> <p>(1)こころの健康相談や各種講座の開催等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神科医師等によるこころの健康相談 12回 ・市民健康講演会 1回 ・こころのサポーター養成講座(基礎編) 2回 ・こころのサポーター養成講座(応用編) 2回 ・地域のリーダーに対するこころのサポーター研修 1回 ・専門職向けこころのサポーター研修 1回 ・地区でのこころの健康講座 3回 ・事例研修検討会 2回 ・市乗合バス、市民健康センターへの啓発広告掲示 <p>(2)若年層への相談窓口の周知・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供SOSダイヤル等(市内中学3年生) ・産後うつに関する相談ダイヤル等(母子健康手帳交付時) <p>(3)相談窓口の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインこころの健康相談 随時 ・相談対応手引書の作成 ・市職員を対象としたこころのサポーター研修 1回 <p>○主な特定財源 地域自殺対策強化交付金(県) 594千円</p>				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	2 目 予防費	所 属	R5 健康福祉部健康課 R4 健康福祉部健康課
事 業 名	各種予防接種事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
232, 098	2, 453	948			228, 697
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画	酒田市こども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）			
	上位施策の最終成果				
	妊娠・出産を希望している男女、妊産婦、子育て世帯、子どもへ切れ目のない支援を行い、子どもを産み育てやすい地域環境を整えることにより、未来を担う子どもの笑顔がふれるまちを実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】出生数（令和5年度～令和9年度）			2,500人以上		
目 的 ・ 趣 旨					
予防接種法に基づく各種予防接種を実施することにより、感染症の罹患と発病防止を図り、市民の健康を保持するとともに、子どもを産み育てやすい地域環境を整えること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
子どもの定期予防接種率			100%		
事 業 の 概 要	○事業内容 予防接種法に定められている疾病について、各種予防接種を実施する。				
	(1) 定期接種				
	・子ども ロタウイルス感染症、B型肝炎、ヒブ感染症、小児肺炎球菌感染症、四種混合、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、二種混合、ヒトパピローマウイルス感染症（定期接種、平成9年度～17年度生まれの方へのキャッチアップ接種）				
	・高齢者 高齢者肺炎球菌感染症、インフルエンザ				
	・成人男性 風しん5期（令和元年～3年度末までの時限措置だったが6年度末まで延長） 風しん抗体保有率が低い、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの方				
(2) 任意接種					
・風しん抗体検査、風しん予防接種 妊娠を希望する女性及びその家族、妊婦の家族に対して先天性風しん症候群を予防するために、風しんの抗体検査と予防接種費用を助成する。					
・季節性インフルエンザ予防接種 生後6か月～18歳、妊婦、19～59歳までの心臓、腎臓、呼吸器に障がいやを有する者、又は免疫機能等不全による障がいやを有する者を対象とし、予防接種費用の一部を助成する。					
○主な特定財源					
感染症予防事業費等補助金（国）		2,453千円			
予防接種事故対策費負担金（県）		405千円			
風しん予防接種促進事業費補助金（県）		543千円			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R5 健康福祉部健康課 R4 健康福祉部健康課
事 業 名	重粒子線がん治療患者支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
628		314			314
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和5年度）【健康さかた21（第3期）】			
	上位施策の最終成果				
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】を推進し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ることにより、健康でいつまでも活躍できるまちを実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】がん死亡率（令和9年度）			全国平均以下		
目 的 ・ 趣 旨					
重粒子線によるがん治療は、治療部位によっては公的医療保険の対象外となり高額となることから、治療を希望する市民に対し、費用の助成や利子の補給を行い負担を軽減することにより、安心して治療を受けられる環境を整えること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
助成者数			1人		
事 業 の 概 要	○事業内容 山形大学医学部付属病院で、公的医療保険対象外の先進医療として認められた重粒子線治療を受けたがん患者に対して、費用を助成する。また、金融機関から治療費を専用ローンで借り受けた場合、利子の一部を補給する。				
	(1) 治療費助成				
	①対象者 重粒子線治療を受けたがん患者で、照射治療開始日の1年以上前より引き続き住民基本台帳に記録されている者				
	②助成内容 628,000円を限度とし、助成対象経費といずれか少ない額を助成（千円未満切捨）				
	(2) 利子補給				
①対象者 重粒子線治療を受けたがん患者又はその親族					
②補給の内容 ・対象借入金額は3,140,000円以内 ・対象利子は年利率6%以内（保証料率を含む）、7年（84月）以内					
○主な特定財源					
重粒子線がん治療患者支援事業費補助金（県）		314千円			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属 R5 健康福祉部健康課 R4 健康福祉部健康課
事 業 名	健康増進事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
151,569		5,146		25 146,398
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸		
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和5年度）【健康さかた21（第3期）】		
	上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】を推進し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ることにより、健康でいつまでも活躍できるまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】がん死亡率（令和9年度）		全国平均以下		
目 的 ・ 趣 旨				
健康増進法に基づく住民への保健事業として、4つの保健事業を実施することにより、生活習慣病予防とがん検診受診率（受診者数の増加）の向上を図り、健康寿命の延伸を図ること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
がん検診受診率		60%		
精密検査受診率		90%		
事 業 の 概 要	○事業内容 40歳以上の中高年者を対象とした健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導を実施する。			
	(1) 健康教育 各地区の健康教室で、生活習慣病の予防や健康増進に関する知識の普及を図る。			
	(2) 健康相談 心身の健康に関し、個別の相談に応じ、その指導と助言を行う。			
(3) 健康診査 集団健診、個別健診、人間ドック等を実施する。				
(4) 訪問指導 療養上の保健指導が必要な方に家庭訪問を実施する。				
○主な特定財源 健康増進事業費補助金（県） 5,146千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属 R5 健康福祉部健康課 R4 健康福祉部健康課
事 業 名	若年者健診事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
4,098				4,098
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸		
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和5年度）【健康さかた21（第3期）】		
	上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】を推進し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ることにより、健康でいつまでも活躍できるまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】1人あたりの医療費（国民健康保険加入者）対前年増加率（令和5年～令和9年の5年平均）		2.7%以下		
目 的 ・ 趣 旨				
若年者に対して健診機会を提供し、疾病の早期発見・早期治療を促すことにより、若年者からの健康維持及び健康増進への関心を高め、生活習慣病等の予防及び健康寿命の延伸を図ること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
若年者健診受診率		30%		
事 業 の 概 要	○事業内容 16歳以上40歳未満の市民で、職場等で健診のない若年者を対象に、年17回の基本健康診査を実施する。			
	○検査内容 問診、腹囲測定、身体計測、内科診察、血圧、尿検査、代謝系検査（ヘモグロビンA1c、尿糖）、脂質検査、肝機能検査、貧血検査、心電図、眼底検査、骨粗しょう症検査（女性のみオプション）			
	○その他関連事項 ・子育て世代が健診を受診しやすいように、希望者へ託児サービスを実施する。 ・若年者健診受診者の一部に対し、歯周疾患検診や歯科保健指導を実施し、予防歯科の意識づけを図る。（男性：5回、女性：5回）			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R5 健康福祉部健康課 R4 健康福祉部健康課
事 業 名	後期高齢者健診事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
54,769				54,769	
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和5年度）【健康さかた21（第3期）】			
	上位施策の最終成果				
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】を推進し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ることにより、健康でいつまでも活躍できるまちを実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 1人あたりの医療費（国民健康保険加入者）対前年増加率 （令和5年～令和9年の5年平均）			2.7%以下		
目 的 ・ 趣 旨					
後期高齢者（75歳以上）の健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見及び健康の保持・増進を図り、並びに健康寿命の延伸を図ること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
後期高齢者健診受診率			25%		
事 業 の 概 要	○事業内容 山形県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき後期高齢者（75歳以上）の健康診査を実施する。				
	○検査内容 問診、身体測定、内科診察、血圧測定、尿検査、血液検査、心電図、眼底検査、腎機能検査				
	○主な特定財源 後期高齢者健診委託金 54,769千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R5 健康福祉部健康課 R4 健康福祉部健康課
事 業 名	女性特有のがん検診推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,008	400				2,608
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和5年度）【健康さかた21（第3期）】			
	上位施策の最終成果				
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】を推進し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ることにより、健康でいつまでも活躍できるまちを実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 がん死亡率（令和9年度）			全国平均以下		
目 的 ・ 趣 旨					
特定の年齢に達した女性に子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券を送付することにより、検診受診の促進及びがんの早期発見・早期治療を図り、並びに健康寿命の延伸を図ること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
クーポン対象者のがん検診受診率			50%		
事 業 の 概 要	○事業内容 子宮頸がん検診及び乳がん検診について、対象年齢の方へがん検診無料クーポン券を発行する。				
	(1) 対象年齢 ・子宮頸がん検診 21歳、26歳、31歳 ・乳がん検診 41歳 (2) 自己負担額 無料（無料クーポン券を発行）				
	○主な特定財源 女性特有のがん検診推進事業費補助金（国） 400千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属 R5 健康福祉部健康課 R4 健康福祉部健康課
事 業 名	ピロリ菌検査（胃がんリスク評価検査）事業【継続事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
672				672
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸		
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和5年度）【健康さかた21（第3期）】 上位施策の最終成果		
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】を推進し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ることにより、健康でいつまでも活躍できるまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】がん死亡率（令和9年度）		全国平均以下	
目 的 ・ 趣 旨				
胃がんの主な原因であるピロリ菌の有無を検査し、その除菌を促進することにより、胃がんや胃潰瘍等の予防につなげ、市民の健康維持及び健康寿命の延伸を図ること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
ピロリ菌検査（無料クーポン対象者）受診率		50%		
事 業 の 概 要	○事業内容 市健診事業の胃がん検診（バリウム）にピロリ菌検査を加え、セット検診として実施する。41歳の方には無料クーポン券を発行する。			
	(1) 対象年齢 40歳以上 (2) 自己負担額 ・ 41歳 無料（無料クーポン券を発行） ・ 他の年齢 500円			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属 R5 健康福祉部健康課 R4 健康福祉部健康課
事 業 名	高齢者保健・介護予防一体的実施事業【継続事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
2,830				2,830
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸		
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和5年度）【健康さかた21（第3期）】 上位施策の最終成果		
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】を推進し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ることにより、健康でいつまでも活躍できるまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】1人あたりの医療費（国民健康保険加入者）対前年増加率（令和5年～令和9年の5年平均）		2.7%以下	
目 的 ・ 趣 旨				
生活習慣病等の重症化予防と、生活機能低下を予防する取り組みを一体的に実施することにより、高齢者が自立した生活を送り、健康寿命の延伸、QOL（生活の質）の維持向上を図ること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
高齢者健診結果の有所見者の内、医療機関への受診勧奨後の受診率 初回要介護認定申請年齢		60% 82.55歳		
事 業 の 概 要	○事業内容 在宅で自立した生活が送れる高齢者の増加を目指し、高齢者に対する個別的支援、通いの場等への積極的な関与を行う。 令和5年度からは、事業対象を昨年度の2圏域から4圏域に拡大することに伴い、新たに看護師を1名配置して、地域での活動を強化する。			
	(1) 企画・調整を担当する医療専門職が行う業務 ・ 事業の企画・調整、事業全体のコーディネート ・ KDBシステム（※1）を活用した地域の健康課題の分析・対象者の把握 ・ 医療関係団体等との連絡調整 (2) 地域を担当する医療専門職が行う業務 ①高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ※2） ・ 生活習慣病予防等の重症化予防に関わる個別の健康相談・指導 ②通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ※3） ・ 地域の健康課題に関する、通いの場等での健康教育・健康相談			
○主な特定財源 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施業務委託金 2,830千円				
※1：国保データベース。健診・医療・介護データを個人単位で突合できるシステム ※2：事業の対象者を疾病リスクの高い対象者に絞り込んで指導する方法 ※3：対象者を一部に限定せず、集団全体への働きかけを行い、全体としてリスクを下げる方法				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	4 目 地域医療費	所 属 R5 健康福祉部健康課 R4 健康福祉部健康課
事 業 名	夜間診療事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
12, 114				12, 114
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策3 地域医療の確保		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	酒田地区医師会十全堂および地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構との連携のもと、安定的かつ持続可能な地域医療提供体制を構築することにより、健康でいつまでも活躍できるまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
目 的 ・ 趣 旨				
平日夜間診療は酒田地区医師会十全堂が日本海総合病院に医師を派遣することに対して、また休日夜間診療は日本海総合病院が直接行う初期救急医療に対してその経費の一部を負担することにより、初期救急医療を確保し、持続可能な地域医療体制を構築すること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
診療実施率		100%		
事 業 の 概 要	○事業内容 市と酒田地区医師会十全堂及び地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構の三者で締結した「地域連携による平日夜間診療に関する協定書」に基づき、夜間の初期救急医療に対して、その経費の一部を負担する。			
	<p>(1) 医師会の協力による平日夜間診療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 診 療 日 月曜日～金曜日（祝日及び12月31日～1月3日を除く） ・ 診 療 時 間 午後7時～午後10時 ・ 場 所 日本海総合病院救命救急センター <p>(2) 日本海総合病院が行う休日夜間診療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 診 療 日 日曜日、祝日及び12月31日～1月3日 ・ 診 療 時 間 午後6時～午後9時 ・ 場 所 日本海総合病院救命救急センター 			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	4 目 地域医療費	所 属 R5 健康福祉部健康課 R4 健康福祉部健康課
事 業 名	診療所管理運営事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
31, 347				31, 347
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策3 地域医療の確保		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	酒田地区医師会十全堂および地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構との連携のもと、安定的かつ持続可能な地域医療提供体制を構築することにより、健康でいつまでも活躍できるまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
目 的 ・ 趣 旨				
酒田市休日診療所を運営し、地域の一次医療機関としての役割を果たすとともに、日本海八幡クリニック、飛鳥診療所及び松山診療所の施設管理に係る経費の一部を負担することにより、初期救急医療を確保し、安定的かつ持続可能な地域医療体制を構築すること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
休日診療所開設率		100%		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	<p>(1) 酒田地区医師会十全堂及び酒田地区薬剤師会の協力を得て、酒田市休日診療所の運営を行う。</p> <p>【診療科目】小児科、内科、外科 【医師等】医師2名（小児科1名、内科・外科1名） 薬剤師2名、看護師3名、事務員2名</p> <p>【調剤】院内処方 【診療日】日曜日、祝日、12月31日から1月3日 【診療時間】午前9時～午後5時 ※酒田地区医師会十全堂との協議により、令和4年3月6日から午後は休診としている。</p> <p>(2) 日本海八幡クリニック、飛鳥診療所及び松山診療所における市所有部分の施設管理に伴う経費を負担する。</p> <p>○主な特定財源 診療所使用料 31,306千円</p>			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	4 目 地域医療費	所 属 R5 健康福祉部健康課 R4 健康福祉部健康課
事 業 名	私的二次救急医療対策助成事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
5,000				5,000
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策3 地域医療の確保		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	市内の医療機関と連携し、本市の救急医療体制を維持するとともに、安定的かつ持続可能な地域医療提供体制を構築することにより、健康でいつまでも活躍できるまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
目 的 ・ 趣 旨				
本市に開設している私的二次救急医療機関に対して、救急搬送の受け入れ経費の一部を助成することにより、本市の救急医療体制を維持するとともに、安定的かつ持続可能な地域医療提供体制を構築すること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
私的二次医療機関における救急外来開設日数		365日		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	(1) 補助対象医療機関 以下の全ての要件を満たすこと。 ・救急告示医療機関であること ・私的医療機関であること ・県の「傷病者の搬送及び受け入れに関する基準」において公表されている医療機関であること ・県医療計画により二次医療機関として位置付けされていること (2) 補助金の額 以下のいずれか低い金額とする。 ・一医療機関あたり当該年度の救急搬送受け入れ傷病者数 × 13千円 ・一医療機関あたり5,000千円			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	5 目 看護学校費	所 属 R5 健康福祉部酒田看護専門学校 R4 健康福祉部酒田看護専門学校
事 業 名	看護専門学校管理運営事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
113,690		123		13,502 100,065
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策3 地域医療の確保		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	地域医療の担い手となる看護人材を持続的に育成・輩出し、安定かつ持続可能な地域医療提供体制に寄与し、地域医療体制の確保を図ることにより、健康でいつまでも活躍できるまちを実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】看護師国家試験合格率		100%		
【総】市内医療機関等への就職率（令和9年度）		70%以上		
目 的 ・ 趣 旨				
開校14年目となる市立酒田看護専門学校の管理運営を行い、地域医療の担い手となる学生の定員確保を図り、より充実した看護教育環境を整備し看護人材の育成に取り組むことにより、地域医療体制の確保を図ること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
入学者数		30人		
事 業 の 概 要	○学校概要			
	(1) 3年課程の看護学科 (2) 学生数82名（1年生30名、2年生23名、3年生29名）（令和5年度見込み） (3) 教職員数16名（学校長、副学校長、専任教員9名、事務5名） (4) 学生の卒業後の資格取得 ・看護師国家試験受験資格 ・保健師、助産師学校及び養護教諭養成課程の受験資格 ・看護系大学への編入学の受験資格 ・専門士の称号付与 ○費用内訳 (1) 学校長、学校医への報酬 (2) 基礎分野、専門分野の外部講師謝金ほか (3) 施設修繕、教材備品などの修繕 (4) 地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構からの教員派遣等の教育業務委託費 (5) 技術演習等で使用する教材備品の購入 (6) 燃料及び光熱水費、施設管理委託費ほか ○主な特定財源 授業料 11,040千円 受験料 500千円 入学金 1,850千円 地域医療体験セミナー実施事業補助金（県） 123千円			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	5 目 看護学校費	所 属 R5 健康福祉部酒田看護専門学校 R4 —					
事 業 名	看護専門学校学生確保対策事業 【新規 事業】								
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源					
8,800				8,800					
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策3 地域医療の確保							
	個別計画								
	上位施策の最終成果								
	地域医療の担い手となる看護人材を持続的に育成・輩出し、安定かつ持続可能な地域医療提供体制に寄与し、地域医療体制の確保を図ることにより、健康でいつまでも活躍できるまちを実現すること。								
	成 果 指 標		目 標 値 等						
【総】 市内医療機関等への就職率 (令和9年度)		70%以上							
目 的 ・ 趣 旨									
ここ数年入学試験応募者数、入学者数ともに減少している状況である。酒田市内外から入学者を確保して優秀な看護人材を育成し、卒業後の市内医療機関への定着により、本市の地域医療体制の維持を図ること。									
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等							
入学者数		30人							
看護専門学校卒業生地元就職支援補助金交付件数		20件							
事 業 の 概 要	○事業内容								
	(1) 看護専門学校学生賃貸住宅入居支援補助金 5,400千円 酒田市外から本市に住所異動し、民間アパート等に入居した学生に対し助成する。								
	(2) 看護専門学校卒業生地元就職支援補助金 2,400千円 酒田市内の医療機関に看護師として就職した学生に、住居地に関わらず卒業時に支援金を支給する。								
	(3) 看護専門学校教育後援会支援補助金 1,000千円 看護専門学校の教育振興と学生の援助・福祉の向上を図ることを目的として、教育後援会を立ち上げるための経費を助成する。								
	(参考) 過去5年間の入学状況								
	入 学 者 状 況	推薦入試	受験者	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
			合格者	12	11	9	7	11	12
		一般入試	受験者	9	8	8	6	10	12
			合格者	52	32	43	38	32	32
			入学者	31	28	29	27	24	25
			29	25	26	27	23	—	

款 項 目	5 款 労働費	1 項 労働諸費	1 目 労働諸費	所 属 R5 地域創生部商工港湾課 R4 地域創生部商工港湾課
事 業 名	若者地元就職促進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
5,633				5,633
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策3 > 施策1 雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	雇用のミスマッチ解消及び若者の地元定着の促進により、地元でいきいきと働くことができるまち及び地域経済が活性化し「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 新規高卒就職者県内就職率 (令和9年度)		75%以上		
【総】 正社員の有効求人倍率 (令和9年度)		1.00倍以上		
目 的 ・ 趣 旨				
高校生、教諭及び保護者等を対象とした地元企業の見学や若手社員との意見交換等を通して地元企業への理解を深める企業見学ツアーの実施や「ジョブナビ i n 酒田」の開催などにより、雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進をすること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
企業見学ツアーの参加者数		650人		
採用応援補助金の利用件数 (実事業所数)		30件		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	(1) 地元企業見学ツアーの実施 市内高校生等の地元就職を促進するため、生徒、教諭及び保護者を対象とした企業見学バスツアーを実施する。 ・ 対 象 者 (学校単位で実施) 市内高校の1・2年生、教諭、保護者及び産業技術短期大学校庄内校の1年生を想定 (募集により実施) 市内高校生の保護者等 ・ 見 学 先 地元の企業、工場等 ・ 見学内容 企業概要の説明、作業現場や社内見学、若手社員との意見交換			
	(2) 地元企業個別訪問への支援 高校生等が自ら地元企業を個別に訪問することにより、地元就職に対する意識と将来への自立心を醸成し若者の地元定着を促進するため、夏休みや課外活動で個別訪問がしやすいよう、受入可能な企業をリスト化し市内高校等に提供する。また、市ホームページでの周知を行う。			
	(3) 技能検定講座用消耗品の支援 将来的な地元産業の技術力向上のため、酒田光陵高等学校(工業科)の生徒が受講する技能検定講座の材料費等を支援する。			
	(4) 「ジョブナビ i n 酒田」への支援 高校生の地元定着を促進するため、高校生のための合同企業説明会「ジョブナビ i n 酒田」実行委員会へ負担金を支出し、活動を支援する。			
	(5) 採用応援補助金 地元定着の促進や雇用のミスマッチ防止のため、地域の求人サイトを活用し、採用活動を行う市内事業者に対して助成金を交付する。			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課
事 業 名	さかたでアグリ支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,405	702				703
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (令和5年度~令和9年度)			
	上位施策の最終成果				
	担い手の確保・育成と持続可能な農業経営体の育成・強化により、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】新規就農者数 (令和5年度~令和9年度累計)			5年間で125人	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	本市での就農に関する情報提供、農業の基礎と経営感覚、販売ノウハウを学ぶ「食と農のビジネス塾」への支援、新規就農者に対する初期投資への支援を行い、担い手の確保・育成と持続可能な農業経営体の育成・強化を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	新規就農相談件数			20件	
	○事業内容				
	<p>(1) 地域定住農業者育成コンソーシアム負担金 405千円 庄内地域で農業を志す若手農業者に対し、経営感覚に優れ、自立した農業者になるための総合的な支援を行う「地域定住農業者育成コンソーシアム (事務局：山形大学農学部)」へ負担金を支出する。</p> <p>(2) さかたで独立就農支援事業費補助金 1,000千円 農業経営の早期確立を図るため、新規就農に必要な初期投資経費を支援する。 対 象 者 主に独立・自営の新規就農者 対 象 経 費 農地借上料、生産資材等購入費、農業用機械等借上料 補 助 率 定額 (上限500千円)</p> <p>○主な特定財源 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ) (国) 702千円</p>				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課
事 業 名	農業次世代人材投資事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
18,897		18,897			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (令和5年度~令和9年度)			
	上位施策の最終成果				
	担い手の確保・育成と持続可能な農業経営体の育成・強化により、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】新規就農者数 (令和5年度~令和9年度累計)			5年間で125人	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	新規就農者が安心して農業を始めることができるよう、経営が不安定となりがちな就農開始直後の農業経営を交付金や経営相談により支援し、担い手の確保・育成と持続可能な農業経営体の育成・強化を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	資金交付対象者の経営相談件数			13件	
	○事業内容				
	<p>(1) 農業次世代人材投資資金交付金 18,750千円 令和3年度までに新規で経営を開始し、事業採択された農業者に資金を交付する。 対 象 者：認定新規就農者 (就農時原則50歳未満) 支 援 額：1,500千円/年×最長5年間 (令和2年度以前の採択者は所得に応じた交付金額の変動交付、令和3年度の採択者は定額交付)</p> <p>(2) 税理士指導謝金 147千円 農業次世代人材投資資金対象者の就農定着に向けた経営相談を実施する。</p> <p>○主な特定財源 農業次世代人材投資事業費補助金 (県) 18,897千円</p>				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R5 農林水産部農政課 R4 —
事 業 名	新規就農者育成総合対策事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
17,557		17,557			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画	酒田市の農業の方向性(令和5年度~令和9年度)			
	上位施策の最終成果				
	担い手の確保・育成と持続可能な農業経営体の育成・強化により、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】新規就農者数(令和5年度~令和9年度累計)			5年間で125人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	次世代を担う農業者に対し、就農後の経営確立に資する資金や経営発展に必要な機械導入等を支援し、担い手の確保・育成と持続可能な農業経営体の育成・強化を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	機械・施設等整備件数			2 件	
	経営開始資金活用件数			5 件	
○事業内容					
(1) 経営発展支援事業 10,000千円 次世代を担う農業者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入を支援する。 対象者：認定新規就農者(就農時原則50歳未満) 補助率：3/4(国1/2、県1/4) 上限額：補助対象事業費10,000千円 (経営開始資金の交付対象者は上限5,000千円)					
(2) 経営開始資金 7,557千円 次世代を担う農業者に対し、就農直後の経営確立のための資金を助成する。 ①経営開始資金交付金 7,500千円 対象者：認定新規就農者(就農時原則50歳未満) 支援額：1,500千円/年×最長3年間 ②税理士指導謝金 57千円 経営開始資金対象者の就農定着に向けた経営相談を実施する。					
○主な特定財源 新規就農者育成総合対策事業費補助金(県) 17,557千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課
事 業 名	農地利用効率化等支援交付金事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
20,000		20,000			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画	酒田市の農業の方向性(令和5年度~令和9年度)			
	上位施策の最終成果				
	担い手の確保・育成と持続可能な農業経営体の育成・強化により、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【個】担い手への農地集積率(令和9年)			80.0%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、法人や担い手農家が経営発展や経営の高度化に必要な機械・施設等の導入に支援し、経営規模拡大等に取り組むことで、担い手の確保・育成と持続可能な農業経営体の育成・強化を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	農業用機械・施設等導入件数			10件	
	○事業内容				
(1) 農地利用効率化等支援交付金事業 20,000千円					
①先進的農業経営確立支援タイプ 農業法人等が、自らの創意工夫と判断により経営の高度化に取り組むために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。 ・融資主体補助型助成 対象者 地域の中心となる農業経営体等 補助率 3/10以内 補助上限額 法人：15,000千円 個人：10,000千円					
②融資主体支援タイプ 農業者が経営基盤を確立し、更に発展するために必要な農業機械・施設の導入を支援する。 ・融資主体補助型助成 対象者 地域の中心となる農業経営体等 補助率 3/10以内 補助上限額 3,000千円					
○主な特定財源 農地利用効率化等支援事業費交付金(県) 20,000千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属 R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課
事 業 名	生産組合支援事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	2,857			2,857
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市の農業の方向性(令和5年度~令和9年度)		
		上位施策の最終成果		
		米の需給調整による米価安定化と高収益作物を取り入れた複合経営の推進により、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
	【総】 農業産出額(令和9年)	236億円		
	【個】 米の産出額(令和9年)	115億円		
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨		
		市内16地区の生産組合により構成される生産組合協議会と本市及び農業者団体が連携し、米の「生産の目安」に基づく作付けの推進や営農計画書の作成を通じた合意形成を図り、米の需給調整による米価安定化と高収益作物を取り入れた複合経営を推進する。		
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		生産の目安の達成率	100%	
		○事業内容 生産組合交付金 2,857千円 各地区生産組合の活動を通じ、生産者に対し「需要に応じた米生産」を推進し、主食用米以外の作付けや複合経営による農業産出額向上を図る。 また、稲作に関連する緊急的な補助事業等の周知等をスムーズに行い、タイムリーな農家支援を実施する。 対象者 市内16地区別生産組合 〔業務の分担〕 ・市 : 経営所得安定対策等国、県制度等の周知・推進、「生産の目安」の算定・提示、交付対象作物の現地確認 ・農業団体 : 同制度等の周知・推進、営農計画書の作成支援、作物の確認、集計 ・生産組合 : 細目書の配布・回収をはじめ「生産の目安」達成のための調整等		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属 R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課
事 業 名	都市農村交流事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	193			193
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策4 販路・消費の拡大		
	個別計画	酒田市の農業の方向性(令和5年度~令和9年度)		
		上位施策の最終成果		
		これまで構築してきた首都圏等の消費者とのつながりを活用した販路・消費の拡大により、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
	【総】 市内産農産物の販売額(令和9年)	125億円		
	【個】 アンテナショップにおける酒田産農産物・加工品販売額(令和9年)	19,531千円		
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨		
		酒田産農産物のPRのほか、酒田ファームステイやグリーン・ツーリズムによる都市住民との交流を通じて酒田産農産物ファンを獲得することにより、これまで構築してきた首都圏等の消費者とのつながりを活用した販路・消費の拡大を図る。		
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		グリーン・ツーリズム体験者数 アンテナショップ等におけるPR活動回数	1,200人 12回	
		○事業内容 (1) 交流都市での酒田産農産物のPR ・アンテナショップ「麦わら帽子」販売促進支援 60千円 東京都武蔵野市のアンテナショップでの酒田産農産物の通年販売とフェアを開催し、本市のPR及び農産物の販売促進を図る。 (2) 都市住民との交流 ①グリーン・ツーリズムの推進 80千円 都市住民との農業や食を通じた体験交流の機会を創出するため、本市及び県のグリーン・ツーリズム推進協議会を支援する。 ②酒田ファームステイの受け入れ 53千円 田園調布学園の生徒に本市の農業をはじめとする様々な経験の機会を提供するとともに、交流を通じて本市及び農産物のPRを行うことで酒田のファンづくりを促進する。 (令和5年度予定) ・民間の宿泊施設を活用して実施する。 ・受入日程 8月中(田園調布学園の夏休み期間での実施を想定) ・受入生徒数 209人(田園調布学園中等部2年生)		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属 R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課
事 業 名	さかた農産物販路・消費拡大事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	1,487	76		1,411
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策4 販路・消費の拡大		
	個別計画	酒田市の農業の方向性（令和5年度～令和9年度） 上位施策の最終成果		
	他産地との差別化・ブランド化及び地産地消の取り組み推進による販路・消費の拡大により、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
	成 果 指 標			目 標 値 等
	【総】市内産農産物の販売額（令和9年）			125億円
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	食育の取り組みやPRなどの実施及び農業者自らが行う販路・消費拡大への取り組みに支援することにより、地産地消及び他産地との差別化・ブランド化の推進による販路・消費の拡大を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等
	販路拡大につながった件数			1 件
	食育交流活動の取組件数			12 件
○事業内容				
(1) 食育・地産地消推進委員会の開催 141千円 食育・地産地消推進計画の進捗状況の確認や情報交換を通じて今後の展望を協議するとともに、食育活動を紹介する取り組みなどにより広く市民に普及啓発を図り、食育・地産地消を推進する。				
(2) メロンの日PRイベントの開催 34千円 7月6日の「庄内砂丘メロンの日」に合わせ、旬を迎える本市特産の庄内砂丘メロンのPRイベントを開催し消費拡大を図る。				
(3) 酒田の花づくり応援事業負担金 152千円 酒田産花きの認知度向上、消費拡大に取り組む「花のまち酒田華いっぱいプロジェクト」を支援する。				
(4) 米消費拡大推進協議会負担金 400千円 酒田産米の利用促進を図る活動等を行う米消費拡大推進協議会を支援する。				
(5) 農産物販路・消費拡大支援事業費補助金 700千円 農業者等が実施する庄内圏域外での販路・消費拡大に対する取り組みを支援する。 ・新規販路拡大一般コース（経費の1/2以内 上限150千円） ・新規販路拡大女性活躍コース（経費の1/2以内 上限200千円） ・消費拡大活動コース（経費の1/2以内 上限100千円）				
(6) 食育交流活動サポーター助成金 60千円 認定こども園・保育園児及び、小中学生を対象とした農業体験、調理実習等の食育交流活動に取り組む農業者等を支援する。（1回5千円の定額）				
○主な特定財源 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（国） 76千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	4 目 畜産業費	所 属 R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課
事 業 名	畜産生産性向上支援事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	2,500			2,500
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市の農業の方向性（令和5年度～令和9年度） 上位施策の最終成果		
	畜産経営の安定化を図り、複合経営を推進することにより、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
	成 果 指 標			目 標 値 等
	【総】農業産出額（令和9年） 【個】畜産の産出額（令和9年）			236億円 47億円
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	畜産経営者等が実施する畜舎の修繕工事や繁殖雌牛の導入取組に対する支援により、畜産経営の安定化を図り、複合経営を推進する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等
	施設・機械等整備件数			3 件
	繁殖雌牛導入件数			10 件
○事業内容				
畜産生産性向上支援事業費補助金 2,500 千円 (内容)				
(1) 飼養環境整備支援事業 家畜の健康管理・堆肥処理の適正化等を目的として行う畜舎等の修繕工事・設備設置に対して支援する。（1申請あたりの事業費の下限額150千円）				
(2) 繁殖雌牛導入支援事業 優良種雄牛を父に持つ繁殖向け雌子牛の市場導入に対して支援する。				
(対象者)				
・ 認定農業者である畜産経営者 ・ 認定農業者である畜産経営者1戸を含む2戸以上の農業経営者で構成する営農集団 ・ 農業協同組合				
(補助率)				
・ 事業に要する経費の1/3以内（上限500千円） ・ 1頭あたりの導入に要する経費の1/6以内の額又は100千円のいずれか低い額とする。				
○主な特定財源 農林水産振興基金繰入金 2,500 千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	4 目 畜産業費	所 属 R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課
事 業 名	豚熱ワクチン接種緊急支援事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,125				1,125
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市農業の方向性（令和5年度～令和9年度）		
	上位施策の最終成果			
	畜産経営の安定化を図り、複合経営を推進することにより、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 農業産出額（令和9年）		236億円		
【個】 畜産の産出額（令和9年）		47億円		
目 的 ・ 趣 旨				
豚熱のまん延防止のために実施する豚熱ワクチン接種にかかる経費の一部を補助することで、養豚農家の負担を軽減するとともに、豚熱ワクチン接種の確実な接種を後押しし、畜産経営の安定化を図り、複合経営を推進する。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
豚熱ワクチン接種率		100%		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	豚熱ワクチン接種緊急支援事業費補助金		1,125 千円	
	(内容) 管内養豚農家の豚熱ワクチン接種費用に対して支援する。			
	(対象) 豚熱ワクチン接種が必要な市内で肥育されている豚 ・肉用豚は生後1か月ほどで接種 ・母豚、種豚は初回接種後、半年後に2回目、3回目以降の接種は1年おき			
	(補助金額) 豚熱ワクチン接種費用一頭あたりワクチン代50円に対し15円			
(接種費用内訳)				
ワクチン代	50円	15円	酒田市補助	
		5円	庄内地区家畜畜産物衛生指導協会補助	
		30円	養豚農家負担	
○主な特定財源				
農林水産振興基金繰入金		1,125 千円		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	4 目 畜産業費	所 属 R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課
事 業 名	耕畜連携推進事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
8,437	4,218			4,219
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策3 持続可能な循環型農業の促進		
	個別計画	酒田市農業の方向性（令和5年度～令和9年度）		
	上位施策の最終成果			
	地域資源を活用した持続可能な循環型農業の促進により、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 環境保全型農業への取組面積（令和9年）		584ha		
【個】 飼料作物生産ほ場における堆肥散布割合（令和9年）		64%		
目 的 ・ 趣 旨				
耕種農家が畜産農家へ飼料や穀類を提供し、畜産農家が耕種農家へ堆肥を供給する仕組みを作ることにより、地域資源を活用した持続可能な循環型農業を促進する。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
本事業により耕畜連携に取り組み堆肥を散布する面積		200ha		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	市内畜産業者が生産する牛尿液肥を堆肥として活用するため、水田での施用実証を実施する。また、畜産経営者や堆肥散布組織の活動を支援することでほ場への堆肥散布を推進する。			
	(1) 牛尿液肥の水田施用に係る実証の実施（委託料）		651 千円	
	飼料用作物を栽培する水田ほ場を実証ほ場として設置し、牛尿液肥の散布時期、散布方法、施用量の比較などによって堆肥効果やコスト、臭気、施用方法等を検証する。			
	(2) 畜産経営者や堆肥散布組織への活動支援（補助金）		7,786 千円	
(支援内容)				
・堆肥の散布経費に係る支援 補助率：1,500円/10a 堆肥を散布する際に必要となる機械のリース、人員の確保など、散布経費に補助金を交付する。				
・堆肥散布機の導入経費に係る支援 補助率：1/2 堆肥散布機の導入経費に対して補助金を交付する。				
(対象者)				
・認定農業者である畜産経営者 ・認定農業者1戸を含む地域の農業者2戸以上で構成する組織				
○主な特定財源				
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（国）		4,218 千円		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	4 目 畜産業費	所 属 R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課
事 業 名	畜産物価格差補てん事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,410				1,410
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市農業の方向性 (令和5年度～令和9年度)		
	上位施策の最終成果			
	畜産経営の安定化を図り、複合経営を推進することにより、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 農業産出額 (令和9年)		236億円		
【個】 畜産の産出額 (令和9年)		47億円		
目 的 ・ 趣 旨				
畜産における不測の価格変動による損失を緩和し、生産者が不安定な価格に影響されることなく安定生産に取り組み、計画に沿った経営が実施できる環境を整えることで畜産経営の安定化を図り、複合経営を推進する。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
畜産農家数 (牛・豚)		46戸を維持		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	(1) 肉用牛枝肉価格差補てん事業負担金 990 千円			
	肉用牛枝肉の標準取引単価が補てん基準単価を下回った際、全農山形県本部では、その差額を補てんするため、価格差補てん事業を実施しており、当該事業のために、生産者、農協及び市の三者で積み立てるもの。			
	・ 積立負担割合 (1頭当たり)			
	生産者	6,000円		
	農 協	3,000円		
	酒 田 市	3,000円		
	計	12,000円		
	(2) 養豚経営安定対策事業負担金 420 千円			
	肉豚標準販売価格が標準的生産費を下回った際に、独立行政法人農畜産業振興機構は、販売価格と生産コストの差額の9割を補てんする肉豚経営安定対策事業を実施しており、当該事業について、農協系統の生産者が負担する積立金の一部を市が負担するもの。			
・ 積立負担割合 (1頭当たり)				
生産者	350円			
うち、酒田市	50円			
農協	50円			
計	400円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	4 目 畜産業費	所 属 R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課
事 業 名	畜産所得向上支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
5,299		4,416		883
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市農業の方向性 (令和5年度～令和9年度)		
	上位施策の最終成果			
	畜産経営の安定化を図り、複合経営を推進することにより、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 農業産出額 (令和9年)		236億円		
【個】 畜産の産出額 (令和9年)		47億円		
目 的 ・ 趣 旨				
意欲ある畜産経営者が行う規模拡大や経営の効率化の取組を支援することで、生産性やブランド力の向上を図り、畜産経営の安定化を図り、複合経営を推進する。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
施設・機械等整備件数		3件		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	畜産所得向上支援事業費補助金		5,299 千円	
	(内容)			
	・ 生産拡大支援事業 畜舎の整備や改修工事等、生産拡大のための施設整備や機械導入工事に対して支援する。			
	・ 堆肥利用推進支援事業 家畜排せつ物の適正な処理、堆肥の有効活用のための施設、機械整備に対して支援する。			
	(対象者)			
	・ 農業協同組合連合会			
	・ 農業協同組合			
	・ 畜産業を営む認定農業者である農業法人			
	・ 営農集団 (畜産業を営む農業者2戸以上で構成する法人格を有しないもの。ただし、代表者の定めがあり、かつ、組織、運営及び共同作業について定めがあるものに限る。)			
(補助率)				
事業費の1/2以内の額 (県5/12、市1/12)				
○主な特定財源				
畜産所得向上支援事業費補助金 (県)		4,416 千円		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	4 目 畜産業費	所 属 R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課
事 業 名	畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
70,040		56,650		13,390
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市農業の方向性 (令和5年度~令和9年度)		
	上位施策の最終成果			
	畜産経営の安定化を図り、複合経営を推進することにより、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 農業産出額 (令和9年)		236億円		
【個】 畜産の産出額 (令和9年)		47億円		
目 的 ・ 趣 旨				
遊休農地の解消、土地資源の有効活用を図るとともに、飼料生産基盤の整備を進めることにより、畜産経営の安定化を図り、複合経営を推進する。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
農地整備面積		16.5ha		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業費補助金 70,040 千円 (内容) 既に区画が整備されている農地の畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水整備等、耕作条件の改善を図り、飼料生産基盤の整備に対して支援する。 (対象者) 人・農地プランの中心的経営体に位置付けられていること、又は位置づけられることが確実と見込まれる農業法人等 (補助率) 補助対象経費の63% (県:50%、市:13%) 以内 ※中山間地において実施する場合は68% (県:55%、市:13%) 以内			
○主な特定財源				
畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業費補助金 (県)				56,650 千円

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	6 目 農村基盤整備対策費	所 属 R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課
事 業 名	農業振興地域整備促進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,376				1,376
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (令和5年度~令和9年度)		
	上位施策の最終成果			
	農業振興地域内における無秩序な開発を防止しながら優良農地を確保し、複合経営を推進することにより、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 農業産出額 (令和9年)		236億円		
目 的 ・ 趣 旨				
農業振興地域の土地の合理的利用及び農業生産基盤の整備、農業近代化施設の整備、生活環境施設の整備等に関する各種計画の策定及びその運用を行うことにより、農業振興地域内における無秩序な開発を防止しながら優良農地を確保し、複合経営を推進する。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
農用地区域内の農地面積		12,752ha		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	(1) 農業振興協議会等の開催 64千円 ・ 農業振興地域整備計画の計画事項について協議を行う農業振興協議会を開催する。(年1回) ・ 農業振興協議会内に設置されており、農業振興地域の土地利用に関する個別の案件について協議する土地利用調整委員会を開催する。(年数回)			
(2) 地域農業振興協議会交付金 1,312千円 農業振興地域整備計画の計画的実施を促進するために、本市に16地区ある地域農業振興協議会の取組みを支援する。 (1地区あたりの交付金額) 会議費(70千円/地区)+委員報酬(3千円×出席回数実績)				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	6 目 農村基盤整備対策費	所 属 R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課
事 業 名	中山間地域等直接支払事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
39,509		29,559		9,950
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (令和5年度~令和9年度)		
		上位施策の最終成果		
		中山間地域の農用地を維持し、高収益作物を取り入れた複合経営の推進により、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
	【総】 農業産出額 (令和9年)	236億円		
	【個】 中山間地域等直接支払協定面積 (令和9年)	292haを維持する		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	山間部の農地は傾斜が多く、遊休農地の発生により、国土の保全、水源のかん養等の多面的機能の低下が懸念されるため、集落協定に基づいて中山間地域の農用地を維持し、高収益作物を取り入れた複合経営を推進する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	協定農用地保全率		100%	
	○事業内容 (1) 中山間地域等直接支払交付金 39,260 千円 傾斜等の条件不利な農用地において、農業者間で締結した集落協定に基づき、5年以上農業生産活動等を行う場合に交付金を交付する。 ・対象地域 特定農山村法、山村振興法、過疎法等の指定地域、または県知事が指定する特認地域 ・対象となる活動 (必須要件) 集落マスタープランの作成、耕作放棄防止等の活動の実施、水路・農道等の管理、多面的機能増進活動の実施 ・交付単価			
地 目	区 分	通常単価	8割単価	
田	急傾斜 (勾配1/20以上)	21,000円/10a	必須要件のみに取り 組む場合は、通常単 価の8割を交付。	
	緩傾斜 (勾配1/100以上)	8,000円/10a		
畑	急傾斜 (勾配15度以上)	11,500円/10a		
	緩傾斜 (勾配8度以上)	3,500円/10a		
※負担割合：国1/2、県1/4、市1/4 知事特認地域では、国1/3、県1/3、市1/3 必須要件+集落戦略の作成で通常単価の受け取り				
(2) 事業推進費 249 千円 事業の適正かつ円滑な実施確認のための事務費等				
○主な特定財源 中山間地域等直接支払交付金 (県) 29,319 千円 中山間地域等直接支払市町村推進交付金 (県) 240 千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	6 目 農村基盤整備対策費	所 属 R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課
事 業 名	環境保全型農業直接支払事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
26,594		19,955		6,639
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策3 持続可能な循環型農業の促進		
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (令和5年度~令和9年度)		
		上位施策の最終成果		
		環境保全を重視した持続可能な循環型農業の促進により、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
	【総】 環境保全型農業への取組面積 (令和9年)	584ha		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	環境保全を重視した意欲のある農業者の活動を継続できるようにするための交付金を交付することにより、持続可能な循環型農業を促進する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	取組み農業者増加数		4人	
	○事業内容 (1) 環境保全型農業直接支払交付金 26,554 千円 特別栽培 (慣行栽培の基準より化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する栽培方法) に加えて地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を組み合わせた農業及び有機農業 (化学肥料及び化学合成農薬を使用しない栽培方法) に取り組む農業者へ支援する。 (支援単価) 有機農業 (高炭素貯留効果) 14,000円/10a 有機農業 12,000円/10a 堆肥施用 (堆肥窒素が0.8%未満で1.0t/10a散布) 4,400円/10a 堆肥施用 (堆肥窒素が0.8%以上で0.5t/10a散布) 2,200円/10a 冬期湛水管理 8,000円/10a 冬期湛水管理 (畦補強未実施) 7,000円/10a 冬期湛水管理 (有機肥料未施用) 5,000円/10a 冬期湛水管理 (畦補強未実施・有機肥料未施用) 4,000円/10a 水稲IPM+高刈り+稲わら腐熟促進資材散布 4,400円/10a 水稲IPM+高刈り+秋耕 3,400円/10a (負担割合) 国1/2、県1/4、市1/4 (2) 事業推進費 事業の適正かつ円滑な実施確認のための事務費等 40 千円			
○主な特定財源 環境保全型農業直接支払交付金 (県) 19,915 千円 環境保全型農業直接支払市町村推進交付金 (県) 40 千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課
事 業 名	鳥海南麓畑地振興対策推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,850				1,850
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (令和5年度~令和9年度)		
	上位施策の最終成果			
	同地域の特色を活かした経営展開による複合経営の推進により、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 農業産出額 (令和9年)		236億円		
【個】 耕種作物算出額 (水稲以外) (令和9年)		74億円		
目 的 ・ 趣 旨				
国営造成事業で整備した鳥海南麓畑地にかかる営農施設の維持管理や、同地区農地の熟畑化を支援し、同地域の特色を活かした経営展開による複合経営を推進する。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
作付面積		7,880a		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	(1) 鳥海南麓ほ場の用水設備や管理休養施設の維持管理経費等 1,250 千円 貯水池の揚水機や山楯団地における営農拠点として整備した鳥海南麓管理休養施設の維持管理を行う。			
	(2) 鳥海南麓土壌改良支援事業費補助金 600 千円 堆肥等の導入や農業用機械を使用しての深耕による土壌改良を支援する。 ・ 補助対象等 鳥海南麓地区の営農活動を行う団体とし、受益地は団地内の農地とする。 ・ 補助率 堆肥等の導入による土壌改良 1/2 以内 農業用機械を使用しての深耕による土壌改良 1/3 以内			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課							
事 業 名	野生鳥獣農作物被害対策事業 【継続 事業】										
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源							
3,490		145		3,345							
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進									
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (令和5年度~令和9年度)									
	上位施策の最終成果										
	野生鳥獣による農作物被害を軽減するための対策を総合的に推進することで、被害の減少により農業の生産性を高め、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。										
	成 果 指 標		目 標 値 等								
【総】 農業産出額 (令和9年)		236億円									
【個】 農作物被害額の軽減 (令和9年)		17百万円									
目 的 ・ 趣 旨											
「市鳥獣被害防止計画」における農作物被害の軽減目標達成のため、市鳥獣被害対策実施隊を設置し、野生鳥獣による農作物被害を軽減するための対策を総合的に推進することで、被害の減少により農業の生産性を高める。											
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等									
鳥類被害防止活動 (年間延べ人数)		260人									
事 業 の 概 要	○事業内容										
	市鳥獣被害対策実施隊が実施する、生産者団体等の要請に応じた有害鳥獣の駆除活動を支援する。										
	(1) 鳥獣被害対策実施隊活動		3,163 千円								
	鳥獣被害対策実施隊が行う駆除及び追払活動等										
	(2) 鳥獣被害防止対策研修会参加に係る旅費等		37 千円								
(3) 有害鳥獣被害対策推進事業費補助金		290 千円									
		<table border="1"> <tr> <td>対 象</td> <td>鳥獣被害防止のための電気柵の設置</td> </tr> <tr> <td>実 施 主 体</td> <td>農業者、農業者グループ等</td> </tr> <tr> <td>補 助 率</td> <td>1/2 以内 (県 1/4、市 1/4)</td> </tr> <tr> <td>上 限 額</td> <td>200千円</td> </tr> </table>		対 象	鳥獣被害防止のための電気柵の設置	実 施 主 体	農業者、農業者グループ等	補 助 率	1/2 以内 (県 1/4、市 1/4)	上 限 額	200千円
対 象	鳥獣被害防止のための電気柵の設置										
実 施 主 体	農業者、農業者グループ等										
補 助 率	1/2 以内 (県 1/4、市 1/4)										
上 限 額	200千円										
○主な特定財源											
有害鳥獣被害対策推進事業費補助金 (県)		145千円									

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課
事 業 名	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
21,698		14,466		7,232
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	「酒田市農業の方向性」（令和5年度～9年度）		
	上位施策の最終成果			
	高収益作物を取り入れた複合経営の推進により、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 農業産出額（令和9年）		236億円		
【個】 耕種作物産出額（水稲以外）（令和9年）		74億円		
目 的 ・ 趣 旨				
山形県が策定した「第4次農林水産業元気創造戦略」に基づき、魅力ある稼げる園芸農業追求に向け、施設整備や設備導入等によって園芸農業の生産性を高める取り組みに支援し、高収益作物を取り入れた複合経営を推進する。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
生産施設の整備件数		8 件		
事 業 の 概 要	○事業内容 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金 21,698 千円 農業者団体などが、酒田産農産物の産地化を図るため、本市園芸農業を振興する上で必要となる栽培施設、労働環境整備、気象変動対策設備の導入等に対して支援を行う。 (対象者) ・ 農業者団体 ・ 農地所有適格法人、又は農地所有適格法人に準ずる法人 ・ 3戸以上の農業者で組織する農業者団体（認定農業者であれば2戸以上） (補助要件) 販売額10%増加や生産コスト10%削減の実現が見込まれること (補助率) 1/2以内（県1/3、市1/6）			
	○主な特定財源 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金（県） 14,466 千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課
事 業 名	産地生産基盤パワーアップ事業 【新規 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
5,543		5,543		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市の農業の方向性（令和5年度～令和9年度）		
	上位施策の最終成果			
	高収益作物を取り入れた複合経営の推進により、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 農業産出額（令和9年）		236億円		
【個】 米の産出額（令和9年）		115億円		
【個】 耕種作物産出額（水稲以外）（令和9年）		74億円		
目 的 ・ 趣 旨				
堆肥の実証的な活用による土づくりに支援することで地力の増進を図り、収量や品質の向上によって高収益作物を取り入れた複合経営を推進する。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
本事業により家畜由来の堆肥散布を実証する面積		25ha		
事 業 の 概 要	○事業内容 産地生産基盤パワーアップ事業 5,543 千円 地力を増進させることにより、収量や品質の向上を図ることを目的として堆肥の実証的な活用による土づくりを支援する。 (対象者) ・ 農業者、農業者の組織する団体等 (補助要件) ・ 堆肥施用前後の土壌分析を行うこと ・ 家畜排せつ物を原料とする堆肥またはペレット堆肥を使用すること (補助対象経費) ・ 堆肥等の購入・運搬・散布等に係る経費 ・ 堆肥施用前後の土壌及び作物体の分析に係る費用 (補助率) ・ 対象経費の所要額 ただし、実施面積に単価（堆肥：30,000円/10a、ペレット堆肥：35,000円/10a）を乗じた額を上限とする。			
	○主な特定財源 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金（県） 5,543 千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課
事 業 名	経営所得安定対策等運営事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
20,548		20,548		
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市の農業の方向性（令和5年度～令和9年度）		
	上位施策の最終成果			
	米の需給調整による米価安定化と高収益作物を取り入れた複合経営の推進により、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 農業産出額（令和9年）		236億円		
【個】 米の産出額（令和9年）		115億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	国の交付金や県の補助金を活用し、米の「生産の目安」に基づく作付けを推進することにより、米の需給調整による米価安定化と高収益作物を取り入れた複合経営を推進する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	生産の目安の達成率		100%	
	○事業内容 酒田市農業再生協議会が行う、生産の目安（米需給調整）の算定・提示に関する調整事務及び経営所得安定対策等の実施に必要な地域段階での推進活動や要件確認等に要する事務経費に対し、補助金を交付する。			
(1) 経営所得安定対策等事務 18,142千円				
・ 経営所得安定対策等の普及・推進活動				
・ 農業者に対する説明、各申請書類の配布・回収				
・ 農地集積、耕作放棄地の解消のための推進活動				
・ 水田収益力強化ビジョンの作成				
・ 産地交付金の要件設定・確認				
(2) 米需給調整事務 2,406千円				
・ 米の生産の目安の算定・提示及び地域全体の調整・周知徹底				
・ 水稻生産実施計画書の作成、配布及び取りまとめ				
・ 生産調整実施状況の確認				
・ 水稻生産実施計画書の電算処理等				
○主な特定財源				
経営所得安定対策等推進事業費補助金（県）		18,142千円		
米需給調整推進費補助金（県）		2,406千円		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課
事 業 名	スマート農業推進事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
5,657	2,828			2,000 829
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成		
	個別計画	酒田市の農業の方向性（令和5年度～令和9年度）		
	上位施策の最終成果			
	次世代への技術継承や事業継承に取り組み、担い手を確保・育成することにより、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 新規就農者数（令和5年度～令和9年度累計）		5年間で125人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	水稻栽培のすべての工程について、必要性・効果を実証し、勤や経験による技術継承ではなく、知識や科学的根拠に基づいた農業の習得によって、次世代への技術継承や事業継承に取り組み、担い手の確保・育成を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	もっけ田農学校受講者数（令和9年）		3期で30人	
	○事業内容			
(1) 新規就農者育成プログラム実施委託料 3,823千円				
・ 新規就農者や農業に興味のある方を対象に水稻栽培の基礎知識の習得や目的に応じたカリキュラムを通して米作りの担い手を育成する「もっけ田農学校」を運営する。				
・ 研修期間は1年半で、令和5年度は第2期生の1年目であり、半年間の座学中心の研修となる。				
(2) スマート農業推進事業委託料 1,034千円				
・ 基礎的な技術及び知識を習得している農業者に対し、データを活用した農業の実践、技術力の向上、課題解決の手法等の農業生産及び経営に係る応用的・実践的な研修を実施する。				
(3) スマート農業推進事業費補助金 200千円				
・ スマート農業活用支援				
ほ場に係る土壌調査及び分析を目的としたリモートセンシングの活用を支援する。				
対象経費 センシング撮影、画像分析、評価及び土壌分析に係る経費 4,000円/10a				
・ 産業用無人ヘリコプターオペレーター養成支援 600千円				
市内農地における病害虫防除を目的に稼働する産業用無人ヘリコプターのオペレーター資格の取得を支援する。				
(補助率：事業費の1/2)				
○主な特定財源				
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（国）		2,828千円		
さかた応援基金繰入金		2,000千円		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R5 農林水産部農政課 R4 農林水産部農政課
事 業 名	さかた農業生産性向上支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
14,000	7,000			7,000
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (令和5年度~令和9年度)		
		上位施策の最終成果		
		高収益作物を取り入れた複合経営の推進により、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
	【総】 農業産出額 (令和9年)	236億円		
	【個】 米の産出額 (令和9年)	115億円		
	【個】 耕種作物産出額 (水稲以外) (令和9年)	74億円		
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨		
		土づくりを通じた売れる米づくりの推進と園芸農業における生産性向上に必要な施設整備や機械導入等の経費に支援することで、高収益作物を取り入れた複合経営を推進する。		
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		主食用米土づくり面積 施設・機械等整備件数	900ha 13件	
		○事業内容 農業産出額を増加させ、農業経営の安定化を図るため、地域農業の振興を目的とした関連団体で構成された酒田市農業再生協議会に本交付金を交付し、各構成団体の知見と協力を得て、より実践的な支援を実施する。		
	(1) 酒田型土づくり特別対策事業費補助金	9,000 千円 主食用米の作付けを予定しているほ場において、ケイ酸質を含む肥料の施用に対して、面積あたりの単価を予算の範囲内で支援する。ただし、酒田市農業再生協議会が提示している「生産の目安」へ協力していることを交付の要件とする。 ・ 対象者 農業者 (販売農家)、農業協同組合、農業者の組織する団体等 ・ 交付額 1,000円/10aを上限に交付		
	(2) 園芸生産性向上支援事業費補助金	5,000 千円 園芸農業において、生産性向上を図るための施設整備や機械導入に係る経費、スマート農業への取り組みやICT技術の導入経費に対して支援する。 ・ 対象者 認定農業者及び認定農業者を構成員として含む団体・法人 ・ 交付額 ① 重点品目への取り組み 事業費 (下限額300千円) の3分の1以内、上限額500千円 ② 重点品目以外への取り組み 事業費 (下限額300千円) の4分の1以内、上限額300千円 ・ 要件等 重点品目は、本市で特に生産振興、産地化を図る品目。 交付決定は、酒田市農業再生協議会で設置する審査会で、事業計画の実現性等の審査を経て決定する。		
	○主な特定財源 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ) (国) 7,000 千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属 R5 農林水産部農林水産課 R4 農林水産部農林水産課
事 業 名	土地改良負担事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
158,843			136,300	4,500 18,043
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (令和5年度~令和9年度)		
		上位施策の最終成果		
		農作業の効率化と農地の集積・集約を進める農業生産基盤の整備に取り組み、複合経営を推進することにより、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
	【総】 農業産出額 (令和9年)	236億円		
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨		
		農地や用排水施設を整備することにより、米生産の効率化や省力化、高収益な園芸作物などを取り入れた複合経営を推進する。		
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
			年度内事業の完了	
		○事業内容 県営や団体営で実施される土地改良事業に要する経費について、国、県、市及び農家で応分の負担をする。 ○県営事業分担金 155,528千円 (1) 坂野辺地区 経営体育成基盤整備事業 (2) 円能寺・沖地区 経営体育成基盤整備事業 (3) 広野地区 経営体育成基盤整備事業 (4) 日向中部地区 経営体育成基盤整備事業 (5) 袖浦北部地区 経営体育成基盤整備事業 (6) 町堰地区 水利施設等保全高度化事業 (7) 北平田地区 水利施設等保全高度化事業 (8) 上郷地区 基幹水利ストックマネジメント事業 (9) 日向川北部地区 基幹水利ストックマネジメント事業 (10) 京田川地区 農村地域防災減災事業 (11) 本溝地区 農村地域防災減災事業 (12) 柳沢地区 農村地域防災減災事業 (13) 茨野地区 農村地域防災減災事業 (14) 赤川地区 国営造成施設県管理費補助事業 (赤川頭首工) (15) 最上川下流右岸地区 基幹水利施設管理事業 (平沢揚水機場) (16) 最上川下流右岸2地区 基幹水利施設管理事業 (導水幹線水路) (17) 最上川下流地区 基幹水利施設管理事業 (北橋頭首工) (18) 赤川2地区 基幹水利施設管理事業 (赤川幹線水路) (19) 最上川下流右岸地区 基幹水利施設管理事業 (整備補修) (20) 最上川下流右岸2地区 基幹水利施設管理事業 (整備補修) (21) 最上川下流地区 基幹水利施設管理事業 (整備補修) ○団体営事業負担金 3,315千円 (1) 最上川2地区 基幹水利ストックマネジメント事業 (2) 日向川3地区 長寿命化対策事業 (3) 日向川4地区 長寿命化対策事業		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属	R5 農林水産部農林水産課 R4 農林水産部農林水産課
事 業 名	小規模土地改良補助事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	5,000				5,000
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画				
		上位施策の最終成果			
		農作業の効率化と農地の集積・集約を進める農業生産基盤の整備に取り組み、複合経営を推進することにより、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】 農業産出額（令和9年）	236億円			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		国又は県の補助採択基準に満たない、農村地域の土地及び水利と地域住民の生活環境等の整備を支援することで、複合経営を推進する。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
			年度内事業の完了		
		○事業内容			
	(1) 酒田市（単独）小規模土地改良事業費補助金				
	補助事業名	補助率	事業主体		
	・かんがい排水事業	事業費の1/3	・土地改良区		
	・排水対策特別事業	事業費の4/10	・農業協同組合		
	・農村環境整備事業	事業費の4/10	・集落自治会		
	・農道整備事業	事業費の1/3	・生産組合		
	・ほ場整備事業	事業費の1/3	・その他適当と認めるもの		
	・暗渠排水事業	事業費の1/3			
	・ため池改修事業	事業費の1/3			
	・災害復旧事業	事業費の2/3			
	・その他の事業	事業費の1/3			
	(2) 実施予定事業				
	・日向川土地改良区	かんがい排水3箇所、その他1箇所			
	・大町溝土地改良区	かんがい排水2箇所、農村環境整備1箇所			
	・庄内赤川土地改良区	かんがい排水1箇所			
	・最上川土地改良区	かんがい排水3箇所			
	・浜中広岡土地改良区	その他1箇所			
	・自治会・水利組合	かんがい排水1箇所			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属	R5 農林水産部農林水産課 R4 農林水産部農林水産課
事 業 名	多面的機能支払事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	611,799	459,373			152,426
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画	農業の有する多面的機能の発揮に関する計画			
		上位施策の最終成果			
		農地や農業用施設の維持管理の担い手となる農業者を確保することにより、夢があり、儲かる農業で豊かなまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【個】 取組面積	維持する			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		地域住民が共同で行う農道や水路、ため池等の管理に支援を行い、農地や農業用施設の維持管理の担い手となる農業者を確保する。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		交付対象農用地面積	10,358ha		
		○事業内容			
	(1) 多面的機能支払支援交付金 609,699千円				
	活動区分	対象活動			
	農地維持支払	農道や水路の草刈り、水路の泥上げなど地域資源の基礎的な保全活動			
	資源向上支払	共同活動	農業用施設の軽微な補修、景観形成、田んぼダムの取組など地域資源の保全活動や質的向上を図る活動		
		長寿命化	老朽化した農道や水路等の計画的な補修により、施設の長寿命化を図る取組		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付対象の活動組織数 50組織 ・ 交付対象農用地面積 10,358ha（農地維持支払分 田9,994ha、畑364ha） ・ 負担割合 国50%、県25%、市25% 				
	(2) 多面的機能支払市町村推進交付金事業 2,100千円（負担割合 国100%）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の事業推進に係る経費 				
	○主な特定財源				
	多面的機能支払事業交付金（県）		459,373千円		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属	R5 農林水産部農林水産課 R4 農林水産部農林水産課
事 業 名	地籍調査事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
41,550		20,299			21,251
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策1 持続可能で収益性の高い森林経営の促進			
	個別計画	酒田市森林整備計画(平成30年度~令和9年度)			
	上位施策の最終成果				
	持続可能で収益性の高い森林経営を促進することにより、100年続く森林を造り、活かす まち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】再造林率			100%		
目 的 ・ 趣 旨					
林地の地籍調査により地籍を明確化し、森林経営管理制度に基づき経営や管理が適切に行 われていない森林の活用を図ることにより、持続可能で収益性の高い森林経営を促進する。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
地籍現地調査実施面積			0.57km ²		
地籍調査進捗率			69.4%		
事 業 の 概 要	○事業内容 一筆ごとの土地調査(所有者・地番・地目・境界・面積等)と測量などを実施し確定 した境界・面積等の情報を地図(地籍図)・簿冊(地籍簿)に取りまとめる。 その成果を法務局に送付し、地図・登記簿の改訂を行う。				
	(1) 実施地区 東平田(北沢の一部)、平田(北俣の一部)				
	(2) 実施面積 1.01km ² ・1年目工程(現地調査及び測量等) 北沢0.57km ² ・2年目工程(地積測定及び複図作成等) 北俣0.44km ²				
(3) 地籍調査事業費 ・業務委託料 29,656千円 ・事務費等 11,894千円					
○主な特定財源 地籍調査事業費補助金(県) 20,299千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	R5 農林水産部農林水産課 R4 農林水産部農林水産課
事 業 名	森林経営管理推進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
98,483				44,771	53,712
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策1 持続可能で収益性の高い森林経営の促進			
	個別計画	酒田市森林整備計画(平成30年度~令和9年度)			
	上位施策の最終成果				
	森林資源の循環利用を行い、持続可能で収益性の高い森林経営を促進することにより、 100年続く森林を造り、活かすまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を 実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】再造林率			100%		
目 的 ・ 趣 旨					
林業経営の効率化と森林管理の適正化の促進を一体的に図り、森林の経営や管理が適切に 行われていない森林について、森林所有者と民間事業者をつなぐことで、持続可能で収益性 の高い森林経営を促進する。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
意識調査アンケートの実施			年度内に実施		
事 業 の 概 要	○事業内容 森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適正に行われていない森林について、 森林所有者と民間事業者をつなぐこととし、森林経営管理意識調査を行う。 あわせて、森林の適正な管理と林業の活性化、人材の育成・担い手の確保、木材利用 の促進や普及啓発事業を展開する。				
	(1) 森林経営管理意識調査業務委託 9,779千円 ・森林所有者へ事業の説明会を開催し、意識調査を実施する。				
	(2) 森林評価図作成業務委託 3,113千円 ・地形要素や森林の経済性情報により森林の見える化「森林評価図」を作成する。				
(3) 地域産材活用促進 6,105千円 ・地域産材を活用し、木製品等の普及やPRを行う。					
(4) 航空レーザ測量共同実施負担金 14,650千円 ・山形県が事業実施主体となり共同実施する航空レーザ測量(森林資源解析)に係る 負担金を支出する。					
(5) 林業就業者支援補助金 600千円 ・林業従事者が安全に作業できるよう環境整備に対する補助を行う。					
(6) 森林整備推進事業費補助金 7,616千円 ・未整備の森林整備に対する補助を行う。					
(7) 森林づくり促進事業費補助金ほか 1,936千円 ・森林の皆伐後の保育や、林内における作業道改修等に対する補助を行う。					
(8) 森林経営管理推進基金積立金 53,720千円 ・森林整備事業等を実施するため、森林環境譲与税を基金に積み立てる。					
(9) その他事務費 964千円					
○主な特定財源 森林経営管理推進基金繰入金 44,763千円 利子及び配当金 8千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属 R5 農林水産部農林水産課 R4 農林水産部農林水産課
事 業 名	さかた型地域材利活用促進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
4,559		2,136		2,423
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策3 酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進		
	個別計画	酒田市木材利用促進基本方針		
	上位施策の最終成果			
	酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進を図ることにより、100年続く森林を造り、活かすまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】木材素材生産量 (令和9年)		60,000m ³		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	森林の有する公益的機能の発揮と地域経済の活性化のため、川上 (素材生産業者等) から川中 (製材) 及び川下 (建築関係者等) がネットワークを組織し、市民への酒田産木材の認知度向上を図るなどし、酒田産木材の安定供給体制づくりと利用推進する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	酒田の木で家づくり相談会相談者数		3人	
	○事業内容 (1) さかた木づかい夢ネット負担金 川上から川下までのネットワークを組織し、森林整備と木材産業の振興を図る。同時に健康な家づくりの輪を広げ林業と消費者の身近な関係づくりを進める。 ・夢ネット事業 家づくり相談会、市民研修、林業後継者育成 ・品質向上対策事業 会員研修、視察会 ・地域材利活用普及事業 製品、試作品等作成 (2) さかたの家づくり利子補給 (過年度分融資分) 過年度分融資にかかる、住宅ローンの利子の一部を補助する。 ・新規採択は令和2年度で終了 (建築課の住宅支援事業に統合) ・既存件数 149件 ○主な特定財源 みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金 (県) 2,136千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属 R5 農林水産部農林水産課 R4 農林水産部農林水産課														
事 業 名	森林病虫害等対策事業 【継続 事業】																	
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源														
106,096		72,085		34,011														
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策4 森林環境の保全																
	個別計画	酒田市森林整備計画 (平成30年度～令和9年度)																
	上位施策の最終成果																	
	地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境の保全を図ることにより、100年続く森林を造り、活かすまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。																	
	成 果 指 標		目 標 値 等															
【総】松くい虫被害の発生量 (令和9年)		1,000m ³																
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																	
	防風や飛砂防備等の公益的機能を持つ海岸砂防林と出羽丘陵地帯の松林を松くい虫の被害から守るため、国、県と連携しながら松くい虫防除と被害木の伐倒駆除を行うことにより、森林環境を保全する。																	
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等															
	松くい虫防除 (薬剤地上散布) 面積		111ha															
	松くい虫被害木の伐倒駆除量		3,488.81m ³															
○事業内容 森林を健全に育成するため、松くい虫防除と被害木の伐倒駆除を行う。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>事業量</th> <th>事業量計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林病虫害等防除事業 ・海岸林で薬剤地上散布^{*1}を行う</td> <td>99ha</td> <td rowspan="2">地上散布計 111ha</td> </tr> <tr> <td>松くい虫防除事業 ・松山地区で薬剤地上散布を行う</td> <td>12ha</td> </tr> <tr> <td>保全松林健全化整備事業 ・海岸林、松山地区で衛生伐^{*2}を行う</td> <td>3,443.81m³</td> <td rowspan="3">伐倒駆除計 3,488.81m³</td> </tr> <tr> <td>松くい虫防除事業 ・八幡地区等で伐倒駆除^{*3}を行う</td> <td>30m³</td> </tr> <tr> <td>松くい虫被害木利活用事業 ・全域の森林区域内で伐倒駆除を行う</td> <td>15m³</td> </tr> </tbody> </table>				事業名等	事業量	事業量計	森林病虫害等防除事業 ・海岸林で薬剤地上散布 ^{*1} を行う	99ha	地上散布計 111ha	松くい虫防除事業 ・松山地区で薬剤地上散布を行う	12ha	保全松林健全化整備事業 ・海岸林、松山地区で衛生伐 ^{*2} を行う	3,443.81m ³	伐倒駆除計 3,488.81m ³	松くい虫防除事業 ・八幡地区等で伐倒駆除 ^{*3} を行う	30m ³	松くい虫被害木利活用事業 ・全域の森林区域内で伐倒駆除を行う	15m ³
事業名等	事業量	事業量計																
森林病虫害等防除事業 ・海岸林で薬剤地上散布 ^{*1} を行う	99ha	地上散布計 111ha																
松くい虫防除事業 ・松山地区で薬剤地上散布を行う	12ha																	
保全松林健全化整備事業 ・海岸林、松山地区で衛生伐 ^{*2} を行う	3,443.81m ³	伐倒駆除計 3,488.81m ³																
松くい虫防除事業 ・八幡地区等で伐倒駆除 ^{*3} を行う	30m ³																	
松くい虫被害木利活用事業 ・全域の森林区域内で伐倒駆除を行う	15m ³																	
<p>※1 薬剤地上散布 マツノマダラカミキリが羽化する時期に動力噴霧器等で松に薬剤を散布し、マツノマダラカミキリの成虫を駆除するもの。</p> <p>※2 衛生伐 被害木を含む不要木等を伐倒し、被害木に薬剤処理などを行うもの。</p> <p>※3 伐倒駆除 被害木を伐倒した後に薬剤を浸透させ、マツノマダラカミキリの幼虫を駆除するもの。</p>																		
○主な特定財源 森林病虫害等防除事業補助金 (県) 9,297千円 森林施業支援事業費補助金 (県) 62,788千円																		

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	R5 農林水産部農林水産課 R4 農林水産部農林水産課										
事 業 名	森林ボランティア育成事業 【継続 事業】														
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源										
1,168		1,116			52										
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策4 森林環境の保全													
	個別計画	酒田市森林整備計画 (平成30年度～令和9年度)													
	上位施策の最終成果														
	森林ボランティアの育成を通じ、地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境の保全を図ることにより、100年続く森林を造り、活かすまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。														
	成 果 指 標			目 標 値 等											
【総】 松くい虫被害の発生量 (令和9年)			1,000㎡												
目 的 ・ 趣 旨															
万里の松原や砂防林など、市民に身近な森林を守るボランティア活動を支援する。市民の森林の多面的機能への関心を高め森林環境教育を推進するとともに、森林環境の保全に寄与する。															
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等												
ボランティア活動参加者数			2,000人												
事 業 の 概 要	○事業内容 市民自らの手で森林を守ることの大切さを普及、浸透していくため、ボランティアによる森林整備や清掃活動を推進し、学校や地域団体等の行う森林・自然環境学習について支援する。														
	(1) 主催活動 ・ 万里の松原におけるゴミ拾いや下刈り、川南地区における砂防林の枝打ちやつる切り等を行う。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月</td> <td>山をきれいにしてウオーキング</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>万里の松原整備ボランティア (春)</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>万里の松原整備ボランティア (秋)</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>砂防林を育てよう</td> </tr> </tbody> </table>					月	名称	4月	山をきれいにしてウオーキング	6月	万里の松原整備ボランティア (春)	9月	万里の松原整備ボランティア (秋)	11月	砂防林を育てよう
	月	名称													
	4月	山をきれいにしてウオーキング													
6月	万里の松原整備ボランティア (春)														
9月	万里の松原整備ボランティア (秋)														
11月	砂防林を育てよう														
(2) 支援活動等 ・ 森林環境学習等における保育園、小学校、中学校、高等学校等のボランティア活動に支援する。															
○主な特定財源 みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金 (県) 1,116千円															

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	R5 農林水産部農林水産課 R4 農林水産部農林水産課
事 業 名	漁業就業者確保・育成支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
340		170			170
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策1 水産業を担う人材の確保・育成			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	水産業を担う人材を確保・育成し、持続的な漁業生産が行われることにより、恵み豊かな水産を活かすまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 新規漁業就業者数 (令和5年度～令和9年度累計)			5年間で7人		
目 的 ・ 趣 旨					
新規漁業就業を目指し漁業研修を受講する者へ転居費用や家賃の一部を補助することにより、水産業を担う人材の確保・育成につなげること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
漁業研修受講者数			1人		
事 業 の 概 要	○事業内容 新規就業者の確保・育成を図るため、漁業就業を目指し漁業研修を受講する者に対し、転居を伴う場合の転居費用及び研修期間中の家賃の一部を補助することにより、経済的負担の軽減や漁業就業への後押しをする。 (1) 転居費用に対する支援 (上限100千円/人) (2) 家賃に対する支援 (上限20千円/月)				
	○主な特定財源 漁業就業者確保・育成支援事業費補助金 (県) 170千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属 R5 農林水産部農林水産課 R4 農林水産部農林水産課
事 業 名	離島漁業再生支援事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
7,460		5,938		1,522
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化		
	個別計画	酒田市離島漁業集落活動促進計画（令和2年度～令和6年度）		
	上位施策の最終成果			
	飛鳥地区の特色を生かした水産資源の確保とブランド化を図ることにより、恵み豊かな水産を活かすまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】市内水揚金額（令和9年）			1,200百万円	
目 的 ・ 趣 旨				
飛鳥地区は、輸送や販売面で条件不利な状況にあり、漁業者の減少や高齢化が特に進んでいることから、種苗放流などを実施することにより水産資源を確保するとともに、ブランド化を推進すること。				
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
飛鳥地区水揚金額 漁業経営体数（飛鳥地区）			69百万円 52漁家	
事 業 の 概 要	○事業内容			
	飛鳥地区の基幹産業である漁業の再生を図るため、地域の創意工夫による漁業の生産力向上等に関する取組みに支援する。			
	(1) 離島漁業再生支援交付金 7,244千円 ・ 支援対象活動組織 飛鳥地区漁業集落（勝浦、中村、法木） ・ 支援対象活動内容 種苗放流（資源増殖を目的とするキジハタ、アワビ、サザエ等の放流） 漁場の管理・改善（海苔付け面の清掃、サメ等の駆除、海底状況調査） 漁場監視（密漁防止のための漁場の監視） 鮮度保持（活アワビ及び活魚、活イカ出荷の取組み） 販路拡大・ブランド化（応援店拡充、飛鳥水産物の販売促進） ・ 負担額（国4,200千円、県1,522千円、市1,522千円）			
	(2) 離島漁業再生支援推進交付金 216千円（負担割合 国100%） ・ 市の事業推進のための経費の支出			
(3) 実施期間 ・ 令和2年度～6年度（第4期目の取組期間） （参考）第1期目：平成17年度～21年度 第2期目：平成22年度～26年度 第3期目：平成27年度～31年度				
○主な特定財源				
離島漁業再生支援交付金（県） 5,722千円 離島漁業再生支援推進交付金（県） 216千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属 R5 農林水産部農林水産課 R4 農林水産部農林水産課
事 業 名	水産多面的機能発揮対策推進事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
618		150		468
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	水産資源の確保とブランド化により、漁業が持続可能な収益性の高い産業になることで、恵み豊かな水産を活かすまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】市内水揚金額（令和9年）			1,200百万円	
目 的 ・ 趣 旨				
魚類の産卵場所や稚稚魚の育成場となる藻場の保全や海上監視により山形県沖の漁場環境の異常を早期に発見し対処することで、水産資源の確保を図ること。				
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
活動実施組織数			2組織	
事 業 の 概 要	○事業内容			
	市と協定を締結し、環境・生態系保全や海の安全確保といった水産多面的機能発揮対策事業を実施する活動組織に対し、目的達成を支援するため、活動書類の確認、現地指導、事業の指導・助言等を行う。			
	(1) 山形県水産多面的機能発揮対策推進協議会負担金 468千円 事業推進のため山形県水産多面的機能発揮対策協議会が設置され（事務局：県水産振興課）、下記のとおり協定締結活動組織へ交付金が交付される。 ・ 国（交付金） ・ 酒田港藻場づくりの会：3,120千円 ・ 県（負担金）⇒ 協議会 ⇒ （国：2,184千円、県：468千円、市：468千円） ・ 市（負担金） ・ 山形県海の監視活動組織：1,464千円 （国：1,464千円、県・市の負担なし）			
	(2) 水産多面的機能発揮対策推進事業 150千円（負担割合 国100%） ・ 市の事業推進に係る経費			
○主な特定財源				
水産多面的機能発揮対策推進事業費補助金（県） 150千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	R5 農林水産部農林水産課 R4 農林水産部農林水産課
事 業 名	いかのまち酒田推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
9,000	2,831			2,000	4,169
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	漁業を持続可能な収益性の高い産業にし、本市水産業の活性化を図るため、「いかのまち酒田」の発信とスルメイカのブランド化を推進することにより、恵み豊かな水産を活かすまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】市内水揚げ金額 (令和9年)			1,200百万円		
【総】うちスルメイカ水揚げ金額 (令和9年)			700百万円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	「いかのまち酒田」の発信による大都市圏への販路拡大及び市内外への浸透による地産地消と交流人口の拡大を図る。併せて県外船誘致対策を強化することにより、本市への水揚げを確保するとともに、イカのブランド価値向上の促進を図ること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	酒田港のスルメイカ水揚量 (船凍・一本釣)			800トン	
	○事業内容 いか釣り船団出航式とスルメイカをはじめとする農水産物等を地域資源として効果的に活用し、大都市圏への販路拡大や交流人口の拡大、地産地消を推進する。 また、イカのブランド化を推進するとともに、安定的なイカの供給に必要な生産量を確保するため、県外船の誘致対策の充実を図る。				
(1) いか釣り船団出航式や地域資源活用による販路拡大と地産地消 6,000千円					
①「いかのまち酒田」の発信と大都市圏への販路拡大					
・ いか釣り船団出航式の開催と大都市圏のバイヤー等との商談会や視察会等による販路の新規開拓。					
・ 姉妹都市やアンテナショップ等での販売会の実施。					
②「いかのまち酒田」の市内外への浸透による地産地消と交流人口拡大					
・ いか釣り船団出航式の地域資源としての「新化」による交流人口拡大。					
・ イカを提供する市内飲食店を増やし、地産地消を推進する。					
・ 飲食店マップを製作し、SNS等により情報発信し交流人口拡大を図る。					
(2) 活イカなどブランド化推進と生産力向上 3,000千円					
①ブランド化の推進 (500千円)					
・ 活イカの生産・流通システムの整備。					
・ スルメイカだけでなく、数種類のイカの有効的活用による「いかのまち酒田」の発信。					
②安定的な生産の確保 (2,500千円)					
・ 県外の中型及び小型いか釣り漁船を誘致するための各種支援について、山形県漁業協同組合との連携により実施。					
・ 酒田港への入港回数や水揚量により、船上食糧支援として酒田産米を提供。					
○主な特定財源					
デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ) (国) 2,831千円					
いか釣り船応援寄附金 (ガバメントクラウドファンディング) 2,000千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	R5 農林水産部農林水産課 R4 農林水産部農林水産課
事 業 名	栽培漁業等推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,068	310	899			859
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	つくり育てる漁業を推進し、水産資源を確保することにより、恵み豊かな水産を活かすまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】市内水揚げ金額 (令和9年)			1,200百万円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	つくり育てる漁業を推進するため、海面及び内水面の漁業者が行う種苗放流に支援することにより、水産資源を確保すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	海面漁業放流数 (ヒラメ、トラフグ)			46,500尾	
	内水面漁業放流数 (サクラマス、イワナ、モクズガニ)			42,300尾	
○事業内容					
(1) 栽培漁業地域展開促進事業 1,247千円					
県漁協が、種苗放流効果を高めるため、放流サイズ、放流場所及び時期を検討しながら実施するヒラメ、トラフグの放流事業に支援する。					
実施主体		山形県漁業協同組合			
魚種	ヒラメ	トラフグ			
放流予定尾数	29,500尾	17,000尾			
費用負担	県、県漁協、酒田市				
負担割合	県5/15、県漁協6/15、酒田市4/15				
(2) 漁業資源増殖種苗購入事業 821千円					
内水面漁協が放流計画に基づき種苗購入をする際に支援する。また、放流の際は、内水面漁協が放流場所の選定を行い、地元小学校等と連携し、地域の自然環境保全活動の一環として放流体験を実施する。					
・ 放流計画					
魚種名	規格	種苗単価	放流尾数	事業費	備考
サクラマス	30 g	44.00円	3,000尾	132,000円	赤川漁協／黒森小
			3,000尾	132,000円	両羽漁協／新堀小
	2.3 g	13.75円	11,000尾	151,250円	両羽漁協
イワナ	3.0 g	14.85円	9,500尾	130,625円	日向荒瀬漁協／鳥海小
			6,500尾	96,525円	日向荒瀬漁協
モクズガニ	甲幅7mm	55.00円	8,300尾	123,255円	最上川第八漁協
			1,000尾	55,000円	最上川第八漁協
合計			42,300尾	820,655円	
○主な特定財源					
デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ) (国) 310千円					
栽培漁業地域展開促進事業費補助金 (県) 692千円					
川と海の環境保全支援事業費補助金 (県) 207千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	R5 農林水産部農林水産課 R4 農林水産部農林水産課
事 業 名	水産業成長産業化支援事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
12,000	2,000	8,000			2,000
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化			
	個別計画	山形県水産振興計画（令和3年度～令和6年度）			
	上位施策の最終成果				
	水産資源の確保とブランド化により、漁業が持続可能な収益性の高い産業になることで、恵み豊かな水産を活かすまち及び地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】市内水揚げ金額（令和9年）			1,200百万円		
目 的 ・ 趣 旨					
漁業者等が自ら考案した多様な取組みが実施されることにより、水産資源の確保とブランド化を図ること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
事業採択件数			3件		
事 業 の 概 要	○事業内容				
	県が策定した山形県水産振興計画に掲げる基本的な方針に沿う、水産振興に効果が高い取組みを支援する。補助対象にする事業やメニューを詳細に規定することなく、漁業者等が行う水産振興に資する効果的な取組みを支援の対象とする（オーダーメイド型補助金）。				
	(1) 山形県水産振興計画に掲げる基本的な方針				
	①持続可能な海面漁業の基盤整備 ②海面漁業の成長産業化に向けた経営基盤強化 ③持続可能な内水面漁業・養殖業の振興 ④県産水産物の利用拡大 ⑤安全・安心で健全な水環境の確保と活用				
	(2) 補助率				
①国庫補助制度を活用する場合 ・生産者団体、漁業者等：県2/10、市1/10 ②国庫補助制度を活用しない場合 ・生産者団体、漁業者等：県1/3、市1/6 ・加工流通業者等：県2/10、市1/10					
<参考：主な事業実績>					
・鮮度保持効果向上のための高性能製氷機の導入 ・新規就業者独立のための中古漁船取得 ・安全操業や効率的な操業に資する漁労機器及び航海機器の導入 ・サケ孵化事業における安定した親鮭採捕に資する施設の改修					
○主な特定財源					
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（国） 2,000千円 水産業成長産業化支援事業費補助金（県） 8,000千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	1 目 農業委員会費	所 属	R5 農業委員会事務局 R4 農業委員会事務局
事 業 名	農業委員会報「きらり」発行事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,283					1,283
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	新規就農者、特に若者の就農者確保による持続可能な農業経営体の育成を図ることにより、夢があり儲かる農業で豊かなまち及び地域経済の活性化による「働きたい」がかなう酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】新規就農者数（令和5年度～令和9年度累計）			5年間で125人		
目 的 ・ 趣 旨					
市民に対して、農業委員会活動や農業情勢・農業政策、地域の特色ある農業活動等を広く情報提供し、農業に関心をもってもらうことにより、新規就農の意欲と契機の増進につなげ、担い手の確保・育成を図ること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
地域農業者の声や取組みの掲載			6件		
事 業 の 概 要	○事業内容				
	農業委員による会報委員会を設置し、農業委員会活動や地域の特色ある農業活動等を掲載した会報を年2回発行する。				
	○事業計画				
	(1) 発行回数 2回（9月、1月） (2) 発行区域 全戸（41,300部/1回） ・内訳（概数） 酒田 36,000部 八幡 1,800部 松山 1,300部 平田 1,900部 その他 300部				
	(3) 会報委員会 4回開催予定				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	1 目 農業委員会費	所 属 R5 農業委員会事務局 R4 農業委員会事務局
事 業 名	農地集積センター活動支援事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,262				1,262
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成		
	個別計画	酒田市の農業の方向性（令和5年度～令和9年度）		
	上位施策の最終成果			
	新規就農者、特に若者の就農者確保による持続可能な農業経営体の育成を図ることにより、夢があり儲かる農業で豊かなまち及び地域経済の活性化による「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】新規就農者数（令和5年度～令和9年度累計）		5年間で125人		
【個】担い手への農地集積率（令和9年度）		80%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	農地集積の総合的な窓口及び農地の賃貸借に伴う参考賃借料の決定機関として設置された酒田市農地集積センターの活動を支援することにより、担い手への農地集積と集約化等を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	農用地利用集積計画面積		100ha	
	○事業内容 酒田市農地集積センターは本店、支店及び参考賃借料検討協議会から構成され、次の取組みを行う。 （1）本店 酒田市全体の農地中間管理事業等における農地の出し手と受け手のマッチング案をまとめる。 （2）支店 支店の中に16の地区会議を設置し、地区単位に農地中間管理事業等における農地の出し手と受け手のマッチング案をまとめる。 （3）参考賃借料検討協議会 農地の賃貸借の際の指標となる参考賃借料の検討及び決定を行う。			
○事業計画 （1）本店会議 3回開催予定 （2）支店地区会議 3回開催予定 （3）参考賃借料検討協議会 2回開催予定				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属 R5 地域創生部商工港湾課 R4 地域創生部商工港湾課
事 業 名	中小企業融資資金貸付事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,787,160				1,787,030 130
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進		
	個別計画	上位施策の最終成果		
	企業の立地及び設備投資の促進並びに良質な雇用の創出により、地域経済を牽引する商工業が元気なまち及び地域経済の活性化による「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】企業立地件数（令和5年度から令和9年度までの累計）		10件	
【総】製造品出荷額等（令和9年）		2,500億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	中小企業者等の事業拡張などにかかる資金調達を支援することにより、市内外の企業の立地及び設備投資を促進すること。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	新規制度利用件数（産業立地促進資金）		2件	
	○事業内容 事業拡張及び事業の高度化、魅力向上のための店舗改装、工業団地への立地資金（土地取得資金を含む）など、多角的に中小企業者等の資金調達を支援することにより、地域経済の活性化、本市産業の育成・発展を図る。 （1）商工組合中央金庫貸付金 80,000千円 ・中小企業融資の円滑化を図るため、公金預託制度融資の原資として貸付を行う。 （2）店舗改装資金貸付金 4,000千円 ・中小企業者が個店の魅力を高めるために行う店舗改装資金に対し貸付を行う。 （3）中心市街地活性化店舗改装資金利子補給金 130千円 ・店舗改装資金の融資を受けた事業者が、中心市街地の店舗の改装を行う際に、年利1.24%分を利子補給する。 （4）産業立地促進資金貸付金 1,703,030千円 ・市内工業団地等へ立地しようとする法人等で市内産業の高度化に資することが期待できる案件に対し、県と協調して貸付を行う。 ○主な特定財源 中小企業融資資金貸付金元利収入 1,787,030千円			

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属 R5 地域創生部商工港湾課 R4 地域創生部商工港湾課
事 業 名	新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業【継続事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
170,623		59,114		111,509
上位 施策 の 概 要	総合計画	> >		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	中小企業者の新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という。)の経営への影響を軽減することにより、新型コロナが地域経済に与える影響を低減すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【追】新型コロナウイルス感染症関連倒産企業数(令和5年度)		0社		
目 的 ・ 趣 旨				
新型コロナ拡大の影響により金融機関から関連融資を受けた中小企業者に対して、利子及び信用保証料の補給を継続的に行うことにより、当該中小企業者の経営への影響を軽減すること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
利子補給件数		550件		
保証料補給件数		550件		
事 業 の 概 要	○主な事業内容			
	新型コロナの拡大に伴い、経済的な影響を受けた中小事業者の支援として、融資を受けた際の利子(令和2年3月16日～令和2年8月31日認定分)及び信用保証料(令和2年2月18日以降の新型コロナ関連分)を市、県、金融機関で補給するもの。			
	(1) 中小企業緊急災害等対策利子補給金 118,229千円			
	①対象者 新型コロナの拡大により、最近1か月の売上が前年同期に比して30%以上減少し、かつ以後2か月間を含む3か月間の売上が前年同期に比して30%以上減少することが想定される中小企業者			
	②利 率 無利子(※) ※1.6%の利子分を県0.5%、市0.5%、金融機関0.6%(引き下げ対応)負担			
③貸付限度額 5,000万円(最近1か月の売上が50%以上減少の場合は2億円)				
④貸付期間 10年以内(うち据置期間2年以内)				
(2) 中小企業融資に関する保証料補給金 52,365千円				
①概 要 新型コロナの拡大により、中小企業者が金融機関から融資を受ける際に、信用保証協会に支払うセーフティネット保証、危機関連保証制度の保証料を、県と市と信用保証協会ですれぞれ補給し、中小企業者が保証料を負担することなく保証制度を利用できるようにするもの。				
②対象者 最近1か月の売上高等が前年同月に比して5%以上減少しており、かつ、その後2か月を含む計3か月間の売上高等が前年同期に比して5%以上減少することが見込まれる1年以上継続して事業を行っている者。				
③保証料率 利用者負担なし(※) ※1.0%の保証料を県0.46%、市町村0.34%、保証協会0.2%(引き下げ対応)負担				
○主な特定財源				
中小企業緊急災害等対策利子補給補助金(県) 59,114千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金繰入金 111,480千円				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属 R5 地域創生部商工港湾課 R4 地域創生部商工港湾課
事 業 名	元気な小規模事業者持続化特別助成事業【継続事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
3,640				2,500 1,140
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策1 新たな産業やビジネスの創出、商工業の競争力強化		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	新たな産業やビジネスの創出及び商工業の競争力強化により、地域経済を牽引する商工業が元気なまち及び地域経済の活性化による「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】年間商品販売額(うち小売業)		1,100千円を維持		
目 的 ・ 趣 旨				
小規模事業者を対象とした国の小規模事業者持続化補助金に市が上乘せ助成することで、補助金採択者数の増加及びそれに伴う販路開拓や設備投資を促進することにより、新たな産業やビジネスを創出し商工業の競争力を強化すること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
元気な小規模事業者持続化特別助成金適用件数		12件		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	国の小規模事業者持続化補助金の採択を受けた市内小規模事業者を対象に、補助金を上乘せし国と合わせて補助率が80%となるよう差額を助成することにより、経営基盤の強化並びに事業の持続的な成長及び発展を図る。			
	○元気な小規模事業者持続化特別助成金 3,640千円			
	(1) 対象者 市内に事業所を置く小規模事業者で国の小規模事業者持続化補助金の採択を受けて事業を行う者			
	(2) 対象経費 小規模事業者が商工会議所又は商工会の助言等を受けて経営計画を作成し、計画に沿って販路開拓等(創意工夫による売り方や商品開発、パッケージデザイン変更など)に取り組む費用で、国の小規模事業者持続化補助金の対象経費として認められたもの			
(3) 限度額 国と市の補助金を合わせて対象経費に対する補助率を80%とし、1事業者につき300千円				
○主な特定財源				
さかた応援基金繰入金 2,500千円				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属	R5 地域創生部商工港湾課 R4 地域創生部商工港湾課
事 業 名	産業振興まちづくり推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
139,441	51,001			20,000	68,440
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策1 新たな産業やビジネスの創出、商工業の競争力強化			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	新たな産業やビジネスの創出及び商工業の競争力強化により、地域経済を牽引する商工業が元気なまち及び地域経済の活性化による「働きたい」がかなう酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 マッチング支援件数 (令和5年度～令和9年度累計)			500件		
【総】 サンロク支援による創業件数 (令和5年度～令和9年度累計)			150件		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	地元企業や農林水産事業者等へのマッチング支援や、事業者による共創コミュニティの創出及びビジネスプロジェクトの組成を行うほか、事業拡大支援、創業支援などを通じて、新たな産業やビジネスを創出し商工業の競争力を強化すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	つなぐプロジェクト支援補助金適用件数			10件	
	開業支援補助金適用件数			30件	
○事業内容					
市、経済団体、大学、農林漁業団体等で構成する酒田市産業振興まちづくりセンター運営協議会に負担金を支出し、コワーキングスペースの運営及びコンシェルジュ・専門家を活用した新産業・新ビジネス創出につながる共創コミュニティの活動を支援する。					
また、創業や販路拡大、新商品・サービスの開発、デジタル化による業務効率化等を行う事業者に対し補助金による支援を行う。					
(1) 産業振興まちづくりセンター (サンロク) の運営 112,266千円					
【内訳】					
①産業振興まちづくりセンター運営協議会負担金 95,877千円 コワーキングスペース運営費、専門家謝金、創業・事業承継支援員負担金等					
②やまがたA I部活動費負担金 1,000千円 デジタル人材の育成を行う「やまがたA I部運営コンソーシアム」による市内高校生等に対する教育プログラム実施に係る経費を支援					
③D X人材育成・確保コーディネーター負担金 5,600千円					
④会計年度任用職員報酬等 9,349千円					
⑤普通旅費 440千円					
(2) 産業振興補助金 27,175千円					
【内訳】					
①つなぐプロジェクト支援補助金 5,000千円					
②開業支援補助金 12,500千円					
③販路拡大支援補助金 3,000千円					
④創業支援促進事業費補助金 656千円					
⑤D X化推進補助金 4,000千円					
⑥中心市街地活性化支援事業補助金 2,019千円					
○主な特定財源					
デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ) (国) 51,001千円					
さかた応援基金繰入金 20,000千円					

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属	R5 地域創生部商工港湾課 R4 地域創生部商工港湾課
事 業 名	企業立地促進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
193,735				150,000	43,735
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	企業の立地及び設備投資の促進並びに良質な雇用の創出により、地域経済を牽引する商工業が元気なまち及び地域経済の活性化による「働きたい」がかなう酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 企業立地件数 (令和5年度から令和9年度までの累計)			10件		
【総】 製造品出荷額等 (令和9年)			2,500億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	本市の工業団地及び優遇措置など立地環境の紹介並びに工場等を新設、拡充又は移設するために用地を取得した企業に対する用地取得費への助成措置により、市内外の企業の立地及び設備投資を促進し、並びに良質な雇用の創出すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	用地取得助成金適用企業の雇用増加数 (操業初年度)			10人	
	○事業内容				
本市への企業誘致に関連した情報や助成制度等々企業立地情報のPR活動を行うとともに、特定の地域内において工場や事業所を新設、拡充又は移設するために用地を取得した企業に対し、用地取得費の一部を助成する。					
○立地環境PR					
・首都圏等の企業を訪問し、本市への立地を推進する。					
・企業立地情報の発信 (パンフレット、ホームページ等)					
○山形県企業誘致促進協議会負担金					
・首都圏等における山形県企業立地セミナー等への参加及び出展					
・県内工業団地パンフレット「やまがたの工業用地」への本市工業団地情報の掲載等					
○用地取得助成金 192,220千円					
(1) 交付予定企業数 4件					
(2) 対象経費 用地取得費					
(3) 助成率 20%、30%又は50% (業種、雇用者数等により区分)					
(4) 限度額 1企業につき1億円、2億円又は3億円 (業種、雇用者数等により区分)					
○IT企業等航空運賃補助金 (仮称) 400千円					
(1) 交付予定企業数 4件					
(2) 対象経費 庄内空港発着便の航空運賃					
(3) 補助金額 庄内空港発着便1片道当たり5千円					
(4) 限度額 1企業につき100千円					
○主な特定財源					
地域づくり基金繰入金 150,000千円					

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属 R5 地域創生部商工港湾課 R4 地域創生部商工港湾課
事 業 名	賃借型立地企業定着促進事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
18,970				10,000 8,970
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	企業の立地及び設備投資の促進並びに良質な雇用の創出により、地域経済を牽引する商工業が元気なまち及び地域経済の活性化による「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 企業立地件数（令和5年度から令和9年度までの累計）		10件		
【総】 製造品出荷額等（令和9年）		2,500億円		
目 的 ・ 趣 旨				
市の誘致により市内の賃借物件において操業を開始した市外企業に対する賃借料及び改装費用への助成措置により、市外の企業の立地及び設備投資を促進し、並びに良質な雇創出すること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
賃借型立地企業定着促進助成金適用企業の雇用増加数		6人		
事 業 の 概 要	○事業内容 市の誘致により市内の賃借物件において操業を開始した市外企業に対し、その賃借料等の一部を助成する。			
	○賃借型立地企業定着促進助成金 18,970千円 (1) 交付予定企業数 3件 (2) 対象経費 ・ 土地建物の賃借料 ・ 改装費用 (3) 助成率 50% (4) 限度額 1企業者につき30,000千円 (操業開始月から起算して12月毎に10,000千円) (5) 雇用要件 本市に住所を有する雇用保険被保険者を5人以上雇用			
	○主な特定財源 地域づくり基金繰入金 10,000千円			

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属 R5 地域創生部商工港湾課 R4 地域創生部商工港湾課						
事 業 名	設備投資促進助成事業 【継続 事業】									
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源						
46,483				40,000 6,483						
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進								
	個別計画									
	上位施策の最終成果									
	企業の立地及び設備投資の促進並びに良質な雇用の創出により、地域経済を牽引する商工業が元気なまち及び地域経済の活性化による「働きたい」がかなう酒田を実現すること。									
	成 果 指 標		目 標 値 等							
【総】 企業立地件数（平成5年度から令和9年度までの累計）		10件								
【総】 製造品出荷額等（令和9年）		2,500億円								
目 的 ・ 趣 旨										
工場等を新設、拡充又は移設する企業に対する投下固定資産税相当額の助成措置により、市内外の企業の立地及び設備投資を促進し、並びに良質な雇創出すること。										
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等								
設備投資促進助成金交付実企業数		14件								
設備投資促進助成金交付対象企業の設備投資額		21億円								
事 業 の 概 要	○事業の内容 工場等を新設又は既存工場等を拡充若しくは移設した企業に対し、設備投資の内容等に応じて固定資産税の課税標準額を基準とした助成を行うもの。									
	○設備投資促進助成金 46,483千円 工場等を新設、拡充又は移設した企業に対し、助成金を交付する。 (1) 助成対象資産：対象投下固定資産の取得総額2,000万円超 (2) 助成対象額：対象投下固定資産に係る初年度の固定資産税の課税標準額 (3) 助成金額 ・ 新設・移設：助成対象額×助成率3% ・ 拡充：助成対象額×助成率1.8%（旧農工団地は拡充3%） ・ 特例：助成対象額×助成率4.2%（市外企業で旧農工団地等一定の要件を満たす者） (4) 交付予定の実企業数 14件									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>助成措置適用指定年度</th> <th>指定企業数</th> <th>助成金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>14</td> <td>46,483</td> </tr> </tbody> </table>			助成措置適用指定年度	指定企業数	助成金額（千円）	令和4年度	14	46,483	※令和3年1月1日から令和3年12月31日までに取得した対象資産について、令和4年度に適用指定し、令和5年度に助成金を交付
助成措置適用指定年度	指定企業数	助成金額（千円）								
令和4年度	14	46,483								
○主な特定財源 地域づくり基金繰入金 40,000千円										

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	R5 地域創生部交流観光課 R4 ー
事 業 名	観光戦略推進事業 【新規事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
69,883	20,842			10,000	39,041
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策1 観光地域づくりの推進			
	個別計画	酒田市中長期観光戦略(平成28年度~令和7年度)			
	上位施策の最終成果				
	一般財団法人酒田DMOが中心となる稼ぐ観光地域づくりの推進により、「おもてなし」があふれ交流でうおうまち及びファンが多く移住者・定住者・観光客が増加する酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】観光施設入込数(令和9年度)			350万人	
【総】来訪者(日帰り)消費単価(令和9年度)			6,800円		
【総】来訪者(宿泊)消費単価(令和9年度)			22,600円		
目 的 ・ 趣 旨					
一般財団法人酒田DMOが中心となり、観光関連事業者と連携しながら、地域資源を活用した観光商品の造成、マーケティングに基づく情報発信及び誘客など、稼ぐ観光地域づくりを推進すること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
地域商品の造成数(令和6年度)			6件		
事 業 の 概 要	○事業内容				
	酒田市中長期観光戦略に基づき、酒田における3つの「強み」である、①農産物や海産物など豊富な食材の宝庫、②酒田舞娘をはじめとした歴史文化、③鳥海山・飛鳥ジオパークなど豊かな自然環境を「酒田自慢」として広めることで「酒田ファン」を増やし誘客の促進を図っていく。				
	(1) 酒田DMO負担金(デジタル田園都市国家構想交付金事業) 41,686千円				
	・酒田DMOの運営支援 ・アドベンチャーツーリズムの企画開発 ・酒田の美酒美食ツーリズムの推進 ・さかた観光交流マスターの活用 ・インバウンド対応のためのプロモーション活動 ・地域観光事業者との連携				
	(2) 地域活性化起業人負担金 27,400千円 総務省の企業人材派遣制度を活用し、民間企業から社員を受入れ、酒田DMOの機能を強化し、事業内容の充実や円滑な事業実施を図る。				
	(3) 観光動向調査 583千円				
(4) 英語版観光ウェブサイト経費等 214千円					
○主な特定財源					
デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)(国) 20,842千円 さかた応援基金繰入金 10,000千円					

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	R5 地域創生部交流観光課 R4 地域創生部交流観光課
事 業 名	秋田・酒田交流事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,200					1,200
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流およびシティプロモーションの推進			
	個別計画	酒田市中長期観光戦略(平成28年度~令和7年度)			
	上位施策の最終成果				
	市民参加型の都市間の相互交流を拡大することにより、「おもてなし」があふれ交流でうおうまち及びファンが多く移住者・定住者・観光客が増加する酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】観光施設入込数(令和9年度)			350万人	
目 的 ・ 趣 旨					
北前船の寄港地であった「秋田・酒田」両市の観光資源を活用した市民参加型の事業を実施することにより、都市間の相互交流を拡大すること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
交流事業の参加人数(酒田市民)			1,000人		
交流事業の参加人数(秋田市民)			1,000人		
事 業 の 概 要	○事業内容				
	市民参加型の事業を実施し、両市の活性化を促進する。				
	(1) 秋田・酒田交流事業実行委員会負担金 1,200千円				
	・親子で楽しむ体験支援 マイクロツーリズム促進の一環として、秋田市の観光資源である大森山動物園を本市の小学生以下の親子が利用する際の入園料を支援する。 また、同園で両市の親子の交流の機会を設けることにより、交流の促進を図る。				
	・文化交流事業 イベントの開催に合わせ、あきた舞妓と酒田舞娘とのコラボや、秋田市と酒田市のブースを出展し、物販や観光PR等を行う。				
	・北前船クイズラリーの実施 北前船カードを組み合わせたクイズラリーを実施し、両市の交流人口の拡大を図る。				

款 項 目	7 款		1 項		3 目		所 属	R5 地域創生部交流観光課 R4 地域創生部交流観光課
	商工費		商工費		観光費			
事 業 名	客船受入事業 【継続 事業】							
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
	1,814				1,814			
上位 施策 の 概要	総合計画	第3章 > 政策3 > 施策3 クルーズ船の誘致による賑わい創出						
	個別計画	酒田市中長期観光戦略 (平成28年度～令和7年度)						
		上位施策の最終成果						
		クルーズ船の誘致による賑わい創出と地域経済の活性化により、「おもてなし」があふれ交流でうろうまち及びファンが多く移住者・定住者・観光客が増加する酒田を実現すること。						
		成 果 指 標			目 標 値 等			
	【総】クルーズ船年間寄港回数 (令和9年度)			20回				
	【総】観光施設入込数 (令和9年度)			350万人				
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨							
	酒田港に寄港するクルーズ船の乗客や乗務員を歓迎し、及び「おもてなし」によって寄港者の満足度を高めることにより、酒田港にクルーズ船を誘致し、賑わいの創出及び地域経済の活性化につなげること。							
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等				
	観光・市内案内従事者数			100人				
	○事業内容 外国クルーズ船対応は、ポートセールス協議会、県、市が連携して実施する。 (1) 外国クルーズ船寄港時歓迎 ・酒田港北港岸壁、街中での観光案内の実施 観光案内所の設置 通訳ボランティアの設置 各所への観光案内ボランティアの設置 (2) 邦船クルーズ船寄港時歓迎 ・酒田港北港岸壁での歓迎 観光案内所の設置 (庄内総合支庁との連携) 特産品PR販売ブースの設置 大獅子の設置 ・街中での観光案内の実施 観光案内所の設置 ○令和5年度クルーズ船寄港見込み※ ・外国クルーズ船 6回 ※クルーズ商品の販売状況等から寄港見込み数を積み上げたもの。 新型コロナウイルス感染症の状況等により変更となる可能性がある。 (令和5年1月末時点) ・国内クルーズ船 1回 ※現時点では未定だが、1回の寄港分を計上。							

款 項 目	7 款		1 項		3 目		所 属	R5 地域創生部交流観光課 R4 地域創生部交流観光課
	商工費		商工費		観光費			
事 業 名	鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業 【継続 事業】							
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
	17,872			405	17,467			
上位 施策 の 概要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策5 鳥海山・飛鳥ジオパークの活用						
	個別計画	酒田市中長期観光戦略 (平成28年度～令和7年度)						
		上位施策の最終成果						
		地域住民が主体となった鳥海山・飛鳥ジオパークを活用した持続可能な地域づくりにより、自然環境、歴史、産業で多様性を広げるまち及び地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田を実現すること。						
		成 果 指 標			目 標 値 等			
	【総】八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加 (令和9年度)			89.4万人				
	【総】ジオパーク観光入込数 (鳥海山、飛鳥入込合計) (令和9年度)			10.3万人				
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨							
	鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会と連携し、地域住民が主体となった体験メニューの提供や自然体験学習、お土産品開発など鳥海山・飛鳥ジオパークを活用することにより、持続可能な地域づくりを推進すること。							
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等				
	講習会及びジオツーリズム参加者数 ジオパーク認定商品 (酒田市) の数			500人 18品				
	○事業内容 鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会 (以下、ジオ推進協) と連携し、ユネスコ世界ジオパーク認定を目指すため、住民の機運醸成のためのシンポジウムや出前講座の開催。受け入れ体制強化のためのガイド養成やインフォメーション機能の充実。また、教育活動や地域振興にジオパークを活用できる仕組み作りを進めるとともに、地域住民が自ら主体となって活動できる環境を整備する。 ○構成団体 (山形県) 酒田市、遊佐町 (秋田県) 由利本荘市、にかほ市 ○活動内容 ジオパーク周知としてコミュニティ振興会や自治会等を中心とした出前講座の実施、ジオパークの見所 (ジオサイト) への解説看板の設置、人間の歴史や文化を大地の歴史から解説できるジオガイドの育成、環境保全活動としてのトビシマカンゾウ・クロマツ林の保全、教育委員会とジオガイドの連携による総合学習へのジオガイド講師の派遣、ジオパーク認定商品の開発と周知。 平成28年度に誕生した鳥海山・飛鳥ジオパークは、上記の活動をジオ推進協及び構成自治体と連携し、継続して取り組んだ結果、令和3年2月に調査員より高評価を得て、再認定を受けた。 令和5年度は従来の活動を継続しつつ、次の目標としてユネスコ世界ジオパーク認定に向けた活動を推進するため、以下の取り組みに重点を置く。 (1) ジオ推進協や大学と連携した世界ジオパーク認定に向けた体制の整備 (2) オリジナルジオツアー造成による着地型観光の誘客と教育旅行誘致 (3) 市民参加型トビシマカンゾウ保全作業実施強化による飛鳥離島振興 (4) ジオパーク認定商品の活用による市内事業者への経済効果向上 (5) 世界に通じるジオストーリーの再構築と住民発案型体験メニュー実施支援 (6) ジオ推進協を中心とした国内外ジオパークとの交流による先進事例の学習							

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	1 目 都市計画総務費	所 属 R5 企画部都市デザイン課 R4 企画部都市デザイン課
事 業 名	景観づくり事業 【継続事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
3,943		1,290		254 2,399
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策3 美しいまちづくりの推進		
	個別計画	酒田市景観計画(平成20年度~)		
	上位施策の最終成果			
	市民等との協働で美しいまちづくりを推進することにより、「全員参加」でつくる美しいまち及び地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすいまち酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】美化サポーター登録人数(令和9年度)		12,500人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	フラワーバスケット設置の普及促進や、屋外広告物事務を円滑に運用すること等により、市民等との協働で美しいまちづくりを推進すること。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	フラワーバスケット作成講習会参加者数		50人	
	フラワーバスケット設置協力事業所数		4事業所	
○事業の概要				
(1) 良好な景観形成への誘導				
(2) 「景観形成重点地域」の景観づくり推進 (山居倉庫周辺地区、松山歴史公園周辺地区、日和山周辺地区)				
(3) 屋外広告物指導員を委嘱することによる、屋外広告物事務の円滑な運用				
(4) フラワーバスケット設置の普及促進				
・市民との協働によるフラワーバスケットの作成・設置 (ミライニ広場)				
・事業所との協働によるフラワーバスケットの作成・設置 (花苗代の半額を事業所で負担)				
(5) 既存プランターの再整備による中町モールの美化推進				
○主な特定財源				
市町村総合交付金(屋外広告物事務)(県)		1,290千円		
屋外広告物許可申請手数料		254千円		

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	3 目 地域公共交通費	所 属 R5 企画部都市デザイン課 R4 企画部都市デザイン課
事 業 名	乗合バス運行事業 【継続事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
95,630		4,490		21,409 69,731
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策4 > 施策1 地域公共交通の維持		
	個別計画	酒田市地域公共交通計画(令和3年度~令和7年度)		
	上位施策の最終成果			
	高齢者や障がい者、通勤・通学者等の交通手段となる地域公共交通を維持することにより、「暮らしの足」が維持されるまち及び地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】バス路線の1キロあたり利用者数(令和9年度)		0.57人		
【総】公共交通の収支率(令和9年度)		32.0%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	乗合バスを運行することにより、公共交通の空白地帯を解消し、高齢者や障がい者、通勤・通学者等の交通手段となる地域公共交通を維持する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	バス路線の運行日数		363日	
	○乗合バス運行路線			
(1) 市内循環A線(毎日運行) 酒田駅前①発、中町②経由、光ヶ丘・東泉町先回り				
(2) 市内循環B線(毎日運行) 酒田駅前①発、市役所西経由、亀ヶ崎・日本海総合病院先回り				
(3) 市内循環C線(平日運行) 中町①発、酒田駅前・ゆたか先回り				
(4) 市内循環D線(平日運行) 中町②発、亀ヶ崎・日本海総合病院先回り				
(5) 酒田駅大学線(毎日運行) ①酒田駅前①発、東北公益文科大学経由、日本海総合病院行き ②日本海総合病院発、東北公益文科大学経由、酒田駅前②行き (6) 古湊アイアイひらた線(月・水・金運行) ①古湊発、アイアイひらた行き ②アイアイひらた発、古湊行き				
○主な特定財源				
市町村総合交付金(生活交通確保対策事業)(県)		4,490千円		
乗合バス運賃収入		20,642千円		
乗合バス広告収入		765千円		

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	3 目 地域公共交通費	所 属 R5 企画部都市デザイン課 R4 企画部都市デザイン課
事 業 名	デマンドタクシー運行事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
49,120		884		2,788 45,448
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策4 > 施策1 地域公共交通の維持		
	個別計画	酒田市地域公共交通計画 (令和3年度～令和7年度)		
	上位施策の最終成果			
	郊外地区の交通手段となる地域公共交通を維持することにより、「暮らしの足」が維持されるまち及び地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 デマンドタクシーの利用者数 (令和9年度)		17,000人		
目 的 ・ 趣 旨				
郊外地区の定時定路線型バス交通に代わる地域公共交通として、自宅から指定乗降場所までを結ぶ予約型公共交通のデマンドタクシーを運行することにより、郊外地区の交通手段となる地域公共交通を維持する。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
デマンドタクシーの運行日数		244日		
事 業 の 概 要	○運行概要			
	(1) 市街地行			
	運行地区	運行日	指定乗降場所	便数 料金
	新堀・広野地区	平日	16か所 (うち松山地域 専用1か所)	往路4便 復路4便 片道 500円
	東平田・中平田・北平田地区			
	西荒瀬・南遊佐地区			
	本楯・上田地区			
	浜中・黒森・十坂地区			
	八幡地域			
	松山地域			
平田地域				
(2) 総合支所管内線				
運行地区	運行日	指定乗降場所	便数 料金	
八幡総合支所管内	平日	5か所	往路3便 復路4便 片道 300円	
松山総合支所管内		2か所		
平田総合支所管内		4か所		
(3) 松山庄内町線				
運行地区	運行日	指定乗降場所	便数 料金	
松山地域	月・水・金	3か所	往路2便 復路2便 片道 500円	
○主な特定財源				
市町村総合交付金 (生活交通確保対策事業) (県) 884千円				
乗合タクシー運賃収入 2,788千円				

款 項 目	8 款 土木費	4 項 港湾費	1 目 港湾振興費	所 属 R5 地域創生部商工港湾課 R4 地域創生部商工港湾課
事 業 名	港湾整備事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
51,200			46,000	5,200
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策2 > 施策2 酒田港の機能強化および利用拡大		
	個別計画	酒田港港湾計画 (山形県)、第4次山形県総合発展計画実施計画 (令和2年度～令和6年度)		
	上位施策の最終成果			
	酒田港の機能強化及び利用拡大により、経済と環境の両立により産業競争力が高いまち及び地域経済の活性化による「働きたい」がかなう酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 取扱貨物量 (令和9年)		346万トン		
【総】 コンテナ取扱個数 (実入り) (令和9年)		39,700TEU		
目 的 ・ 趣 旨				
国土交通省及び山形県が実施する港湾整備事業に係る費用の一部を負担することにより、港湾機能の強化を図り、酒田港の利用を拡大すること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
		年度内事業の完了		
事 業 の 概 要	○国土交通省事業			
	(1) 事業内容			
	本港地区	国際物流ターミナル整備事業 岸壁 (-10m)		
	北港地区	防波堤 (北) (第二) 延長、防波堤 (北) (改良)		
	(2) 事業費			
	3,610,000千円 (国 : 1,985,500千円 県 : 1,583,950千円 市 : 40,550千円)			
	○山形県事業			
	(1) 事業内容			
	本港地区	石油基地航路護岸補修、水産第2岸壁補修、西ふ頭岸壁・大浜ふ頭岸壁防舷材交換、袖岡ふ頭岸壁防舷材交換、第2酒田P B S物揚場 (B) 補修、船場町線舗装補修、船場町緑地改良		
	北港地区	古湊護岸及び古湊投下泊地護岸補修、宮海第5号岸壁補修、大浜宮海線舗装補修		
(2) 事業費				
191,400千円 (国 : 63,800千円 県 : 116,950千円 市 : 10,650千円)				
○主な特定財源				
公共事業等債 (市債) 46,000千円				

款 項 目	8 款 土木費	4 項 港湾費	1 目 港湾振興費	所 属	R5 地域創生部商工港湾課 R4 地域創生部商工港湾課
事 業 名	重要港湾酒田港活性化推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	7,322				7,322
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策2 > 施策2 酒田港の機能強化および利用拡大			
	個別計画	酒田港港湾計画（山形県）、第4次山形県総合発展計画実施計画（令和2年度～令和6年度）			
	上位施策の最終成果				
	酒田港の利用拡大により、経済と環境の両立により産業競争力が高いまち及び地域経済の活性化による「働きたい」がかなう酒田を実現すること。				
成 果 指 標			目 標 値 等		
【総】取扱貨物量（令和9年）			346万トン		
【総】コンテナ取扱個数（実入り）（令和9年）			39,700TEU		
目 的 ・ 趣 旨					
“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会によるポートセールス活動、コンテナ貨物利用促進助成及びリサイクルポート推進施策等を実施することにより、酒田港の利用拡大を図ること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
ポートセールス協議会によるポートセールス件数（実企業数）			250件		
事 業 の 概 要	○事業内容				
	(1) ポートセールス “プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会コンテナ航路部会により実施				
	<ul style="list-style-type: none"> コンテナ貨物利用促進助成の実施 新規荷主、継続荷主、特殊梱包貨物荷主に対する助成等 ポートセールス活動の展開 企業へのセールス活動、ポートセミナーの開催、船社訪問等 新規航路就航可能性の調査、検討 内航フィーダー航路等 （国内主要港等との連携による集荷・創貨の検討） 広報活動 ホームページの維持管理、リーフレットの作成等 				
	(2) リサイクルポート推進施策 NPO法人山形県リサイクルポート情報センターにより実施				
<ul style="list-style-type: none"> 循環資源ビジネスの連携促進 循環資源の販路拡大活動 循環資源情報の収集、ネットワークの形成 情報収集、ホームページ及びメールマガジンによる情報発信 リサイクルポート拠点港としての啓発活動 連絡会議の実施、国際資源循環フォーラムの開催等 酒田港の認知度向上、理解促進 酒田港見学ツアーガイドサービスの実施 					

款 項 目	8 款 土木費	4 項 港湾費	1 目 港湾振興費	所 属	R5 地域創生部商工港湾課 R4 地域創生部商工港湾課
事 業 名	客船誘致事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	9,661				9,661
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策3 > 施策3 クルーズ船の誘致による賑わいの創出			
	個別計画	酒田港港湾計画（山形県）、第4次山形県総合発展計画実施計画（令和2年度～令和6年度）			
	上位施策の最終成果				
	酒田港へのクルーズ船の寄港による賑わいの創出及び地域経済の活性化により、「港」発の交流で賑わうまち及びファンが多く移住者・定住者・観光客が増加する酒田を実現すること。				
成 果 指 標			目 標 値 等		
【総】クルーズ船年間寄港回数（令和9年）			20回		
目 的 ・ 趣 旨					
クルーズ船社等へのプロモーション活動や、入出港イベント及びシャトルバスの運行などの実施により、酒田港にクルーズ船を誘致し、賑わいの創出及び地域経済の活性化につなげること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
クルーズ船誘致活動回数			5回		
事 業 の 概 要	○事業内容				
	(1) 誘致 クルーズ船社等に対するプロモーション活動、視察対応				
	<ul style="list-style-type: none"> “プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会外航クルーズ船誘致部会により実施 クルーズ船社へのセールス活動 クルーズ商談会、クルーズ関連会議等への参加 動画による寄港地観光のPR 				
	(2) 受入 ふ頭の管理及び入港、出港イベントの実施				
<ul style="list-style-type: none"> 外国クルーズ船については“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会外航クルーズ船誘致部会、国内クルーズ船については酒田港湾振興会により実施 ふ頭の管理（受入に必要な設備の配置、管理） クルーズ船受入協議会の実施（事務局（港湾管理者）の県に対する協力） 本港地区入港へ向けた岸壁整備の要望、受入体制の構築 クルーズ船の入港、出港時のイベントの実施 ふ頭での出店の管理 ふ頭と市街地を往復するシャトルバスの運行（船社で実施しない場合） クルーズ寄港へ向けた説明会、セミナー等の開催 					
○令和5年度クルーズ船寄港見込み※					
<ul style="list-style-type: none"> 外国クルーズ船 6回 ※クルーズ商品の販売状況等から寄港見込み数を積み上げたもの。 新型コロナウイルス感染症の状況等により変更となる可能性がある。 （令和5年1月時点） 国内クルーズ船 1回 ※現時点では未定だが、1回の寄港分を計上。 					

款 項 目	8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	2 目 道路橋りょう維持費	所 属 R5 建設部土木課 R4 建設部土木課							
事 業 名	側溝整備事業 【継続事業】										
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源							
213,150	86,950		117,300	8,900							
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策2 > 施策3 道路・橋りょう・公園等の整備									
	個別計画	第8次側溝整備五箇年計画(令和4年度~令和8年度)									
	上位施策の最終成果										
	道路施設の整備を行うことにより、将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまちづくりに取り組み、都市機能が強化され、賑わう酒田を実現する。										
	成 果 指 標		目 標 値 等								
【個】整備延長(令和4年度から令和8年度までの5か年)		20.0km									
目 的 ・ 趣 旨											
機能を果たしていない側溝を改修し、将来にわたり安全で快適な道路を維持する。											
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等									
単年度整備延長		4.0km									
事 業 の 概 要	○側溝整備設計業務委託 L=1.4km 次年度以降に整備を計画する、緊急性が高い路線の調査及び設計を行う。										
	○側溝整備工事 L=4.0km 排水不良と老朽化が同時に進行している地区をはじめ、市内全域の要整備箇所の側溝整備工事を行う。										
	○主な特定財源										
	<table border="0"> <tr> <td>社会資本整備総合交付金(国)</td> <td>86,950千円</td> </tr> <tr> <td>公共事業等債(市債)</td> <td>68,800千円</td> </tr> <tr> <td>過疎対策事業債(市債)</td> <td>10,500千円</td> </tr> <tr> <td>緊急自然災害防止対策事業債(市債)</td> <td>38,000千円</td> </tr> </table>				社会資本整備総合交付金(国)	86,950千円	公共事業等債(市債)	68,800千円	過疎対策事業債(市債)	10,500千円	緊急自然災害防止対策事業債(市債)
社会資本整備総合交付金(国)	86,950千円										
公共事業等債(市債)	68,800千円										
過疎対策事業債(市債)	10,500千円										
緊急自然災害防止対策事業債(市債)	38,000千円										

款 項 目	8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	2 目 道路橋りょう維持費	所 属 R5 建設部土木課 R4 建設部土木課						
事 業 名	橋りょう延命化事業 【継続事業】									
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源						
434,200	238,150		163,100	32,950						
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策2 > 施策3 道路・橋りょう・公園等の整備								
	個別計画	酒田市橋梁長寿命化修繕計画								
	上位施策の最終成果									
	道路施設の整備を行うことにより、将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまちづくりに取り組み、都市機能が強化され、賑わう酒田を実現する。									
	成 果 指 標		目 標 値 等							
【総】おおむね健全である橋りょうの割合		90%								
【個】法定3巡目点検の実施(令和3年度~令和7年度)		491橋								
目 的 ・ 趣 旨										
点検—診断—補修のマネジメントサイクルによる橋りょうの管理を行い、将来にわたり安全で快適な道路を維持する。										
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等								
法定3巡目点検の実施 補修等実施橋りょう数		100橋 4 橋								
事 業 の 概 要	○橋りょうの点検・診断 N=100橋 毎年100橋程度の法定点検を行い、5か年で全管理橋りょうを1巡する。									
	○橋りょう補修設計業務委託 N=4 橋 早期に対処すべきと診断された橋りょうの補修設計を実施する。									
	○橋りょう補修工事 N=4 橋 東泉跨線橋ほか3橋の補修工事を行う。									
	○浜田跨線橋支障物件移転工事等負担金 【債務負担行為R4~R5】 浜田跨線橋の補修に際し支障となる鉄道施設の移転工事を実施する。									
○主な特定財源										
<table border="0"> <tr> <td>道路メンテナンス事業補助金(国)</td> <td>238,150千円</td> </tr> <tr> <td>公共事業等債(市債)</td> <td>120,900千円</td> </tr> <tr> <td>過疎対策事業債(市債)</td> <td>42,200千円</td> </tr> </table>					道路メンテナンス事業補助金(国)	238,150千円	公共事業等債(市債)	120,900千円	過疎対策事業債(市債)	42,200千円
道路メンテナンス事業補助金(国)	238,150千円									
公共事業等債(市債)	120,900千円									
過疎対策事業債(市債)	42,200千円									

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	4 目 公園費	所 属 R5 建設部整備課 R4 建設部整備課	
事 業 名	美化サポーター活動支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源	
5,912				5,912	
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策3 美しいまちづくりの推進			
	個別計画	美化サポーター制度の普及と支援			
	上位施策の最終成果				
	美しいまちづくりを推進することにより、「全員参加」でつくる美しいまち及び地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田を実現すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】美化サポーター登録人数 (令和9年度)		12,500人			
目 的 ・ 趣 旨					
市民等と市の協働により、美しいまちの形成に取り組む緑化・美化ボランティア支援制度(美化サポーター活動)を実施し、美しいまちづくりを推進すること。					
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等			
美化サポーター活動資材 年間支給団体数		155団体			
事 業 の 概 要	○事業内容				
	(1) 美化サポーターへの活動資材の提供				
	・ 緑化活動 花のタネ、花苗、球根、培養土、土壌改良材、移植ペラ、ホース等				
	・ 美化活動 ゴミ袋、軍手、ほうき、ちり取り等				
	(2) 美化サポーターへの草刈り機械の貸出し及び機械用燃料の支給				
	貸出機械		貸出台数		
	肩掛け式刈払い機		80台		
	自走式芝刈機		6台		
	耕運機		1台		
	エンジンポンプ		3台		
(3) アダプトサインの設置 (植栽ます等について管理団体を表示する)					
(4) ボランティア保険への加入					
保険の内容		補償内容		補償金額	
傷害保険		死亡・後遺症害		300万円	
		入院保険金日額 (180日限度)		3,000円	
		通院保険金日額 (90日限度)		2,000円	
賠償責任保険		1人・1事故でん補限度額		3億円	
○美化サポーター年度別登録・支給実績					
年 度	H29	H30	R 1	R 2	R 3
登録団体数	229	233	243	246	250
登録人数	11,786	11,859	12,297	12,441	12,589
支給団体数	148	153	158	158	153
○主な特定財源					
公益活動支援基金		5,912千円			

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	4 目 公園費	所 属 R5 建設部整備課 R4 建設部整備課
事 業 名	公園施設長寿命化等整備事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
31,000	15,000		13,500	2,500
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策2 > 施策3 道路・橋りょう・公園等の整備		
	個別計画	酒田市公園施設長寿命化計画 (令和5年度~令和14年度)		
	上位施策の最終成果			
	公園施設の整備により、将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち及び都市機能が強化され、賑わう酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】長寿命化及び機能向上を図る公園数の割合 (令和9年度)		55.5%		
目 的 ・ 趣 旨				
酒田市公園施設長寿命化計画に則って公園施設の更新や補修を行い、長寿命化及びバリアフリー化を図ることにより、将来にわたり、安全・安心に利用できる公園環境を維持すること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
年度内予定工事の完了		完了		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	酒田市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の更新を実施する。			
	令和5年度は、光ヶ丘公園、日和山公園の長寿命化および機能向上を図るための工事と設計委託を実施する。			
	(1) 光ヶ丘公園			
	①照明灯改修工事			
	②遊具、園路休憩施設改修実施設計			
	(2) 日和山公園			
	①分電盤改修工事			
	○主な特定財源			
	防災・安全交付金 (国)		15,000千円	
公共事業等債 (市債)		13,500千円		

款 項 目	8 款 土木費	6 項 住宅費	1 目 住宅管理費	所 属	R5 建設部建築課 R4 建設部建築課
事 業 名	市営住宅ストック改善事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
105,079	24,581		69,100		11,398
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策2 > 施策2 公営住宅の提供			
	個別計画	酒田市公営住宅長寿命化計画（平成26年度～令和5年度）			
	上位施策の最終成果				
	安全で質の高いストックを維持し、セーフティネットとしての公営住宅を提供することにより、将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち及び都市機能が強化され、賑わう酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】公営住宅管理戸数（令和9年度）			732戸		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市営住宅の長寿命化を図り、良好な居住環境を提供するため、計画的な改修を実施することにより、安全で質の高いストックを維持し、セーフティネットとしての公営住宅を提供すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	快適な居住環境を提供するための公営住宅の改修			16戸	
	○事業内容 (1) 大町第七アパート（16戸）の給排水管等改修工事 平成5年に建築された大町第七アパートは、築30年を経過し、長寿命化に向け改修を行う。 ・老朽化した給水管、排水管の更新 ・給水方式の変更（受水槽・高架水槽方式から直結増圧方式への変更） ・各戸水道メーター及び集中検針盤の更新 ・老朽化したユニットバスの更新 ・風呂釜の更新（一部について、バランス釜からふる給湯器への更新） ・老朽化した屋上防水シートの改修 (2) 入居者の移転のための補償、補填及び補償金 (3) 旭新町第一～三アパートの給排水管等改修設計 築後30年を越える旭新町第一～三アパートについても次年度以降の改修のための設計を行う。 (4) 港南第一アパートベランダ手摺改修工事 老朽化が進んで危険な状態になっているベランダ手摺の改修を行う。 ○主な特定財源 社会資本整備総合交付金（国） 24,581千円 公営住宅建設事業債（市債） 69,100千円				

款 項 目	8 款 土木費	6 項 住宅費	2 目 建築指導費	所 属	R5 建設部建築課 R4 建設部建築課
事 業 名	住宅リフォーム総合支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
70,165	450	34,500			35,215
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策4 住宅の耐震化・減災対策の推進			
	個別計画	耐震改修促進計画（令和4年度～令和13年度）、木材利用促進基本方針			
	上位施策の最終成果				
	住宅の耐震化・減災対策を推進することにより、地域との連携でつくる安全・安心なまちを実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】住宅の耐震化・減災対策率（令和9年度）			91%		
【個】住宅の耐震化・減災対策率（令和13年度）			95%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	住宅のリフォームを推進し、住宅環境改善や適切な維持保全に支援することにより、地域経済の活性化及び酒田産木材の使用促進を図り、住宅の耐震化・減災対策を推進すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	補助利用件数			200件	
	○住宅リフォーム総合支援補助金 ・住宅の質の向上を図るリフォーム工事を行う方に対し、工事費の20%以内で240千円を上限に補助金を交付する（要件により上乗せあり）。 ○事業実績				
	利用件数 (件)	補助金額 (千円)	総工事費 (千円)		
平成30年度	281	105,810	846,591		
令和元年度	271	100,950	874,715		
令和2年度	251	70,880	604,657		
令和3年度	284	67,770	625,054		
○主な特定財源 社会資本整備総合交付金（国） 450千円 住宅リフォーム総合支援事業費補助金（県） 34,500千円					

款 項 目	8 款 土木費	6 項 住宅費	2 目 建築指導費	所 属 R5 建設部建築課 R4 建設部建築課	
事 業 名	新築住宅総合支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源	
13, 174	200			12, 974	
上位 施策 の 概要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策4 住宅の耐震化・減災対策の推進			
	個別計画	耐震改修促進計画（令和4年度～令和13年度）、木材利用促進基本方針			
	上位施策の最終成果				
	住宅の耐震化・減災対策の推進により、地域との連携でつくる安全・安心なまちを実現すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】住宅の耐震化・減災対策率（令和9年度）		91%			
【個】住宅の耐震化・減災対策率（令和13年度）		95%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	新築住宅の建設及び昭和56年以前の空き家解体に支援することにより、地域経済の活性化及び酒田産木材の使用促進を図り、住宅の耐震化・減災対策を推進すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	補助利用件数（新築）		20件		
	補助利用件数（空き家解体）		20件		
	○事業内容・実績				
	(1) 新築住宅総合支援補助金（新築住宅工事）				
	・酒田産木材を一定量使用し、市内業者施工により住宅の新築工事を行う方に対し、1件当たり300千円の補助金を交付する（要件により上乘せあり）。				
		実施件数 (件)	補助金額 (千円)	総工事費 (千円)	酒田産木材使用量 (m ³)
	令和3年度	22	9,000	561,110	318
(2) 新築住宅総合支援補助金（空き家の解体工事）					
・昭和56年以前に建築され、3年以上空き家となっている住宅を解体する方に対し、工事費の1/2以内で200千円を限度に補助金を交付する。					
	実施件数 (件)	補助金額 (千円)	総工事費 (千円)		
令和3年度	20	4,000	39,388		
○主な特定財源					
都市構造再編集集中支援事業補助金（国） 200千円					

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	3 目 消防施設費	所 属 R5 総務部危機管理課 R4 総務部危機管理課
事 業 名	消防施設等整備事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
55, 308			42, 000	13, 308
上位 施策 の 概要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策1 総合的な防災体制・態勢の強化		
	個別計画	酒田市地域防災計画		
	上位施策の最終成果			
	総合的な防災体制・態勢を強化し、火災による死傷者数を減少させることにより、地域との連携で作る安全・安心なまち及び地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】火災による死傷者数の減少（令和9年度）		0人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	消防施設や消防団に配備する車両・ポンプ等の更新、消防水利の整備等を行うことにより、迅速かつ効果的な災害対応の実現や消防力の維持向上など、総合的な防災体制・態勢を強化し、火災による死傷者数を減少させること。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
			年度内事業の完了	
	○消防施設等整備事業			
	(1) 消防機具庫建設及び撤去		計1棟	
	・ 檜橋			
	(2) 耐震性貯水槽測量設計調査		計2基	
	・ 岡島田、円道			
	(3) 軽積載車		計1台	
・ 楢山				
(4) 資機材搬送車		計1台		
・ 赤剥				
(5) 小型動力ポンプ		計2台		
・ 樋の口、橋本				
○主な特定財源				
緊急防災・減災事業債（市債）		11,200千円		
過疎対策事業債（市債）		20,700千円		
防災対策事業債（市債）		10,100千円		

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	4 目 災害対策費	所 属 R5 総務部危機管理課 R4 総務部危機管理課
事 業 名	防災対策強化事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
86,240			71,400	5,501 9,339
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策1 総合的な防災体制・態勢の強化		
	個別計画	酒田市地域防災計画		
	上位施策の最終成果			
	市民の防災意識を高めるとともに自主防災組織率を向上させ、総合的な防災体制・態勢を強化することにより、地域との連携で作る安全・安心なまち及び地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 自主防災組織率 (令和9年度)		100%		
目 的 ・ 趣 旨				
防災資機材の整備や防災情報伝達手段の多重化に加えて、市民に対して防災意識の啓発を行うことで、市民の防災対策の必要性に対する理解浸透を図り、総合的な防災体制・態勢を強化すること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
避難所への防災備蓄品整備率		100%		
近所の避難場所や避難所を知っている人の割合		90%		
事 業 の 概 要	○事業内容 防災対策について、避難所及び避難体制強化、自助・共助による防災対策の強化、情報伝達体制の強化を進めることにより、市民が安全に避難し、命を繋ぐ体制を構築する。			
	(1) 避難所の体制強化 ・ 計画的な備蓄食料 (アルファ化米、パン、防災ゼリー、飲料水等) の整備 ・ 避難所となる学校等へのLPガス発電機の計画的配備 (40施設 120台)			
	(2) 情報伝達体制の強化 ・ 平田総合支所管内の防災ラジオ受信環境の改善を目的とした、コミュニティFM中継局の整備 (新設3カ所) ・ 同報系防災行政無線の改修にあわせ、時間的猶予のない緊急災害情報を複数メディアへ一斉配信できる情報配信システムの導入 (令和4年度～5年度継続費)			
	(3) B & G財団防災拠点整備事業を活用した各種防災関連研修の実施 ・ 災害特性や避難所運営等に関する知見を有する専門家による、自主防災組織向け講演会の実施 ・ 女性の視点に立った防災体制構築及び自主防災体制強化のため、女性防災リーダー育成講座を開催			
	(4) 要配慮者の避難支援 ・ 要配慮者 (高齢者等) の自主避難、早期避難について、ホテル・旅館の宿泊費と移動に要する経費を補助 (2/3、10,000円上限)			
○主な特定財源				
緊急防災・減災事業債 (市債)		33,800千円		
過疎対策事業債 (市債)		37,600千円		
B & G財団防災拠点施設整備助成金		3,000千円		
さかた応援基金繰入金		2,500千円		

款 項 目	10款 教育費	1 項 教育総務費	2 目 事務局費	所 属 R5 教育委員会企画管理課 R4 —
事 業 名	第四中学校区学校統合検討事業 【新規 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,111				1,111
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策6 学校教育環境の整備推進		
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画 (令和2年度～令和11年度)		
	上位施策の最終成果			
	学校教育環境の整備を推進することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 複式学級の数 (令和4年度4学級) (令和9年度)		0学級		
目 的 ・ 趣 旨				
第四中学校区内の義務教育環境のあり方について協議を進め、新しい学校づくりに取り組むため、学校の統合方式及び候補用地の調査を行うことにより、学校教育環境の整備を推進すること。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
統合方式等の検討に資する先進地視察の実施		1回		
候補用地の検討に係る測量調査の実施		1回		
事 業 の 概 要	○統合方式等の検討に係る調査 111千円 先進地視察に係る経費 (囑託出張費用、視察時バス借上料等)			
	○候補用地の検討に係る調査 1,000千円 候補用地調査に係る経費 (UAV (無人航空機) 3Dレーザー地形測量)			

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	所 属	R5 教育委員会企画管理課 R4 教育委員会企画管理課
事 業 名	施設整備事業（小学校） 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
7,382			5,500		1,882
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策6 学校教育環境の整備推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度）			
	上位施策の最終成果				
	学校教育環境の整備を推進することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
目 的 ・ 趣 旨					
市内小学校の中規模的な修繕が必要となる施設・設備を計画的に改修することにより、安全で快適な学校教育環境の整備を推進すること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
事業実施箇所数			2か所		
事 業 の 概 要	○事業内容 市内小学校の中規模な施設・設備等の改修、修繕を行う。				
	・モルタル落下防止改修（調査設計業務委託） 教室天井のコンクリート梁、階段天井面の化粧モルタルの浮き部分を改修するための調査設計 琢成小学校、若浜小学校				
	年度		内容		
	令和5年度		調査設計		
	令和6年度		改修工事		
○主な特定財源 学校教育施設等整備事業債（市債） 5,500千円					

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校保健費	所 属	R5 教育委員会企画管理課 R4 教育委員会企画管理課
事 業 名	小学校給食事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
425,378	20,442	825		241,462	162,649
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策3 豊かな心と健やかな体の育成			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度）			
	上位施策の最終成果				
	豊かな心と健やかな体を育成することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【個】 栄養教諭等の巡回指導回数（平成30年度：80回）			増加させる		
【個】 地元産食材の利用率（平成30年度：75%）			増加させる		
目 的 ・ 趣 旨					
安全安心な給食の提供及び食育事業を実施し、子どもたちが食に関する正しい知識を身につけ、望ましい食習慣を形成することにより、豊かな心と健やかな体を育成すること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
学校給食の提供（事故による中止がなかったか）			100%		
事 業 の 概 要	○事業内容				
	(1) 給食調理員の研修、栄養教諭・学校栄養士による巡回指導				
	(2) 調理室内、調理器具の消毒や調理従事者、食材細菌検査の実施				
	(3) 給食調理業務委託と債務負担行為				
	委託期間		学校名		
令和3年度～令和5年度		松陵小学校			
令和4年度～令和6年度		若浜小学校、松原小学校、泉小学校、平田小学校、鳥海小学校			
令和5年度～令和7年度		琢成小学校、浜田小学校、富士見小学校、亀ヶ崎小学校、宮野浦小学校、西荒瀬小学校、十坂小学校			
令和6年度～令和8年度 (令和5年度～債務負担行為設定)		松陵小学校、松山小学校（新規）			
(4) 大型給食調理機器借上げ					
・食器洗浄機（浜田小学校（新規）、泉小学校、西荒瀬小学校）					
・スチームコンベクションオープン（浜田小学校（新規）、富士見小学校（新規））					
・食器消毒保管庫（若浜小学校（新規））					
・回転釜（松原小学校（新規）、十坂小学校（新規）、八幡小学校）					
(5) 給食調理機器、調理器具等備品購入					
・保存食用冷凍庫、移動作業台、冷蔵庫、器具消毒保管庫、炊飯器、洗濯機					
(6) 学校給食費					
・1食260円を285円に改定、増額分25円に国の交付金を活用し保護者負担の軽減を図る。					
○主な特定財源					
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）		20,442千円			
学校給食食育・地産地消促進事業費補助金（県）		825千円			
小学校給食費物資収入		241,404千円			

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校保健費	所 属	R5 教育委員会企画管理課 R4 教育委員会企画管理課
事 業 名	平田地区給食施設整備事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
137,160	6,674		130,300		186
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策6 学校教育環境の整備推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度)			
	上位施策の最終成果				
	学校の教育環境を整備することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育む ち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
成 果 指 標			目 標 値 等		
目 的 ・ 趣 旨					
平田地区小中学校に給食を提供している酒田市学校給食共同調理場の老朽化に伴い、南平 田小学校に自校分の給食調理を行う給食室を整備することにより、快適な学校教育環境の整 備を推進すること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
			令和7年度内事業の完了		
事 業 の 概 要	○事業内容				
	(1) 給食室の整備について 酒田市学校給食共同調理場の老朽化に伴い、南平田小学校に自校分の給食調理を 行う給食室を整備する。				
	給食室整備に伴い下記のとおり継続費を設定する。 (継続費設定 総額342,524千円)				
		年度	年割額		
	令和5年度	137,010千円			
	令和6年度	205,514千円			
(2) 給食室の建設及び共同調理場解体について スケジュールは国の交付金採択を前提に下記のとおり					
	年度	内容			
	令和5年度	建設工事			
	令和6年度	建設工事、備品購入等			
	令和7年度	給食室供用開始、共同調理場解体工事			
○主な特定財源					
	学校施設環境改善交付金(国)	6,674千円			
	過疎対策事業債(市債)	130,300千円			

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	4目 学校建設費	所 属	R5 教育委員会企画管理課 R4 教育委員会企画管理課
事 業 名	学校施設長寿命化事業(小学校) 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
280,333	33,666		184,700		61,967
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策6 学校教育環境の整備推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度)			
	上位施策の最終成果				
	学校の教育環境を整備することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育む ち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
成 果 指 標			目 標 値 等		
目 的 ・ 趣 旨					
市民ニーズの多様化や社会状況の変化等に配慮した学校施設の長寿命化改修を行うこと により、安全で良好な学校教育環境の整備を推進すること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
			年度内事業の完了		
事 業 の 概 要	○事業内容				
	酒田市学校施設整備方針(令和2年度策定)に基づいた長寿命化改修または予防 改修工事を行う。				
	・平田小学校屋内運動場予防改修工事				
	屋根の防水改修、サッシ改修、放送設備等の更新、アリーナ床の再塗装ほか 改修工事は、国庫補助(学校施設環境改善交付金)採択前提				
	年度	内容			
	令和4年度	実施設計			
	令和5年度	改修工事			
○主な特定財源					
	学校施設環境改善交付金(国)	33,666千円			
	学校教育施設等整備事業債(市債)	184,700千円			

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	4目 学校建設費	所 属	R5 教育委員会企画管理課 R4 教育委員会企画管理課
事 業 名	学校空調設備整備事業（小学校） 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
135,973	13,299		106,300		16,374
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策6 学校教育環境の整備推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度）			
	上位施策の最終成果				
	学校の教育環境を整備することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
目 的 ・ 趣 旨					
市内小学校の管理諸室及び特別教室の空調設備を計画的に設置・更新することより、安全で快適な学校教育環境の整備を推進すること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
			年度内事業の完了		
事 業 の 概 要	○事業内容				
	(1) 老朽化空調設備の更新 老朽化が著しい設置から20年以上が経過した空調設備の更新 ・エアコン更新（工事） 泉小学校、八幡小学校				
	(2) 空調設備の設置 特別教室（音楽室・理科室など）への空調設備の設置 ・エアコン設置（設計） 琢成小学校、若浜小学校、富士見小学校				
更新及び設置のいずれも年次計画で順次改修・設置を予定					
○主な特定財源					
学校施設環境改善交付金（国） 13,299千円					
学校教育施設等整備事業債（市債） 48,200千円					
過疎対策事業債（市債） 58,100千円					

款 項 目	10款 教育費	3項 中学校費	1目 学校管理費	所 属	R5 教育委員会企画管理課 R4 教育委員会企画管理課					
事 業 名	施設整備事業（中学校） 【継続 事業】									
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源					
5,894			2,900		2,994					
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策6 学校教育環境の整備推進								
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度）								
	上位施策の最終成果									
	学校の教育環境を整備することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。									
	成 果 指 標			目 標 値 等						
目 的 ・ 趣 旨										
市内中学校の中規模的な修繕が必要となる施設・設備を計画的に改修することにより、安全で快適な学校教育環境の整備を推進すること。										
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等							
事業実施箇所数			2か所							
事 業 の 概 要	○事業内容									
	市内中学校の中規模な施設・設備等の改修、修繕を行う。									
	(1) 学校安全対策修繕（年次計画で順次整備を予定） ・インターホン、遠隔施設装置の設置 第六中学校									
(2) モルタル落下防止改修（調査設計業務委託） ・教室天井のコンクリート梁、化粧モルタルの浮き部分を改修するための調査設計 東部中学校										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度</td> <td>調査設計</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>改修工事</td> </tr> </tbody> </table>					年度	内容	令和5年度	調査設計	令和6年度	改修工事
年度	内容									
令和5年度	調査設計									
令和6年度	改修工事									
○主な特定財源										
過疎対策事業債（市債） 2,900千円										

款 項 目	10款 教育費	3項 中学校費	3目 学校保健費	所 属	R5 教育委員会企画管理課 R4 教育委員会企画管理課
事 業 名	中学校給食事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
367,408	11,703	474		159,965	195,266
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策3 豊かな心と健やかな体の育成			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度)			
		上位施策の最終成果			
		学校の教育環境を整備することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育む ち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【個】地元産食材の利用率(平成30年度:72%)	増加させる			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	安全安心な給食の提供及び食育事業を実施し、子どもたちが食に関する正しい知識を身に つけ、望ましい食習慣を形成することにより、豊かな心と健やかな体を育成すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	学校給食の提供(事故による中止がなかったか)		100%		
	○事業内容 (1) 栄養教諭による巡回指導 (2) 調理室内、調理器具の消毒や調理従事者、食材細菌検査の実施 (3) 給食業務委託 ・ Aグループ(第一中学校、第二中学校、第六中学校) ・ Bグループ(第三中学校、第四中学校) ・ 鳥海八幡中学校 (4) 学校給食費 ・ 1食305円を330円に改定、増額分25円に国の交付金を活用し保護者負担の 軽減を図る。				
○主な特定財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 11,703千円 学校給食食育・地産地消促進事業費補助金(県) 474千円 中学校給食費物資収入 159,965千円					

款 項 目	10款 教育費	3項 中学校費	4目 学校建設費	所 属	R5 教育委員会企画管理課 R4 教育委員会企画管理課
事 業 名	学校空調設備整備事業(中学校) 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
88,234	7,290		61,100		19,844
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策6 学校教育環境の整備推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度)			
		上位施策の最終成果			
		学校の教育環境を整備することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育む ち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市内中学校の管理諸室及び特別教室の空調設備を計画的に設置・更新することより、安全 で快適な学校教育環境の整備を推進すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
			年度内事業の完了		
	○事業内容 (1) 老朽化空調設備の更新 老朽化が著しい設置から20年以上が経過した空調設備の更新 ・ エアコン更新(工事) 第三中学校 (2) 空調設備の設置 特別教室(音楽室・理科室など)への空調設備の設置 ・ エアコン設置(設計) 第一中学校、鳥海八幡中学校 更新及び設置のいずれも年次計画で順次改修・設置を予定				
○主な特定財源 学校施設環境改善交付金(国) 7,290千円 学校教育施設等整備事業債(市債) 59,200千円 過疎対策事業債(市債) 1,900千円					

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R5 教育委員会学校教育課 R4 教育委員会学校教育課
事 業 名	教育相談事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
19,638					19,638
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策1 「いのち」の大切さを学ぶ教育の推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度)			
	上位施策の最終成果				
	個々に応じた支援をとおし「いのち」の大切さを学ぶ教育を推進することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】自分にはよいところがあると思っている子どもの割合		増加させる			
目 的 ・ 趣 旨					
スクールカウンセラー等による悩みや不安を抱える児童生徒の相談支援体制の充実を図るとともに、個々の状態に応じた指導をすることにより、「いのち」の大切さを学ぶ教育を推進すること。					
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等			
ふれあい教室通級児童生徒の学校復帰率 小・中学校不登校生徒出現率		50% 小0.2% 中2.0%			
事 業 の 概 要	○事業内容				
	(1) 教育相談専門員を相談室(総合文化センター2階)に3名、ふれあい教室(浜田コミセン内)に2名、特別支援教育巡回相談員を4名配置する。				
	(2) 教育相談室にて個別相談、電話相談(フリーダイヤル)を行う。				
	(3) ふれあい教室を運営し、不登校児童生徒の指導を行う。				
	(4) 特別支援教育巡回相談員を派遣し、LD、ADHDを含めた支援が必要な児童生徒や保護者、学校への支援を行う。				
(5) 児童生徒の臨床心理に関して高度な専門的知識のあるスクールカウンセラーを配置し、いじめや不登校等の課題に対応する。					
(6) 子どもたちとのふれあいを通してストレスを和らげるために教育相談員を配置し、課題や不登校の未然防止並びに初期対応を行う。					
(7) ほとんど学校に登校できない児童生徒たちのために家庭訪問相談員を派遣し、児童生徒の心のケアと学校や関係機関を繋ぐために家庭訪問を行う。					
(8) 家庭環境に心配がある子どもについて相談できるようにスクールソーシャルワーカーを派遣し、福祉関係機関等と繋ぎ環境改善を図る。					
○研修会					
(1) 教育相談研修会 (年3回実施)					
(2) スクールカウンセラー・各相談員連絡会 (年2回実施)					
(3) 教育相談員研修会 (年3回実施)					
(4) ふれあい教室にふれる会(不登校保護者会) (年3回実施)					
(5) 特別支援教育コーディネーター研修会(1回)					
(6) 特別支援学級担当者会(3回)					
(7) ペアレント・トレーニング(年5回の1クール)					

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R5 教育委員会学校教育課 R4 教育委員会学校教育課
事 業 名	子どもの命を守る安全対策事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,149		732			1,417
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策1 「いのち」の大切さを学ぶ教育の推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度)			
	上位施策の最終成果				
	防災・安全教育を通し「いのち」の大切さを学ぶ教育を推進することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】防災ハンドブックを家族と共有し避難場所を決める取組みを行った学校の割合(令和9年度)		小100% 中100%			
目 的 ・ 趣 旨					
子どもの命を守るための教職員の資質向上と災害時における児童生徒の危険予測・危機回避能力を育成することにより、「いのち」の大切さを学ぶ教育を推進すること。					
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等			
各種研修会への参加延べ人数		100人			
事 業 の 概 要	○事業内容				
	(1) 子どもの命を守る安全教育推進会議の開催(2回)				
	(2) 防災教育アドバイザーによる児童生徒への防災教育及び教職員への防災管理研修(6校)				
	・防災教育の観点からの社会科・理科・特別活動・総合的な学習の時間等での所属校教員による授業への支援				
	・児童生徒向けの防災教育講話				
・各校で教職員を対象にした危機管理研修会での講話					
・各校での避難訓練視察、防災マニュアルの見直しへの助言					
(3) 学校防災マニュアルの改善・整備とそれにかかわる研修(2回)					
(4) 電子版防災教育ハンドブック内容検討会議での内容更新にかかわる助言(2回)					
(5) 児童生徒への安全教育及び教職員への安全指導研修					
・AED操作、心肺蘇生、海難事故及びアレルギー対応等についての児童生徒向けの実演と講話(小・中学校からの希望をもとに対象校を決定)					
・教職員を対象にしたAED操作及び心肺蘇生等に関する救命救急講習会の開催					
○主な特定財源					
地域ぐるみの学校安全体制整備事業費補助金(県)				732千円	

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R5 教育委員会学校教育課 R4 教育委員会学校教育課
事 業 名	教育支援員配置事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
85,341				20,000	65,341
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策4 共生社会の実現に向けた教育の推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~11年度)			
	上位施策の最終成果				
	共生社会の実現に向けた教育を推進することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】人が困っている時は進んで助けていると答えた児童生徒の割合			小90% 中90%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	教育支援員を配置し、通常学級や特別支援学級において支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた対応をすることにより、共生社会の実現に向けた教育を推進すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	教育支援員が対応したことにより効果が見られた児童生徒の割合			95%	
	教育支援員が配置されたことにより効果が見られた学校の割合			100%	
<p>○業務内容</p> <p>(1) 通常学級における個別に支援を要する児童・生徒への学習支援と生活支援</p> <p>(2) 特別支援学級における児童・生徒への学習支援と生活支援</p> <p>(3) 教育支援員の資質向上を図るための研修会実施(年3回)</p> <p>○人数と勤務形態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援員50名を学校の要望を精査し配置する。 ・1日6時間 × 200日 <p>○研修内容</p> <p>(1) 第1回教育支援員等研修会(5月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・服務について ・支援員の役割について ・学級でのサポートの仕方について <p>(2) 第2回教育支援員研修会(8月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ※特別支援教育研修会と兼ねて実施 <p>(3) 第3回教育支援員研修会(10月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な支援のありかたについて(演習) ※子ども達の行動の要因について考える <p>○主な特定財源</p> <p>さかた応援基金繰入金 20,000千円</p>					

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R5 教育委員会学校教育課 R4 教育委員会学校教育課
事 業 名	教育活動充実事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
13,327					13,327
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度)			
	上位施策の最終成果				
	児童生徒が社会の変化に対応できる確かな学力を育成することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】標準学力検査における全国標準得点			全教科で上回る		
【総】全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合			増加させる		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	児童生徒の能力・学力を把握し、教員の授業改善と指導力の向上を図ることにより、児童生徒の社会の変化に対応できる確かな学力を育成すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	標準学力検査における全国標準以上の教科の割合			100%	
	全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合			80%以上	
<p>○事業内容</p> <p>(1) 標準学力検査・知能検査の実施と分析</p> <p>市内全小中学校において小学4年から中学3年を対象とした標準学力検査、小学4年、中学1年を対象とした知能検査、小学5・6年を対象とした英語の目標基準準拠テストを実施し、児童生徒の標準的学力と基礎的・基本的な内容の到達状況を把握し、日常の授業改善及び指導力の向上に資するための調査研究を行う。</p> <p>(2) WEB版のQUアンケートの実施と分析</p> <p>市内全小中学校において小学3年から中学3年を対象とした楽しい学校生活を送るためのアンケートを実施・分析し、学び合う集団づくりの育成を図る。</p> <p>(3) 小中授業力向上研修</p> <p>算数・数学と外国語教育については市内全小中学校教員を対象とし、小中学校のつながりを意識した授業改善に向けた実践的な研修を行う。</p> <p>(4) 教育参与の招聘による学力向上策の検討</p> <p>大阪大学大学院人間科学研究科の志水宏吉教授より、学力向上施策に対する指導・助言を受けながら、学力向上施策について検討を行う。</p>					

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R5 教育委員会学校教育課 R4 教育委員会学校教育課
事 業 名	外国語指導助手招致事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
9,262				3,040	6,222
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度）			
	上位施策の最終成果 児童生徒が社会の変化に対応できる確かな学力を育成することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 標準学力検査における全国標準得点		全教科で上回る		
	【総】 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合		増加させる		
【個】 「英語が好き」という児童生徒の割合		増加させる			
目 的 ・ 趣 旨					
英語や外国語活動の授業及び学校生活全般を通して、学習意欲とコミュニケーション能力の向上を図るとともに、国際理解の基礎を涵養することにより、児童生徒の社会の変化に対応できる確かな学力を育成すること。					
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等			
A L Tの授業実施校数		28校			
事 業 の 概 要	○事業内容				
	(1) A L Tの業務内容（地域人材2名、J E T 5名）				
	①小・中学校における外国語授業等の補助 ②外国語教材作成の補助 ③外国語担当教員等に対する現職研修の補助 ④特別活動や課外活動等への協力 ⑤英語弁論大会出場生徒への指導				
(2) 英語教育コーディネーターの業務内容（1名）					
①小・中学校への外国語教育支援（学校訪問） ②新A L T受け入れ及び帰国するA L Tへの対応 ③A L T派遣計画作成 ④A L Tの生活面のサポート					
○主な特定財源					
外国語指導助手アパート火災保険料 40千円 外国語指導助手アパート賃貸料 3,000千円					

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R5 教育委員会学校教育課 R4 教育委員会学校教育課
事 業 名	小中一貫教育推進事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,328					1,328
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度）			
	上位施策の最終成果 児童生徒が社会の変化に対応できる確かな学力を育成することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 標準学力検査における全国標準得点		全教科で上回る		
	【総】 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合		増加させる		
【追】 「まなびの樹 根の力」の指標		増加させる			
目 的 ・ 趣 旨					
小中一貫教育を通して、教員の指導力の向上を図るとともに、本市の教育課題を改善し教育の質を高めることにより、児童生徒の社会の変化に対応できる確かな学力を育成すること。					
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等			
各中学校区で目指す子ども像を共有する。		100%			
各中学校区で9年間の系統性・一貫性のある教育課程を実施する。		100%			
事 業 の 概 要	○事業内容				
	(1) 演劇ワークショップの実施				
	・ 自律する力、尊重する力、創造する力などの非認知能力の向上を目的とした演劇ワークショップを小学校1校で実施する。 ・ 実践の資料をまとめ、他の学校での実施を推進する。				
(2) 各中学校区の合同研修会の実施					
・ 小中の教職員の対話や協働的な研修を通じて、各中学校区の特色ある教育活動を推進する。 ・ 小中一貫教育コーディネーターを派遣し、各中学校区の取り組みについて支援するとともに、市内で実践を共有して、より効果的な教育活動へと改善を図る。					
(3) 学習ソフトCBTforSchoolの活用					
・ 自ら挑戦、思考、経験させることで根の力を伸ばし、目的意識や学習習慣、自己効力感の向上を目的に学習ソフトCBTforSchoolを導入する。					
(4) 根の力の指標調査					
・ 年2回（6月、12月）小学4年生～中学3年生を対象として根の力の指標調査を実施し、小中一貫教育の効果を検証する。					
◎つきたい力：酒田市「まなびの樹」					
<p>教えるべきことを教える</p> <p>葉の力：「知識及び技能」 生きて働く概念として日常と関連づけながら、学びを更新していく力</p> <p>幹の力：「思考力、判断力、表現力等」 未知の状況にも、これまでの学びを活用しながら考え対応していく力</p> <p>根の力：「学びに向かう力、人間性等」 よりよい社会や幸福な人生に向けて、学びを生かしていく力</p> <p>自律する力 尊重する力 創造する力</p> <p>（「指導」と「支援」の働きかけ）</p>					

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R5 教育委員会学校教育課 R4 教育委員会学校教育課
事 業 名	学校 I C T 環境整備事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
7,362					7,362
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度）			
	上位施策の最終成果				
	児童生徒が社会の変化に対応できる確かな学力を育成することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 標準学力検査における全国標準得点 【総】 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合 【個】 I C T 機器を活用できる教員の割合（令和6年度）			全教科で上回る 増加させる 小100% 中100%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	学校系ネットワーク機器等の更新及び校務支援システムへの機能を追加し、安全かつ快適な学校 I C T 環境を構築することにより、児童生徒の社会の変化に対応できる確かな学力を育成すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
				年度内事業の完了	
	○事業内容				
	<p>(1) コンピュータ保守点検業務委託 学校系ネットワークファイアウォールの保守委託により、安全なネットワーク環境の維持を図る。</p> <p>(2) 校務支援システムに調査書機能追加 令和2～4年度に整備した校務支援システムに調査書機能を追加することでこれまで別々に管理・作成していたデータが、連携されることにより教員の事務負担が軽減され、働き方改革に繋がる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 指導要録機能 ・令和3年度 出席管理機能 ・令和4年度 成績処理機能 ・令和5年度 調査書機能 				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R5 教育委員会学校教育課 R4 教育委員会学校教育課
事 業 名	G I G A スクール推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
40,478				6,167	34,311
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度）			
	上位施策の最終成果				
	児童生徒が社会の変化に対応できる確かな学力を育成することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 標準学力検査における全国標準得点 【総】 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合 【個】 I C T 機器を活用できる教員の割合（令和6年度）			全教科で上回る 増加させる 小100% 中100%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	児童生徒一人一人に整備された G I G A スクール用端末を快適に使用できる校内ネットワークの保守・運用を行うとともに、協働学習支援ソフトを更新し効率的な授業を実施することにより、児童生徒の社会の変化に対応できる確かな学力を育成すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
				年度内事業の完了	
	○事業内容				
	<p>(1) G I G A スクールネットワーク保守 校内無線 L A N ネットワークの保守委託により、快適なネットワーク環境の維持と障害が発生した場合に早期復旧を図る。</p> <p>(2) G I G A スクールネットワークアクセスポイント追加整備 市内中学校において、アクセスポイントが未整備となっている特別教室でも I C T 機器を使用した授業が実施できるよう追加整備する。</p> <p>(3) G I G A 用フィルタリングソフトライセンス更新 G I G A スクールにおけるセキュリティソフトを間断なく更新することで、児童生徒の安全な利用環境を維持する。</p> <p>(4) 協働学習支援ソフトの導入 教職員が G I G A スクール用端末を効果的に授業に活用するために、協働学習支援ソフト（授業支援ソフト）を導入する。</p> <p>○主な特定財源 教育振興基金繰入金 6,149千円 学校教材等実費負担金 18千円</p>				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R5 教育委員会学校教育課 R4 教育委員会学校教育課
事 業 名	スポーツ活動等支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,827		1,792			2,035
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策3 豊かな心と健やかな体の育成			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画 (令和2年度~令和11年度)			
	上位施策の最終成果				
	児童生徒の健やかな体を育成することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】運動が好きと思っている子どもの割合			増加させる		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	小学校へ陸上サポーターを派遣することにより、教員の指導力向上と児童の体力・運動能力の向上を図り、また、中学校へ部活動指導員を配置し、教員の負担軽減だけでなく、部活動の質的向上を図ることにより、子どもたちの健やかな体を育成すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	サポーター派遣事業への参加校数			15校	
	5段階中4以上の自己評価をした中学校の割合			80%	
○事業内容					
(1) 記録会の開催 市内全小学校の参加による陸上競技及び水泳競技記録会を開催する。					
(2) 陸上指導サポーターの派遣 小学校の体育授業中における運動を支援するために、主に小学校中学年に陸上指導のサポーターを派遣する。 ①派遣校 学校の希望により決定 (15~20校程度) ②派遣時数 1校あたり年間計3~4時間 ③講 師 教育委員会で選定					
(3) 部活動指導員について					
①配置校					
・ 中学校7校に配置 ・ 各学校の実態に合わせ、運動部・文化部へ配置					
②職務内容					
・ 実技指導 ・ 安全・障害予防に関する知識・技能の指導 ・ 学校外での活動 (大会・練習試合等) の引率 ・ 用具・施設の点検管理 ・ 部活動の管理運営 (会計管理等) ・ 保護者等への連絡 ・ 年間・月間指導計画の作成 ・ 生徒指導に係る対応 ・ 事故が発生した場合の現場対応 等					
○主な特定財源					
部活動指導員配置促進事業費補助金 (県)			1,792千円		

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R5 教育委員会学校教育課 R4 教育委員会学校教育課
事 業 名	キャリア教育推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,000				1,000	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画 (令和2年度~令和11年度)			
	上位施策の最終成果				
	児童生徒が社会の変化に対応できる確かな学力を育成することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【個】将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (令和6年度)			小88% 中70%		
【個】難しいことでも失敗をおそれないで挑戦する児童生徒の割合			小86% 中74%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	各小中学校が独自の視点から企画実施するキャリア教育活動を実施することにより、自らの夢に向かって意欲的に学び、社会の変化に対応できる確かな学力を育成すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	4段階中3以上の自己評価をした小中学校の割合			90%	
	○事業内容				
「キャリア教育の推進」をテーマの柱に据え、学校提案型のキャリア教育活動を実施するため、キャリア教育推進事業交付金を交付する。 令和5年度からは新たに1校あたり5万円までの上限額を設定の上、全小中学校で取り組んでもらえるよう支援していく。					
○事業実施時の視点等					
・ 児童生徒が自らの将来において自己実現を図り、主体的な生き方ができるよう資質能力を育てていく。 ・ 職場体験、地域人材、企業や商工会議所等との連携した取組みを通して、勤労観や職業観を育成する。 ・ 希望する職業に就くには学力や資格の取得が必須となることを学び、現在の学力や能力などを少しでも向上させる動機付けとする。 ・ 地元企業で就労している方、経営者、保護者などが講師となり、自身のキャリアを児童生徒に直接伝えられる貴重な機会とする。また地元で働くことの良さを再認識してもらうことで将来的な若者の地元定着に繋げる。					
※事業交付金は、小中学校より計画・予算提案後に決定して事前交付する。					
○主な特定財源					
さかた応援基金繰入金			1,000千円		

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R5 教育委員会学校教育課 R4 教育委員会学校教育課
事 業 名	自然体験学習事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,706					3,706
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策3 郷土愛にあふれた人材の育成			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度)			
	上位施策の最終成果				
	郷土愛にあふれた人材を育成することにより、学びあい地域とつながる人を育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【個】「自然体験学習」参加児童満足度(令和6年度)			100%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	県内唯一の離島である飛島を利用した「飛島いきいき体験スクール」や鳥海高原家族旅行村を基点とした「自然体験学習」を実施することにより、生まれ育った酒田に誇りを感じる郷土愛にあふれた子どもを育成すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	「飛島いきいき体験スクール」参加児童数			100人	
	「自然体験学習」参加児童数			450人	
○事業内容					
(1) 飛島いきいき体験スクール					
①活動拠点となる飛島小中学校に必要備品を整備、維持管理する。					
②安全で充実した活動となるよう、事前踏査を行う。					
③体験スクール実施にあたり必要となる経費について保護者負担を軽減するための負担金を交付する。					
④R1以前まで宿泊施設として活用していた飛島小中学校体育館の老朽化に伴い、R3から島内の宿泊施設に分泊する。					
⑤新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮した実施体制を整える。					
⑥飛島いきいき体験スクール実行委員会					
・実施予定の2校(浜田小学校、宮野浦小学校)で実行委員会を組織する。					
・参加は各学校の希望とし、参加する児童は4年生又は5年生とする。					
⑦主な体験学習					
・海の生物観察・標本作り・植物の観察・昆虫の観察・ウミネコの観察					
・漁業体験(イカ釣り、イカをさばく、イカの一夜干し)					
・島巡り探索(巨木の森、テキ穴、海釣り公園、荒崎等)					
・ボランティア活動(海岸のゴミ拾い、島内の清掃活動) など					
(2) 自然体験学習					
①活動拠点となる鳥海高原家族旅行村に必要備品を整備、維持管理する。					
②安全で充実した活動となるよう、利用者団体セミナーを実施する。					
③体験学習実施にあたり、必要となる業務を委託する。					
④新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮した実施体制を整える。					
⑤自然体験学習実行委員会					
・実施予定の10校(松原小学校、富士見小学校、琢成小学校、浜田小学校、亀ヶ崎小学校、十坂小学校、平田小学校、八幡小学校、一條小学校、鳥海小学校)で実行委員会を組織する。					
・参加は各学校の希望とし、参加する児童は4年生又は5年生とする。					
⑥主な体験学習					
・登山・ネイチャーゲーム・野外炊飯・高原学習					
・猛禽類保護センター見学・木工クラフト など					

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R5 教育委員会学校教育課 R4 教育委員会学校教育課
事 業 名	中村ものづくり事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,002					2,002
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度)			
	上位施策の最終成果				
	児童生徒が社会の変化に対応できる確かな学力を育成することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】標準学力検査における全国標準得点			全教科で上回る		
【総】全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合			増加させる		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	児童生徒が「科学・工学系ものづくり」の楽しさを知り、製品の仕組みや原理を見出す能力、創造性、原理を応用して生活に生かす力、主体的に課題解決に取り組む能力と態度を高めることにより、社会の変化に対応できる確かな学力を育成すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	事業参加延べ人数			1,000人	
	○事業内容				
ものづくり実行委員会が子ども達の科学的・技術的な資質向上を図る事業を開催する。					
(1) チャレンジものづくり塾					
・小中学生を対象に年5回開催					
Aコース：プログラミングロボット					
Bコース：3モーターリモコンロボット					
・講師は産業技術短期大学、酒田光陵高等学校に依頼					
(2) サイエンス発明教室					
・鶴岡工業高等専門学校に講師を依頼し、低・中学年に合ったメニューを2コース設定					
・両コースが体験できるように途中入れ替え制で行う					
(3) ものづくり出前授業					
・希望校に講師を派遣し特別授業を実施					
・講師は鶴岡工業高等専門学校、酒田光陵高等学校に依頼					
(4) ものづくり塾DX					
・中学生を対象としたものづくり事業					
・チャレンジものづくり塾よりも高度な内容で設定					
○主な特定財源					
中村ものづくり基金利子及び配当金					2千円
中村ものづくり基金繰入金					2,000千円

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	1 目 生涯学習振興費	所 属	R5 教育委員会社会教育課 R4 教育委員会社会教育文化課	
事 業 名	二十歳を祝う成人の集い開催事業 【継続 事業】					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
	274				274	
上位 施策 の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策1 人生100年時代を見据えた学びの推進				
	個別計画	酒田市生涯学習推進計画 (令和2年度～令和11年度)				
		上位施策の最終成果				
		人生100年時代を見据えた学びを推進することにより、学びあい、地域とつながる人を育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
		成 果 指 標	目 標 値 等			
	【総】地域の行事に参加した市民の割合 (令和9年度)	増加させる				
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨					
	新社会人として祝い励ます成人の集いを対象者自身が企画・運営・実施することにより、社会人としての自覚を促し、人生100年時代を見据えた学びを推進すること。					
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等			
	市外在住対象者の式典参加率		70%			
	○事業内容 令和4年度からの成人年齢引き下げに伴い、令和5年実施式典から「成人式」を「二十歳を祝う成人の集い」に改称している。積雪が予想される時期の実施は突発的なトラブルも多いため、令和5年度以降は5月4日みどりの日に実施することとし、令和5年度は移行期間のため、成人の集いの実施はないが、令和6年5月4日の実施に向けた準備を行う。 ・成人の集い実行委員会 対象者たちによる自主的な運営を図るべく、市内企業や地域からの推薦によって実行委員を募り実行委員会を立ち上げて成人の集いを実施する。 実行委員会では、司会、所感発表等の式典時の役割、成人の集い実行委員会企画の実施やステージ上での所作の確認などについて話し合い、式の実施に向けて交流・協力し合いながら進める。					
参考：酒田市成人式（成人の集い）対象者数（上段）と参加者数（下段）及び参加率						
	市内在住者（人）	参加率	市外在住者（人）	参加率	合計（人）	参加率
R 1	703	71.8%	390	80.3%	1,093	74.8%
	505		313		818	
R 3	797	47.7%	379	93.9%	1,176	62.6%
	380		356		736	
R 4	742	43.5%	396	95.5%	1,138	61.6%
	323		378		701	
※R2は新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、延期した後中止となった。 ※R3・R4は住民基本台帳から抽出した対象者と事前予約により自己申告する参加者との間に、居住地の齟齬が生じている。						

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	1 目 生涯学習振興費	所 属	R5 教育委員会社会教育課 R4 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	生涯学習推進講座開催事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	1,968	285		52	1,631
上位 施策 の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策1 人生100年時代を見据えた学びの推進			
	個別計画	酒田市生涯学習推進計画 (令和2年度～令和11年度)			
		上位施策の最終成果			
		人生100年時代を見据えた学びを推進することにより、学びあい、地域とつながる人を広くむまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】地域の行事に参加した市民の割合 (令和9年度)	増加させる			
	【個】生涯学習活動を行っている市民の割合 (令和6年度)	70%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	人生100年時代を見据え、社会の変化に対応した講座や地域人材を育成する講座を開催することにより、自己の充実、生活の向上を図るとともに身近な地域活動への参加を促進する学びを推進すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	講座延べ参加者数		34,000人		
	○事業内容 「いつでも」「どこでも」「だれでも」、すべての市民が生涯学習活動に取り組み、自ら学び、他者とつながり、持続可能なまちづくりにつながる生涯学習活動に資する講座を実施する。 具体的には、人生を年代で区切らないマルチステージと捉え、各人の状況に応じて参加できる全世代を対象にした事業と、人間形成の基礎となる乳幼児期を対象にした事業、加えて多様化している高齢者の学習ニーズに対応した事業を展開する。 また、消費者問題、高齢化社会等の現代的課題解決につながる講座や、地元酒田を知ることによって郷土愛の醸成に資する講座も実施していく。				
各種講座の実施 講師謝金 1,649千円 費用弁償 91千円 <内訳> ・全世代型対象（鳥海山・飛鳥ジオパーク関連講座等） 講師謝金 175千円 費用弁償 21千円 ・乳幼児期対象（幼児すてっぷ出前講座等） 講師謝金 106千円 費用弁償 12千円 ・高齢期対象（デジタル社会対応講座<仮称>等） 講師謝金 30千円 費用弁償 3千円 ・課題解決等（地域人材交流講座等） 講師謝金 1,338千円 費用弁償 55千円					
○主な特定財源 家庭教育推進事業費補助金（県） 285千円 生涯学習講座受講料 52千円					

款 項 目	10款 教育費	4項 生涯学習費	2目 図書館費	所 属 R5 教育委員会社会教育課	R4 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	ミライニ管理運営事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
312,617				210,678	101,939
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策4 知(地)の拠点としての図書館機能の拡充			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度)			
	上位施策の最終成果				
	知(地)の拠点としての図書館機能を拡充することにより、学びあい、地域とつながる人をはぐくむまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】人口1人当たりの図書館入館回数		増加させる			
【個】人口1人当たりの館外貸出冊数		増加させる			
【個】ミライニの年間入館者数		40万人			
目 的 ・ 趣 旨					
市民の多様な活動及び学習機会を創出し、交流促進と中心市街地の活性化を図ることにより、知(地)の拠点としての図書館機能を拡充すること。					
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等			
図書館の新規登録者数		増加させる			
ミライニを活用した企画事業の実施回数		平均月1回以上			
事 業 の 概 要	○事業内容 指定管理者制度導入による酒田駅前交流拠点施設ミライニ及び酒田市立図書館の管理運営等を行う。				
	(1) 対象施設の管理運営				
	①酒田駅前交流拠点施設ミライニ (酒田市立中央図書館、酒田駅前観光案内所、酒田駅前駐車場、ミライニ広場、酒田駅前バス停留所)				
	②酒田市立図書館 (中央図書館、八幡分館、松山分館、ひらた図書センター)				
	(2) 対象施設を含む複合施設棟共有部の管理組合への参画、経費負担				
	①酒田駅前光の湊A棟管理組合(A棟) 構成:酒田市、(株)月見、日新開発(株)				
	②ミライニパークビル管理組合(B棟) 構成:酒田市、(株)庄交コーポレーション				
	③酒田駅前地区管理協議会 構成:酒田市、酒田駅前光の湊A棟管理組合(A棟)、ミライニパークビル管理組合(B棟)、ポレスター酒田駅前レジデンス管理組合(C棟)				
	(3) ミライニ運営評価審議会の開催 ミライニ及び酒田市立図書館の運営に関し調査審議する審議会を設置し、事業運営に対する意見等を徴する。				
	(4) 指定管理者との調整等 指定管理者による施設管理・事業運営を進めるとともに、図書館運営についても指定管理者が行う選書会議への市の参加など適切な資料調達や管理・運営への指導助言を行う。				
○主な特定財源					
ミライニ使用料(駐車場使用料、研修室使用料等)		10,365千円			
地域づくり基金繰入金		200,000千円			

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属 R5 教育委員会スポーツ振興課	R4 教育委員会スポーツ振興課		
事 業 名	子どものスポーツチャレンジ支援事業 【継続 事業】						
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
3,768	248			3,000	520		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策3 豊かな心と健やかな体の育成					
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元年度~令和11年度)					
	上位施策の最終成果						
	運動・スポーツを通じて豊かな心と健やかな体を育成することにより、公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。						
	成 果 指 標		目 標 値 等				
【総】運動が好きと思っている子どもの割合(令和9年度)		増加させる					
【個】子ども(小学生)のスポーツ実施率(令和11年度)		60%					
目 的 ・ 趣 旨							
体を動かすことの楽しさを実感できる運動機会の提供とスポーツ環境を整備することにより、日常的に運動する習慣を通じた基礎的運動能力や体力の向上を図り健やかな体を育成すること。							
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等					
スポーツ少年団員加入率(小学生)		35%					
事 業 の 概 要	○事業内容 子どもたちの基礎体力向上を図るため、東北公益文科大学と連携して、鬼ごっこ事業を実施するとともに、地域で子どもたちがスポーツに取り組む環境を整備するため、酒田市スポーツ少年団本部活動に対し負担金を支出する。						
	○各事業の概要						
	(1) 鬼ごっこによる体力向上						
	・対象 市内小学校のうち2校程度						
	・期間 令和5年7月から令和6年1月まで 各校20回程度実施						
	・会場 各小学校体育館またはグラウンド等						
	※令和4年度実績						
	小学校名		担当クラブ名	実施回数内訳(回)		実施回数	
				4年生	5年生	6年生	合計(回)
	琢成小学校		女子バレーボール部	8	6	6	20
浜田小学校		男子バレーボール部	6	7	7	20	
十坂小学校		女子サッカー部	10	10		20	
(2) 酒田市スポーツ少年団本部負担金							
・主要事業							
7月~8月	酒田市・遊佐町スポーツ少年団本部大会(6種目)						
8月頃	山形県スポーツ少年大会(団員・指導者派遣)						
8月~2月	指導者講習会・技術講習会(6種目)						
10月~11月	スタートコーチ養成講習会						
11月	山形県スポーツ少年団指導者・育成母集団研修会						
秋~冬	運動適性テスト / 本部指導者研修会						
2月	酒田・遊佐スポーツ少年団交流大会						
・令和4年度状況 団員数1,293人(内小学生1,254人)、加入率(小学生):31%							
○主な特定財源		デジ 外田園都市国家構想交付金(地方創生推進7/7)(国) 248千円					
		さかた応援基金繰入金 3,000千円					

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R5 教育委員会スポーツ振興課 R4 教育委員会スポーツ振興課
事 業 名	トッパアスリート育成支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
15,245					15,245
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策5 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進			
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元年度～令和11年度)			
	上位施策の最終成果				
	「する」「みる」「ささえる」スポーツを推進することにより、学びあい、地域とつながる人を育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【個】 スポーツや運動が好きである子どもの割合(令和11年度)			小85% 中75%		
【個】 国民体育大会への出場種目数(令和11年度)			20種目以上		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	スポーツ関係団体等と連携し、競技力向上とトッパアスリート・指導者の育成を支援することにより、全国レベルで活躍する選手を輩出し、スポーツへの興味と関心を高め、「する」「みる」「ささえる」スポーツを推進すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	東北大会、全国大会に出場した競技数及び選手数			20競技200人	
	指導者研修会受講者の満足度(5段階評価で4以上の評価率)			80%以上	
	○事業内容 (公財)酒田市スポーツ協会の活動に対して補助金を交付し、各種全国大会等に出場可能なトッパアスリートの育成を支援する。山形県縦断駅伝競走大会の実行委員会等に対し負担金を支出するとともに、全国大会規模のスポーツ大会開催へ補助金を交付する。また、全国大会等に出場する団体及び個人に対し激励金等を交付するとともに、指導者の資質向上を目的に講演会を開催する。				
	○各事業の概要				
	(1) 酒田市スポーツ協会の主な事業 ・選手強化事業(加盟競技団体へ強化費の交付) ・指導者養成事業(競技スポーツ指導者養成研修) ・市民スポーツ振興事業(スポーツ教室、総合型地域スポーツクラブ) ・広報誌発行(年2回 各回4,400部) ・顕彰事業(功労指導者、優秀選手等の表彰)				
	(2) 各種競技大会				
	大会名等		開催予定日		
山形県縦断駅伝競走大会		4月27日～29日			
山形県女子駅伝競走大会		11月19日			
全庄内スキー選手権大会		2月4日			
(3) 全国大会等の大規模スポーツイベントへの補助金交付					
大会名等		開催予定日			
ジョイフル・スローピッチ・ソフトボール全国大会		9月2日～3日			
(4) スポーツ振興激励金・奨励金の交付 ・交付状況 激励金:1,047,000円(174名)、奨励金:実績なし(令和4年12月末時点)					
(5) スポーツ指導者養成研修:(公財)酒田市スポーツ協会への委託事業					

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R5 教育委員会スポーツ振興課 R4 教育委員会スポーツ振興課
事 業 名	生涯スポーツ推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
6,947				6,500	447
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策5 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進			
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元年度～令和11年度)			
	上位施策の最終成果				
	「する」「みる」「ささえる」スポーツを推進することにより、学びあい、地域とつながる人を育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 スポーツ行事への参加者数(令和9年度)			37,880人		
【個】 成人の週1回以上のスポーツ実施率(令和11年度)			60%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	誰でも気軽に楽しめるスポーツイベントの開催と地域での生涯スポーツ行事の充実を図ることにより、「する」「みる」「ささえる」スポーツを推進すること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	延べ参加者人数(酒田市体育大会、ラン&ウォークイベント)			4,500人	
	○事業内容 市民が参加しやすいスポーツイベントを開催するとともに、地域のコーディネーターの役割を担うスポーツ推進委員の各種研修への参加を充実させることで、地域のスポーツ行事の企画・立案に向けたスキルアップを図り、多世代が運動しやすい環境を整える。				
	(1) スポーツイベント				
	No.	イベント名等	開催予定日	参加者見込み数	
	1	酒田市体育大会	4月～5月	4,000人	
	2	ラン&ウォークイベント	5月・10月	500人	
	(2) スポーツ推進委員の主な活動				
①研修会等への参加					
No.	研修会名	開催予定地	参加予定人数		
1	全国スポーツ推進委員研究協議会	青森県青森市	10人		
2	東北地区スポーツ推進委員研修会	岩手県花巻市	15人		
3	山形県スポーツ推進委員研究大会	長井市	15人		
4	庄内地区スポーツ推進委員協議会総会・研修会	三川町	40人		
5	酒田市スポーツ推進委員研究協議会	酒田市	60人		
②会報「みんなでスポーツ」の発行					
③各地区におけるニュースポーツ講習会等の開催					
○主な特定財源 さかた応援基金繰入金 6,500千円					

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R5 教育委員会スポーツ振興課 R4 教育委員会スポーツ振興課
事 業 名	スポーツツーリズム推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
13,120				8,001	5,119
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策5 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進			
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画（令和元年度～令和11年度）			
	上位施策の最終成果				
	「する」「みる」「ささえる」スポーツを推進することにより、学びあい、地域とつながる人を育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【個】 つや姫マラソン・おしんレース大会における 交流人口（市外・県外）（令和11年度）			1,600人		
目 的 ・ 趣 旨					
魅力あるスポーツイベントを開催し、交流人口の拡大と賑わいとまちづくりを推進することにより、「する」「みる」「ささえる」スポーツを推進すること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
県外参加者の割合			45%		
事 業 の 概 要	○事業内容				
	スポーツを通じた交流人口の拡大を図るため、湊酒田つや姫ハーフマラソン大会実行委員会に対し負担金を支出するとともに、東北大会等の大規模スポーツイベント開催へ補助金を交付する。また、湊酒田つや姫ハーフマラソン大会をはじめとした、市内で開催される競技大会等のスポーツイベントをサポートする酒田市スポーツボランティア会への登録を促すとともにボランティア人材を育成し、スポーツ活動の充実を図る。				
	(1) 負担金支出大会				
	大会名等		開催予定日	参加者見込み数	
	湊酒田つや姫ハーフマラソン大会		10月15日	1,700人	
(2) 補助金交付大会					
大会名等		開催予定日	参加者見込み数		
モルック東北大会		10月8日	120人		
(3) 酒田市スポーツボランティア会への登録 ・登録状況 会員数21人（令和4年12月末時点）					
○主な特定財源 日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 8,000千円					

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R5 教育委員会スポーツ振興課 R4 教育委員会スポーツ振興課
事 業 名	スポーツによる地域コミュニティ活性化事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,670					1,670
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策5 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進			
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画（令和元年度～令和11年度）			
	上位施策の最終成果				
	地域コミュニティの活性化と「する」「みる」「ささえる」スポーツを推進することにより、学びあい、地域とつながる人を育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 スポーツ行事への参加者数（令和9年度）			37,880人		
目 的 ・ 趣 旨					
幅広い年齢層が参加できるスポーツイベントを開催することにより、世代間交流や地域の一体感を醸成し、災害時にも支え合う地域コミュニティの活性化を図るとともに、「する」「みる」「ささえる」スポーツを推進すること。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
延べ参加者人数（市民体育祭、酒田市巡回駅伝競走大会）			1,700人		
事 業 の 概 要	○事業内容				
	スポーツ活動を通じて市民による地域コミュニティ活性化を図るため、市民体育祭、巡回駅伝競走大会といった市民参加型のスポーツイベントを行う。				
	開催予定のスポーツ大会				
	大会名等		開催予定日	参加者見込み数	
	酒田市民体育祭		7月2日	1,500人	
酒田市巡回駅伝競走大会		11月12日	200人		

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R5 教育委員会スポーツ振興課 R4 教育委員会スポーツ振興課							
事 業 名	体育施設整備事業 【継続事業】											
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源							
61,489			37,400	6,000	18,089							
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策5 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進										
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元年度～令和11年度)										
	上位施策の最終成果											
	「する」「みる」「ささえる」スポーツを推進することにより、学びあい、地域とつながる人を育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。											
	成 果 指 標			目 標 値 等								
【総】スポーツ行事への参加者数(令和9年度)			37,880人									
【個】スポーツ施設の利用者数(令和11年度)			770,000人									
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨											
	安全で快適な体育施設として計画的な改修と備品を整備することにより、競技力の向上と生涯スポーツの振興、大会誘致による交流人口の拡大を図り、「する」「みる」「ささえる」スポーツを推進すること。											
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等								
				年度内事業の完了								
	○事業内容 体育施設の改修及び備品整備等を実施する。 (1) 施設改修 ・ 可動床駆動部修繕(光ヶ丘プール) ・ 電光掲示板システム改修業務委託(光ヶ丘野球場) ・ 照明塔撤去工事(光ヶ丘野球場) (2) 備品整備 ・ 陸上競技用着順判定及びタイム計測システム(光ヶ丘陸上競技場)											
(体育施設利用実績)												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>685,458</td> <td>497,379</td> <td>529,494</td> </tr> </tbody> </table>					年度	R1	R2	R3	人数	685,458	497,379	529,494
年度	R1	R2	R3									
人数	685,458	497,379	529,494									
○主な特定財源 日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 6,000千円 公共施設等適正管理推進事業債(市債) 37,400千円												

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R5 教育委員会スポーツ振興課 R4 教育委員会スポーツ振興課															
事 業 名	国体記念体育館改修事業 【継続事業】																			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源															
1,421,655	245,908		717,700	378,208	79,839															
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策5 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進																		
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元年度～令和11年度)																		
	上位施策の最終成果																			
	「する」「みる」「ささえる」スポーツを推進することにより、学びあい、地域とつながる人を育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。																			
	成 果 指 標			目 標 値 等																
【総】スポーツ行事への参加者数(令和9年度)			37,880人																	
【個】スポーツ施設の利用者数(令和11年度)			770,000人																	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																			
	国体記念体育館の改修を行うことにより、安全で快適なスポーツ環境を提供し、競技力の向上と生涯スポーツの振興、大会誘致による交流人口の拡大を図り、「する」「みる」「ささえる」スポーツを推進すること。																			
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等																
				年度内事業の完了																
	○事業内容 供用開始から30年以上が経過した国体記念体育館について、令和元年度に実施した長寿命化計画用簡易調査の結果に基づき、大規模改修工事を行う。																			
所在地 酒田市飯森山二丁目296番地の1 設置 平成3年6月 床面積 8,843㎡																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>2,594</td> <td>2,490</td> <td>2,267</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>88,748</td> <td>41,967</td> <td>52,890</td> </tr> </tbody> </table>					年度	R1	R2	R3	件数	2,594	2,490	2,267	人数	88,748	41,967	52,890				
年度	R1	R2	R3																	
件数	2,594	2,490	2,267																	
人数	88,748	41,967	52,890																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施経過及び予定</th> <th>令和元年度</th> <th>長寿命化計画用簡易調査業務委託</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>改修工事の時期、改修方法の検討</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> <td>改修工事設計業務委託</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和4年度</td> <td>改修工事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和5年度</td> <td>改修工事(施設の休館を伴う)</td> </tr> </tbody> </table>					実施経過及び予定	令和元年度	長寿命化計画用簡易調査業務委託		令和2年度	改修工事の時期、改修方法の検討		令和3年度	改修工事設計業務委託		令和4年度	改修工事		令和5年度	改修工事(施設の休館を伴う)	
実施経過及び予定	令和元年度	長寿命化計画用簡易調査業務委託																		
	令和2年度	改修工事の時期、改修方法の検討																		
	令和3年度	改修工事設計業務委託																		
	令和4年度	改修工事																		
	令和5年度	改修工事(施設の休館を伴う)																		
【継続費】 単位：千円																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>総額</th> <th>年度</th> <th>年割額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">国体記念体育館改修事業費 (工事監理)</td> <td rowspan="2">33,206</td> <td>令和4年度</td> <td>9,962</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>23,244</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国体記念体育館改修事業費 (大規模改修)</td> <td rowspan="2">2,218,138</td> <td>令和4年度</td> <td>819,742</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>1,398,396</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	総額	年度	年割額	国体記念体育館改修事業費 (工事監理)	33,206	令和4年度	9,962	令和5年度	23,244	国体記念体育館改修事業費 (大規模改修)	2,218,138	令和4年度	819,742	令和5年度	1,398,396
事業名	総額	年度	年割額																	
国体記念体育館改修事業費 (工事監理)	33,206	令和4年度	9,962																	
		令和5年度	23,244																	
国体記念体育館改修事業費 (大規模改修)	2,218,138	令和4年度	819,742																	
		令和5年度	1,398,396																	
○主な特定財源 社会資本整備総合交付金(国) 245,908千円 公共施設等整備基金繰入金 324,716千円 日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 53,492千円 公共施設等適正管理推進事業債(市債) 717,700千円																				

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R5 教育委員会スポーツ振興課 R4 ー											
事 業 名	八幡体育館改築事業 【新規事業】															
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源											
23,951			23,900		51											
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策5 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進														
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元年度～令和11年度)														
		上位施策の最終成果														
		「する」「みる」「ささえる」スポーツを推進することにより、学びあい、地域とつながる人を育むまち及び未来を担う人材が豊富な酒田を実現すること。														
		成 果 指 標	目 標 値 等													
	【総】スポーツ行事への参加者数(令和9年度)	37,880人														
	【個】スポーツ施設の利用者数(令和11年度)	770,000人														
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨															
	耐震診断の結果、耐震改修が必要とされた八幡体育館を改築することにより、安全で快適なスポーツ環境を提供し、競技力の向上と生涯スポーツの振興、大会誘致による交流人口の拡大を図り、「する」「みる」「ささえる」スポーツを推進すること。															
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等												
				年度内事業の完了												
	○事業内容															
	旧耐震基準で建築され、耐震診断を実施した結果、耐震改修工事が必要と判断された八幡体育館について、改築工事を行うための地盤調査と設計業務を行う。															
	(1) 地盤調査業務委託															
	(2) 基本実施設計業務委託(継続費)															
	【継続費】 単位:千円															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>総額</th> <th>年度</th> <th>年割額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">八幡体育館改築事業費</td> <td rowspan="2">40,535</td> <td>令和5年度</td> <td>12,161</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>28,374</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	総額	年度	年割額	八幡体育館改築事業費	40,535	令和5年度	12,161	令和6年度	28,374	
事業名	総額	年度	年割額													
八幡体育館改築事業費	40,535	令和5年度	12,161													
		令和6年度	28,374													
所在地 酒田市観音寺字町後15番地																
設置 昭和49年3月																
床面積 2,262㎡																
利用実績																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>1,139</td> <td>1,163</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>18,833</td> <td>14,304</td> <td>15,021</td> </tr> </tbody> </table>					年度	R1	R2	R3	件数	1,139	1,163	1,199	人数	18,833	14,304	15,021
年度	R1	R2	R3													
件数	1,139	1,163	1,199													
人数	18,833	14,304	15,021													
実施予定																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>令和5年度</td> <td>地盤調査業務委託</td> </tr> <tr> <td>令和5～6年度</td> <td>基本実施設計業務委託</td> </tr> <tr> <td>令和6～7年度</td> <td>解体・改築工事、工事監理業務委託</td> </tr> <tr> <td>令和8年度</td> <td>修道館解体工事</td> </tr> </tbody> </table>					令和5年度	地盤調査業務委託	令和5～6年度	基本実施設計業務委託	令和6～7年度	解体・改築工事、工事監理業務委託	令和8年度	修道館解体工事				
令和5年度	地盤調査業務委託															
令和5～6年度	基本実施設計業務委託															
令和6～7年度	解体・改築工事、工事監理業務委託															
令和8年度	修道館解体工事															
○主な特定財源																
過疎対策事業債(市債) 23,900千円																

会計名		定期航路事業特別会計				所 属
予算額(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
301,481		54,287	19,840		227,354	
目的・趣旨						
船舶運航に係る安全対策を徹底し通年の安全運航を維持するとともに、航路事業の安定に資する取組みを推進することにより、定期航路の持続的運航と将来にわたる公共移動手段の確保堅持を図ること。						
○事業内容						
(1) 定期船運航事業 136,735千円 定期船は、通常期に1日1往復、繁忙期に1日2往復の運航を計画する。また、運航基準に基づく適切な出欠航判断を行い、安全管理体制を継続、強化する。 ・年間計画航海数426回(1航海306日、2航海60日) ・船舶検査期間中の代船運航の実施						
(2) 誘客宣伝・利用促進事業 3,160千円						
①子ども無料キャンペーン 保護者が同伴する場合の子ども旅客運賃を無料にする期間を設定する。 【期間】4月29日～5月31日 7月1日～8月31日 ※8月9日～15日を除く						
②野鳥観察ツアー、ミニ飛島講座 飛島の魅力を伝えるため、子ども連れの家族等を対象とした野鳥観察ツアーや船上でのミニ飛島講座を実施する。						
③情報発信 飛島のパンフレットや運航日程表等を作成するとともに、情報誌等における広告PRを実施する。						
(3) 船舶検査事業 35,207千円 船舶安全法の規定に基づき船舶検査(中間検査)を実施し、船体の点検整備を行う。 【期間】10月中の約3週間						
(4) 酒田港クルーズ開催事業 252千円 定期船の利用拡大を図るため、港町の特性を生かし酒田港クルーズや貸切クルーズを実施する。						
○主な特定財源						
事業収入 60,582千円						
離島航路補助金(国) 54,287千円						
離島航路補助金(県) 19,840千円						
一般会計繰入金 165,209千円						

会計名		国民健康保険特別会計				所 属
予算額(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,312,249		36	7,700,611		1,204,742	1,406,860
目的・趣旨						
県と共同で国民健康保険事業の安定的な運営を行うとともに、各種保健事業の実施により、被保険者の健康保持・増進に努め、健康寿命の延伸につなげる。						
○事業内容						
国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行うとともに、被保険者の健康の保持及び増進を図るため、保健事業を実施する。						
○国民健康保険特別会計 10,312,249千円						
(単位:千円・%)						
区 分		令和4年度	令和5年度	比較増減		
				金額等	伸率	
療養諸費用額	9,061,604	8,677,817	△383,787	△4.2		
保険給付費	7,804,002	7,558,905	△245,097	△3.1		
国保事業費納付金	2,426,162	2,407,461	△18,701	△0.8		
年間平均被保険者数	21,012人	19,846人	△1,166人	△5.5		
一人当たり医療費	431,259円	437,258円	5,999円	1.4		
○保健事業						
(1) 特定健診・特定保健指導、人間ドックへの助成、訪問健康指導、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、生活習慣改善事業等の実施						
(2) 酒田市国民健康保険データヘルス計画に基づく取り組み ・特定健診未受診者対策(経年未受診者及び40歳の方への受診勧奨) ・特定健診受診者のフォローアップ ・早期介入保健指導(若年者健診への助成) ・健康教育(糖尿病・高血圧予防教室、運動教室)						
○主な評価指標						
1人当たりの医療費について、対前年増加率2.7%以下に抑制する。						
○主な特定財源						
災害臨時特別補助金(国) 36千円						
国民健康保険保険給付費交付金(県) 7,700,611千円						
一般会計繰入金(市繰入金) 281,685千円						
保険基盤安定制度繰入金(市繰入金) 447,082千円						
未就学児均等割保険税繰入金(市繰入金) 2,553千円						

会計名		後期高齢者医療事業特別会計				所 属	R5 健康福祉部国保年金課 R4 健康福祉部国保年金課
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,500,600				1,500,600			
目的・趣旨							
市町村では保険料の収納や制度の普及に努め、制度運営は県単位で設置された広域行政組合が取り組むことにより、財政運営の健全化、安定化が図られ、被保険者である高齢者が適正な医療を受けられ、安心して生活できる環境を維持する。							
○事業内容							
山形県全体の後期高齢者医療制度を運営している山形県後期高齢者医療広域連合では財政運営、医療費の給付、保険料の賦課等を行っており、市町村は保険料の徴収業務、各種届出の受付業務、制度の啓発等の業務を分担することにより、事業を運営している。							
(1) 被保険者数の推移							
本市の被保険者数は戦争による出生数低下の影響により、近年は微減の傾向で推移していたが、令和3年度からは第1次ベビーブームの影響で増加しており令和17年までは増加していくと予測されている。							
(単位：人)							
	年度	被保険者数	1割負担	2割負担	3割負担		
	令和4年12月末	19,218	15,987	2,574	657		
	令和3年度末	18,914	18,305	—	609		
	令和2年度末	18,739	18,166	—	573		
	令和元年度末	18,944	18,375	—	569		
(2) 医療給付費の推移							
後期高齢者医療保険から医療機関や被保険者に支払われる医療給付費は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の受診控えなどの影響で減少したが、今後は被保険者数の増加や医療費の高度化などに伴い増加が予測される。							
(単位：円)							
	年度	給付費					
	令和3年度末	13,164,154,825					
	令和2年度末	12,964,964,827					
	令和元年度末	13,505,279,934					
(3) 保健事業							
高齢者の健康保持増進のため、健診の受診勧奨や介護予防関係事業との連携により、健康寿命の延伸のための事業を実施する。							
健康検査実績							
	年度	受診者数(人)	受診率(%)				
	令和3年度	5,425	30.86				
	令和2年度	5,668	31.96				
	令和元年度	5,191	29.06				
○主な特定財源							
	後期高齢者医療保険料	1,062,864	千円				
	一般会計繰入金(市繰入金)	437,587	千円				

会計名		介護保険特別会計				所 属	R5 健康福祉部高齢者支援課 R4 健康福祉部高齢者支援課
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
13,178,006	3,279,755	1,830,402		5,361,229	2,706,620		
目的・趣旨							
介護保険事業の安定的な運営を行うとともに、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるよう各種支援事業を行うことにより、地域包括ケアシステムの推進を図る。また、介護予防の取り組みを行うことにより、重度化防止を図り、高齢者の健康寿命の延伸につなげる。							
○事業内容							
介護保険給付、認定調査、保険料賦課徴収、地域支援事業、地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所の指定・指導監督等を行う。							
第8期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)の着実な推進を図るとともに、2025年(令和7年)や2040年(令和22年)を見据え、次期(令和6年度～令和8年度)計画を策定する。							
(1) 歳入							
利用者の自己負担を除く保険給付の費用は、保険料(第1号被保険者、第2号被保険者)50%と公費(国、県、市)50%で負担する仕組みとなっており、公費のうち、市は12.5%を負担する。							
また、保険料のうち第1号被保険者(65歳以上)の保険料は、市が算定して徴収を行う。							
(2) 歳出							
	項目	概要	予算額(千円)				
	総務費	職員給与、介護認定調査費等	235,969				
	保険給付費	介護サービス費用の7～9割を給付	12,468,283				
	※地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業 一般介護予防事業 包括的支援事業・任意事業	441,059				
	基金積立金	剰余金を介護給付費準備基金へ積立	115				
	諸支出金	前年度に国等から受けた交付金の返還等	3,156				
	市町村特別給付費	在宅紙おむつ券の交付	24,424				
	予備費		5,000				
		合計	13,178,006				
※地域支援事業費							
高齢者が要介護状態等となることの予防、要介護状態等の悪化防止、地域における自立した日常生活の支援を図るために実施する。							
<ul style="list-style-type: none"> 介護予防・生活支援サービス事業 訪問・通所型サービス(従前型、A型、B型) 一般介護予防事業 しゃんしゃん元気づくり事業、すこやかマスターズ事業、いきいき百歳体操等 包括的支援事業・任意事業 地域包括支援センターの運営、家族介護者支援、医療・介護連携推進、認知症高齢者支援、在宅安心相談コール事業等 							
○主な特定財源							
	国庫支出金	3,279,755	千円				
	県支出金	1,830,402	千円				
	支払基金交付金	3,427,330	千円				

会計名		風力発電事業特別会計				所 属
予算額(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
447,306					447,306	
目的・趣旨						
風力発電事業適地としての役割を果たすことにより、国が目指す「2050年カーボンニュートラル」及び山形県エネルギー戦略の推進に貢献するとともに、経済と環境の両立による「再生可能エネルギー循環都市」を実現すること。						
○事業内容 再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）を活用して売電事業を行う。						
十里塚風力発電所の概要						
・ 定格出力 2,300 kW×3基=6,900 kW						
・ 事業実施区域 十里塚地内ほか						
・ 供用開始日 令和3年4月1日						
・ FIT価格 24.2円/kWh（消費税等込み）						
・ FIT期間 20年間						
(1) 歳入						
①売電収入 446,890 千円						
・ 売電単価 FIT分 24.2円/kWh+プレミアム分 0.11円/kWh = 24.31円/kWh						
・ 年間売電量 18,383,000 kWh						
②その他 416 千円						
変電所用地貸付収入、管理施設維持費自治会負担金ほか						
(2) 歳出						
①風力発電施設管理事業 140,939 千円						
風力発電施設の管理運営に係る経費						
②風力発電施設管理基金積立金 107,482 千円						
将来の大規模メンテナンスや解体撤去等の資金に充てるため、基金に積み立てるもの。						
③公債費元金・利子 88,404 千円						
・ 借入総額 2,939,800 千円						
・ 借入年度 平成30年度～令和2年度						
・ 償還期間 17年間（うち元金据置期間3年間）						
④一般会計繰出金 107,481 千円						
本事業によって得られる利益を広く市民に還元するために設置した「風力発電事業地域未来創造基金」に積み立てるため、一般会計に繰り出すもの。						
⑤予備費 3,000 千円						
年度途中における不測の事態に対応するための経費						

会計名		駐車場事業特別会計				所 属
予算額(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,971					24,971	
目的・趣旨						
中央地下駐車場及び中町にぎわい健康プラザ駐車場を管理運営し、中心市街地への家用車等による移動利便性を確保する。 また、空港レンタカー駐車場を維持管理し、空港利用者の移動利便性を確保する。						
○駐車場管理運営事業 17,815千円						
中央地下駐車場及び中町にぎわい健康プラザ駐車場の管理運営、空港レンタカー駐車場の維持管理を行う。						
(1) 中央地下駐車場 (99台)						
(2) 中町にぎわい健康プラザ駐車場 (115台)						
(3) 空港レンタカー駐車場 (128台)						
○駐車場整備基金積立金 6,156千円						
駐車場整備等の資金に充てるため、基金積立てを行う。						
○予備費 1,000千円						
○主な特定財源						
駐車場使用料 20,841千円						
財産貸付収入 472千円						